

Creating Value

Financial
Social
Environmental

RICOH
imagine. change.



お客様、そして社会に新しい価値を提供し、 事業の成長と社会の持続的な発展を目指します

リコーグループは、「リコーウェイ」をすべての企業活動の基礎としています。「リコーウェイ」は、創業の精神である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」と、経営理念から成っています。経営理念では「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを自らの使命としています。

リコーウェイ

創業の精神

「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」

経営理念

私たちの使命

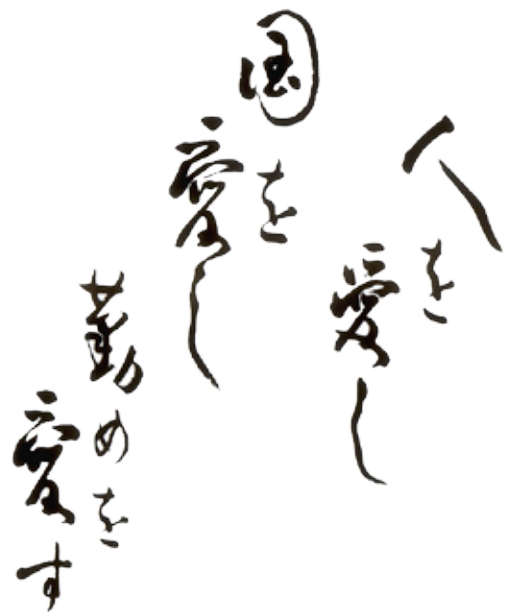
- 顧客に対する使命
人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ
新しい価値を生み出し、提供しつづける
- 社会に対する使命
かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な
社会づくりに責任を果す

私たちの目標

- 信頼と魅力の世界企業

私たちの行動指針

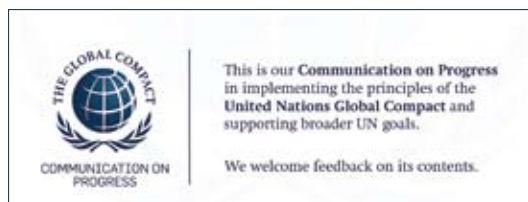
- 自ら行動し、自ら創り出す（自主創造）
- 相手の立場に立って考え、行動する
（お役立ち精神）
- 会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
（人間主体の経営）
- 地球・社会の持続的な発展に貢献する
（地球・社会との共存）



「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは「創業の精神」と位置づけています。これは、事業・仕事を通じて、自分、家族、顧客、関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全社員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。

国連グローバル・コンパクトへの署名

リコーは、2000年に発足した国連グローバル・コンパクトに日本企業として2番目に署名し、2008年からはグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事企業として参画しています。



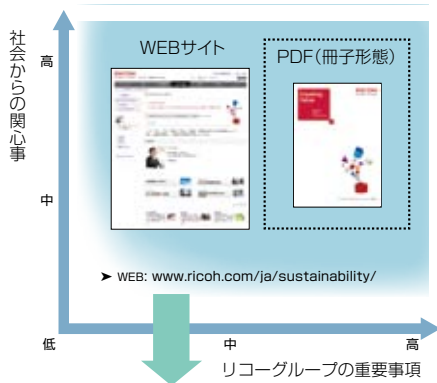
グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1： 人権擁護の支持と尊重 原則2： 人権侵害への非加担
労働	原則3： 組合結成と団体交渉権の実効化 原則4： 強制労働の排除 原則5： 児童労働の実効的な排除 原則6： 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7： 環境問題の予防的アプローチ 原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10： 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

情報開示方針

私たちはより多くの人々にリコーグループを正しく知っていただくために、社会に向けて、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公平に行っています。

本サステナビリティレポートは、業績や結果といった財務情報だけでなく、方針や戦略、背景にある考え方などの非財務情報を併せて報告することで、私たちの活動をステークホルダーの皆様により深く理解いただくことを目指しています。



サステナビリティに関するWebサイトの構成

リコーグループの基本的な情報 [リコーについて]

▶ WEB: www.ricoh.com/ja/about/

投資家の皆様へ [IR情報]

▶ WEB: www.ricoh.com/ja/IR/

社会的責任に関する情報 [リコーグループのCSR経営]

▶ WEB: www.ricoh.com/ja/csr/

環境に関する情報 [リコーグループの環境経営]

▶ WEB: www.ricoh.com/ja/ecology/

対象読者

リコーグループの現在および将来的なステークホルダーの方々。

報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社。

報告対象期間

2014年3月期(2013年4月1日～2014年3月31日)について報告していますが、一部2015年3月期の活動についても掲載しています。

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。実際の業績に影響を与える重要な要素には、

- 当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、景気動向、
- 為替レートの変動、
- 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、
- 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料の前提となっている為替レート

2014年3月末時点および2014年3月期における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2014年3月31日に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの概算値、1米ドル=103円を使用して算出されています。

ISO26000における7つの中核主題に対応

リコーグループでは社会的責任の国際規格 ISO26000 における7つの中核主題(右記参照)を踏まえ、編集のプロセスで報告対象期間の主要な取り組みについて検証・評価し、掲載記事の検討を進めました。本報告書では、この中核主題の視点を組み入れた構造とし、ステークホルダーの皆様の関心に沿った報告を行っています。

参考にしたガイドライン

当報告書の編集にあたり、以下のガイドライン等を参考に開示項目の過不足チェックを行い、開示の充実を図っています。

- GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G 3.1)/第4版(G4)
- 環境省 環境報告ガイドライン 2007年版
- 国連グローバル・コンパクト COP (Communication on Progress) 方針
- 国際統合報告評議会(IIRC) 国際統合報告フレームワーク

昨年の報告書について、投資家、シンクタンクをはじめとする有識者の方々とのダイアログを実施し、頂いたご意見をともに改善を行いました。

重大な組織の変化

- リコーテクノロジーズ株式会社を設立(2013年4月1日)
東北リコー株式会社、リコーユニテクノ株式会社、リコーエレメックス株式会社の各社がもつ設計機能および株式会社リコーの設計機能の一部を、新会社リコーテクノロジーズに移管しました。設計機能の再編により、会社・組織の垣根を取り払った開発体制と仕組みを構築することで、設計効率と開発力の最大化を狙います。
- リコーインダストリー株式会社を設立(2013年4月1日)
東北リコー株式会社、リコーユニテクノ株式会社、リコープリンティングシステムズ株式会社の各社がもつ生産機能および株式会社リコーの生産機能の一部を、新会社リコーインダストリー株式会社に移管しました。生産機能の再編により、経営資源を効率的に利用しさらなる低コストなものづくり体質への強化を図ります。
- mindSHIFT Technologies, Inc. (米国) 買収
(2014年2月1日)
マネージドIT、クラウド、データセンターをはじめとする高いレベルでのサービス提供能力をもとに、米国主要都市における中小企業へのITサービスビジネスを拡充していきます。
- 日本の販売関連会社を再編し、リコージャパン株式会社に統合
(2014年7月1日)
日本の販売関連会社を再編し、リコージャパン株式会社、リコーテクノシステムズ株式会社、リコービジネスエキスパート株式会社の3社と、リコーITソリューションズ株式会社の機能の一部をリコージャパンに統合しました。販売、サービス、業務、ソリューションの各機能が一体となることで、グループの総合力を活かした新たな顧客価値の創造を実現します。

ISO26000 7つの中核主題

- 組織統治
- 人権
- 労働慣行
- 環境
- 公正な事業慣行
- 消費者課題
- コミュニティへの参画とその発展

Overview

リコーウェイ / 情報開示方針	1
目次	3
リコーグループの概要	5
ステークホルダーの皆様へ	7
トップインタビュー	9
企業価値向上に向けて	15

第17次中期経営計画の狙いと成果 | 第18次中期経営計画の重点施策 | リコーグループが中長期に取り組むべき社会課題「マテリアリティ」

企業価値向上に向けたリコーグループの特徴的な取り組みについてご紹介しています。

Feature 1

新たなお客様価値の創出

時代や社会の要請に応えながら新たなお客様価値を創出するリコーグループの取り組みをご紹介します。



21

Feature 2

新たな事業領域への挑戦

未来や技術のトレンドをとらえ、新たな事業領域で社会課題やお客様ニーズの解決に貢献するリコーグループの取り組みをご紹介します。



27

Feature 3

持続可能な社会実現に向けた環境経営

さまざまな地球環境問題に対して企業が果たすべき役割をいち早く認識し、環境保全と利益創出の同時実現を図るリコーグループの「環境経営」の考え方をご紹介します。



31

Action

ガバナンス

37

コーポレート・ガバナンス | 社外取締役からのコメント | 経営執行の仕組み | リコー経済社会研究所 | 株主・投資家とのコミュニケーション | 内部統制 | リスクマネジメント | BCP | コンプライアンス | 腐敗防止 | 内部通報制度

人権尊重

43

人権尊重への取り組み | 人権ワークショップ

情報セキュリティ

45

情報セキュリティマネジメント | ISMS認証の取得状況 | 情報セキュリティ事件・事故 | 製品/サービスのセキュリティ:MFP | CC認証への取り組み

イノベーション

47

オフィス変化の方向性を見据えた研究開発 | 新たな事業領域でのイノベーション | 技術開発プロセス | 研究開発体制 | 研究開発投資 | 知的財産 | 研究開発事例

お客様満足のために

53

お客様満足のための取り組み | 市場品質情報管理 | 品質マネジメントシステム | CRM | お客様満足度調査

サプライチェーンマネジメント

57

SCM構造改革の主な戦略 | 事業継続マネジメント(BCM) | サプライチェーンのCSR | サプライヤー行動規範 | 児童労働 | CSR調達セルフアセスメント制度 | 紛争鉱物問題 | リコー流生産方式 | 適地生産 | MB&R生産 | 工場キッティング | ミルクラン方式 | 循環型エコ包装 | 製品回収システム | プラットフォーム&モジュール型開発

人材マネジメント

63

グローバル人材マネジメント | リコーウェイの浸透 | ダイバーシティとワークライフ・マネジメント | 労働安全衛生

環境

67

「環境経営」の4本柱 | 17次環境行動計画の成果 | 省エネルギー・温暖化防止 | 省資源・リサイクル | 汚染予防 | 生物多様性保全

社会とともに

77

社会貢献の基本方針 | コーポレートプログラム一覧 | 社会貢献活動の実績 | インド教育支援プログラム | BOPプロジェクト | 市村自然塾 | リコー・サイエンスキャラバン | 東日本大震災復興支援活動 | 森林生態系保全プロジェクト

ブランドマネジメント

85

Data & Profile

業績概要

87

コミットメントと外部評価

100

連結財務諸表

88

役員一覧

101

社会的責任に関わる主な指標と実績

95

会社基本情報

102

リコーグループの歩み

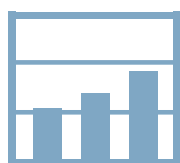
97

ワード別インデックス

103

リコーグループの概要

リコーグループは約200の国と地域で、事業を展開しています。人と情報のかかわりの中で常に新しい価値を生み出す製品 — 複合機 (MFP) やプリンターなどのオフィス向け画像機器、プロダクションプリンター、サプライ製品、デジタルカメラ、またサーマルメディア、半導体、FAカメラなど産業用製品 — さらにマネージド・ドキュメント・サービス (MDS)、ITサービスなどに至る幅広いサービスやソリューションを提供しています。高い技術力に加え、グローバルに広がるネットワーク、際立ったお客様接点力を活かして新たなお客様価値を創出するとともに、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでいます。



連結売上高

2兆1,956億円

(2014年3月期)



グループ従業員数

108,195人

(2014年3月31日現在)



事業エリア

約200カ所

国と地域 (2014年3月31日現在)



A3カラーレーザーMFPシェア

世界第1位

2013年出荷台数
(単機能コピー機を含む)

出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy
Peripherals Tracker 2014 Q2



国内外特許保有権利数

48,446件

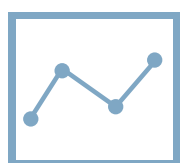
(2014年3月31日現在)



売上高研究開発費率

5%

(2014年3月期)



ROE

7.5%

(2014年3月期)



時価総額

8,864億円

(2014年3月31日現在)



海外売上高比率

58.3%

(2014年3月期)

主な社会からの評価



「世界で最も持続可能な100社」
に10年連続で選出

コーポレートナイツ社 (カナダ)



FTSE4Good

「FTSE4Good Index Series」に11年連続で採用

FTSE インターナショナル
(イギリス)

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

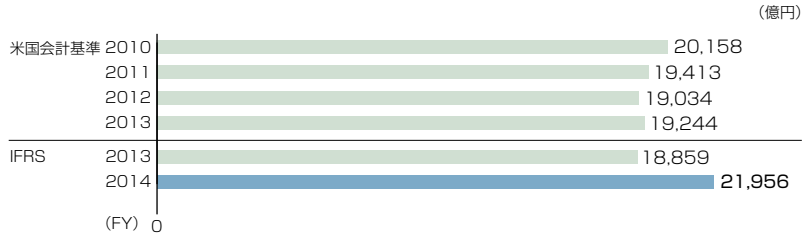
「Dow Jones Sustainability
World Indices」構成銘柄に採用

S&P Dow Jones Indices (米国)
RobecoSAM (スイス)

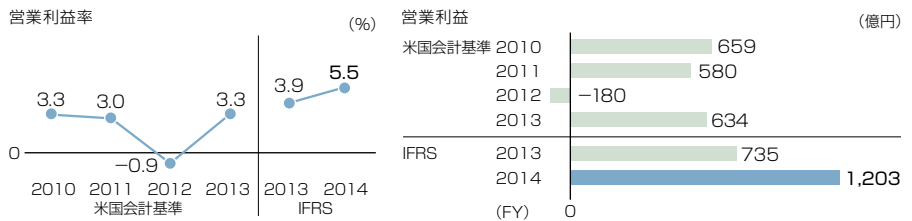
2014年3月期 業績ハイライト

売上高

2014年3月期の売上高は2兆1,956億円で、前年度比16.4%の増加となりました。国内は前年度比9.7%の増加、海外は21.8%増加しました。



営業利益率・営業利益
構造改革効果の寄与などにより、営業利益は1,203億円と大幅な増加となりました。



分野別売上高



その他分野
1,208 億円
5.5%

産業分野
1,050 億円
4.8%

ネットワークシステム
ソリューション
3,080 億円
14.0%

画像&ソリューション分野
19,698 億円
89.7%

オフィスイメージング
14,767 億円
67.3%

プロダクション
プリンティング
1,850 億円
8.4%



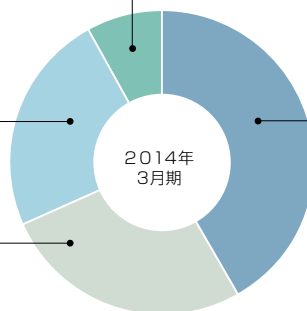
地域別売上高


その他
1,717 億円
7.8%

欧州・中東・アフリカ
5,191 億円
23.7%

米州
5,891 億円
26.8%

日本
9,157 億円
41.7%





ステークホルダーの皆様へ

リコーグループは1936年の創業以来、革新的なテクノロジーによってオフィスの生産性の向上に貢献してきました。今では、世界の約200の国と地域でオフィス向け画像機器を中心とした製品とソリューション、サービスを提供しています。近年、リコーグループを取り巻く環境は大きく変化しています。そして、私たちの基盤事業である画像&ソリューション分野は、大きな転換期を迎えています。

そのような中、リコーグループは事業構造そのものの変革に取り組んでいます。

2011年4月から2014年3月までの第17次中期経営計画では、従来の「モノ（製品の所有）」の提供に加えて「コト（サービスの提供）」へと提供価値を拡大し、新たな収益モデルへの転換を進めました。また、新興国市場における事業拡大や新たなビジネスであるプロダクションプリンティングの成長、産業分野などで新しい事業創出を行うことができました。

これらの成果を踏まえ、2014年4月にスタートさせた第18次中期経営計画では、2020年、さらにその先を見据えながら、「安心」「快適」「便利」の3つの側面からお客様に価値を提供していくことを私たちの目指す姿としました。その実現に向けて、オフィス事業領域を中心に、商用印刷、インダストリ、さらにはコンシューマ事業領域といった成長分野での挑戦を加速しています。リコーグループの強みである「技術力」と「顧客接点力」に一層磨きをかけ、市場の変化を先取りしながら、新たな価値創造を成し遂げていきます。

時代が激しく変化する今日、リコーグループはそれを上回るスピードとダイナミックさをもって、自ら変革を進めています。“人々の想像力の結集で生み出された力が未来を変えていく”との考えを、コーポレートタグライン「*imagine. change.*」に込め、未来へ力強く踏み出しました。お客様の現在のニーズにとどまらず、お客様がまだ気づいていない将来の要望を先取りしながら、新たなライフスタイルの創造を目指します。リコーグループは今後も利益創出は当然のこと、お客様や社会からの厚い信頼を得て、存続と成長を望まれる企業であり続けるために、未来のありたい姿を描き、その実現に挑んでいきます。

2014年9月

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役
会長執行役員
近藤 史朗

代表取締役
社長執行役員・CEO
三浦 善司

トップインタビュー

未来から想起して今を変革し
いつまでも成長を続ける企業を目指します



代表取締役
社長執行役員・CEO
三浦 善司

Q: リコーグループの目指す姿を教えてください。

リコーグループは、創業の精神である「三愛精神」と「経営理念」からなる「リコーウェイ」を、事業活動の最も基礎となる考え方としています。「リコーウェイ」は、時代を越えて、企業が直面する高度で複雑な課題に対し、私たちがどのように判断し、行動すべきなのかを明確に示しています。そして、「経営理念」では「顧客に対する使命」「社会に対する使命」を掲げており、それらは私たちがありたい姿を描いていくうえでの羅針盤となります。→ P.1 参照

近年、グローバル化の進展に伴い、社会が直面する問題は複雑に絡み合い、多様化しています。リコーグループを取り巻く環境も絶えず変化し、その動きはますます加速しています。このような中で、私たちは将来に渡って企業価値を増大し、事業活動を通じて社会が抱えるさまざまな問題の解決に貢献していきたいと考えています。そのためにも、社会の変化にいち早く対応するのはもちろんのこと、未来のありたい姿を明確に描き、そこから想起して今を変革していく必要があります。

今後、数年先の社会に目を向けると、情報化やネットワーク化、都市化、環境問題、人々の価値観やライフスタイルの多様化などにより、社会の様相は一段と大きく変化していくことが考えられます。そこで、変化していく経営環境（メガトレンド）を踏まえつつ、私たちのもつ技術力とお客様接点力の強みを活かす将来像として、6年後、2期の中期経営計画を経た2020年とその先を見据えリコーグループが目指す姿を「お客様の期待を超えた、安心、快適、便利を提供し、ライフスタイルの変革を支援する環境にやさしい会社」と決めました。→ P.28 参照

- リコーグループが2020年とその先に目指す姿

お客様の期待を超えた、
安心、快適、便利を提供し、
ライフスタイルの変革を支援する
環境にやさしい会社

Q: どのように取り組みを進めていきますか？

大きくは、二つの取り組みを進めていきます。

一つ目は、基盤事業であるオフィス向け事業において、現在の収益基盤を一層強固なものにし、事業を成長させます。

オフィス市場におけるお客様のニーズは、機器を“所有する”ことから、“使用する”こと、つまり「モノ（製品）」プラス「コト（サービスの利用）」へ急速に移行しつつあります。また、オフィスにおける情報のやりとりは、ドキュメントに加えて音声や動画を含むデジタルデータが増え、それらをオフィスの中だけでなくいつでもどこでも活用する新しいワークスタイルが拡がりつつあります。このような動きは、私たちの強みをさらに活かす機会であると確信しています。リコーグループは、新しいワークスタイルに移行するお客様にさまざまな製品・サービスをワンストップで提供していくことで、より強固な収益基盤を構築していきます。また、新興国では MFP やプリンターの普及が進んでいますが、これらの地域でいきなり携帯電話が普及し始めたように、画像機器の普及とほぼ同時進行で、先端的なサービス事業やコミュニケーションシステムが求められると予測しています。こうしたニーズにいち早く対応していくことで、新興国市場においてもより大きな成長が実現できると考えています。

二つ目は、新たな事業の柱を構築するということです。社会が大きく変化していく中で、私たちの強みを活かし、オフィス市場以外のお客様にも新しい価値を提供できる事業機会はたくさんあると考えています。そこで、オフィス市場で培ってきたお客様の課題解決に力点を置いた「モノ」プラス「コト」の提供をベースとして、まずは、インダストリー市場、コンシューマ市場、さらには公共・インフラ市場へと価値提供の領域を拡げ、事業の柱を創出していきます。→ P.21、27 参照

Q: 目指す姿の実現につながる第17次中期経営計画の成果は?

第17次中期経営計画(2011年4月～2014年3月:以下、17次中計)を振り返る前にひとつ遡らなければならないのは、16次中計がスタートした2008年に起こった世界金融危機です。急激な円高の進行と需要の減少という厳しい経営環境にさらされました。そこから回復する間もなく2011年には東日本大震災が発生し、製品の生産や供給に大きな影響がありました。さらに、17次中計がスタートしてすぐに、新しい生産拠点が稼働して間もないタイで、大規模な洪水がありました。これほどの未曾有の事態が続いたことは近年にはなかったと記憶しています。

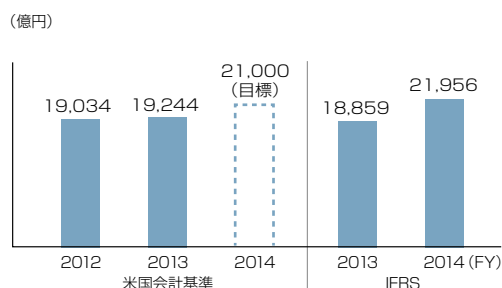
このような波乱の中、17次中計では「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」を基本戦略に掲げ、将来に向けて必要な投資を行いました。ところが、市場の回復は進まず、投資の回収が遅れたことにより、一時は赤字を計上する結果となりました。株主の皆様にも大変なご心配をおかけしたと感じています。しかし、これらの投資によって、将来につながる一定の成果を挙げることができたと思っています。

まず「事業の創造と集中」では、従来の「モノ」に加え、お客様の課題を解決する「コト」へと、お客様への提供価値を拡大する新たな収益モデルへの転換を進めることができました。また、新興国市場における事業の拡大や新たなビジネスであるプロダクションプリンティングの成長、産業分野などで新しい事業の創出を行うことができました。

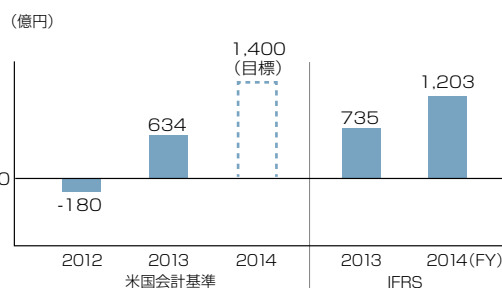
二つ目の「高効率経営の実現」では、経費削減、人員リソース改革、ビジネスプロセス革新といった体質改造を進めました。これらの成果により、厳しい経営環境変化においても業績目標を達成できる強靱な経営体質の獲得に向けた基礎を築くことができたと思っています。

→ P.16 参照

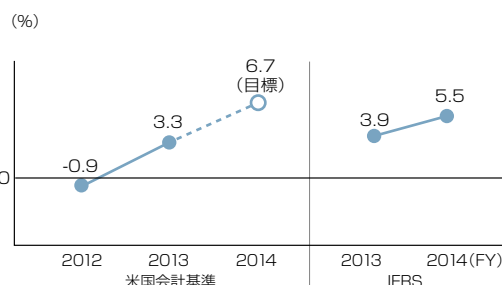
• 売上高



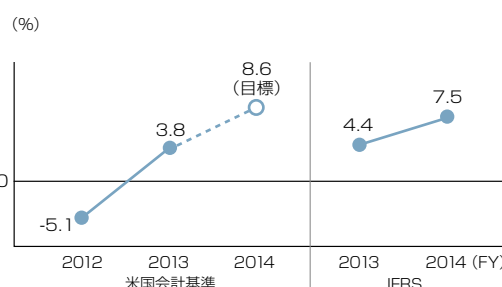
• 営業利益



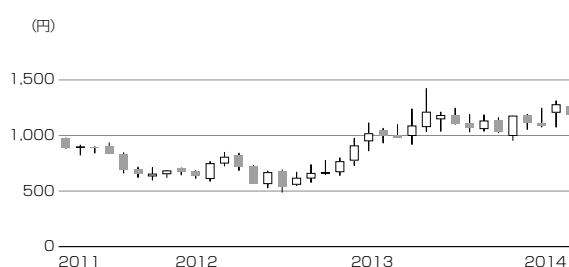
• 営業利益率



• ROE



• 株価



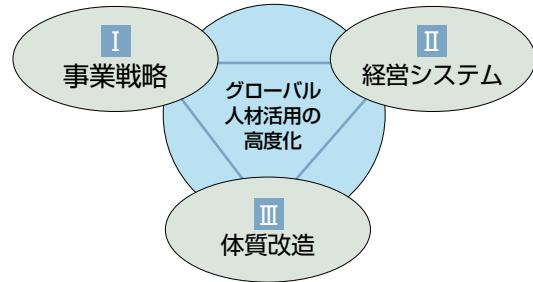
Q: 第18次中期経営計画の大きな方向性をお聞かせください。

18次中計はリコーグループの長期的な発展と企業価値向上を確実にするための3年間と位置づけています。前中計では残念ながら掲げた目標を達成することができませんでしたが、その主な要因はさまざまな不測の事態の後に起こったお客様のニーズの変化に私たちが十分なスピードで対応できなかった点があったと分析しています。

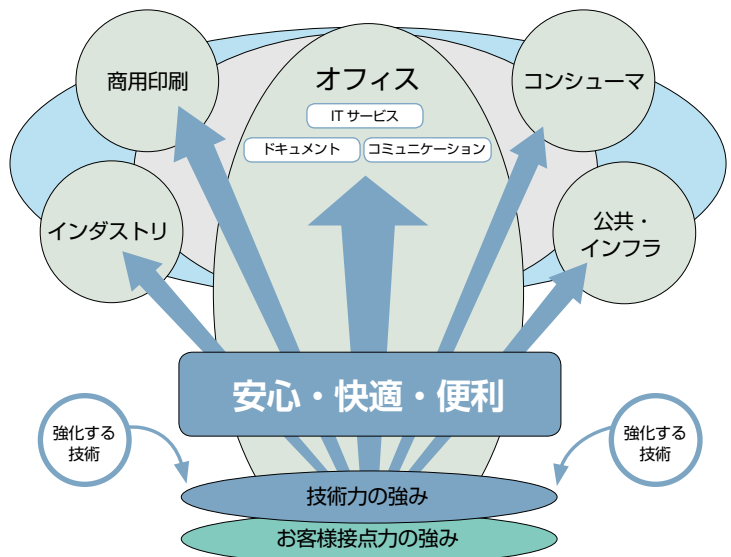
これらを踏まえ、私たちはこの3年間で、さまざまな外的要因の変化にも動じることなく、自らの目標に必ず到達する強靱な体質を獲得していきます。そして、常に社会に新しい価値を生み出す企業としての基盤づくりを目指します。そのために「事業戦略」「経営システム」「体質改造」の3つの改革を三位一体で推進していきます。

事業戦略としては「基盤事業収益力の強化と成長」「新たな事業の柱の構築による成長」という二つを掲げています。また、お客様への価値提供という視点を軸に事業領域を定めました。18次中計からはオフィス事業、商用印刷事業、インダストリー事業、コンシューマ事業の4つの領域で体制をつくり、素早く意思決定を行っています。➡ P.17 参照

• 18次中計の基本的な考え方



• 2020年と、その先の未来の方向性



Q: 第18次中期経営計画の事業戦略について教えてください。

基本戦略の一つ目の「基盤事業収益力の強化と成長」では、まず、MFPやプリンターなどの製品性能やコスト競争力を向上させ、市場占有率を高めると同時に、市場拡大を狙える新規チャネルへの拡販を積極的に行っていきます。

加えて、基盤事業での成長領域においては「新収益モデルの確立」を目指し、引き続きMDSやITサービスの提供価値の拡大やコミュニケーション領域の製品・サービスの拡大を図ります。そして、新興国市場においては、さらに販売・マーケティング体制の拡充・強化に取り組み、各地域のニーズにあった製品・サービスの投入を加速し収益源の拡大を図ります。

二つ目の「新たな事業の柱の構築による成長」では、商用印刷事業、インダストリー事業、コンシューマ事業の3つの成長市場で、お客様のニーズを先取りして、新しい価値創出を実現し、新たな事業の柱を着実に築いていきたいと考えています。

これに加え、リコーの目指す姿を描く際にメガトレンドを踏まえた新市場で、私たちの強みを活かせる3つの分野に挑戦していきます。具体的には、社会の安心・安全を見守る「スマートセンシング」、人の感性を拡張させる「ビジュアルレボリューション」、3Dプリンターなどの「アディティブ・マニュファクチャリング」の領域に計画的に投資し、事業開発を行い、将来の事業の柱として育てていくことを目指します。➡ [P.21、27 参照](#)



Q: 経営システム、体質改造での取り組みを教えてください。

経営システムの改革では「経営/事業のスピードアップ」「経営/事業の効率化」「現場支援の強化」を狙いとして、主に次の3つに取り組んでいきます。一つ目は事業組織体制の再編を行い、引き続きお客様接点力を強化させ、お客様の要望をマーケティングや開発、設計、研究開発に素早く的確にフィードバックしていきます。二つ目は本社機能の組織再編を行い、戦略策定機能の強化とグローバルで販売をより支援しやすい体制へと変革します。三つ目は技術経営体制の再構築を図り、お客様からのニーズのみならず、技術トレンドを先読みし、先進的な技術開発ができるよう、リソースを結集していきます。

また、体質改造では、強靱な経営体質の確立を目指します。効率化とビジネスプロセス革新を自律的、継続的に行っていく組織となるために引き続き体質改造を進めていきます。まず、リソースの配分については無駄を徹底的に排除し、成長分野へのリソースシフトを加速していきます。

さらに、グローバル経営と新規事業を推進する開拓型の人材を育成していきます。社員一人ひとりが専門性を高め、能力を最大化し、実力を存分に発揮できる仕組みづくりに注力していきます。

Q: 今後の未来に向けた意気込みをお聞かせください。

この18次中計の最終年度にあたる2016年にリコーグループは創業80周年を迎えます。振り返りますと、この数十年の間に私たちの社会が恐るべきスピードで変化してきたことをまざまざと実感させられます。このような変化の渦中において、リコーグループが成長と発展を重ねることができたのは、いつの世にもお客様の課題解決に役立つ製品やサービスを提供してきたことの証しであり、今もお客様から存続を許される企業でいられることに心から感謝しています。

今後もその歴史に甘んじることなく、さらなる未来に向けて目指す姿を描き、そこを起点に自ら変革を続けることで、社会の成長と自社の成長をともに実現してまいります。

そして、さらに100周年、その先に向かって、リコーグループがサステナブルな社会の実現に貢献し、なくてはならない企業であると言われ続けるよう、“One Global Ricoh”の総合力を発揮して邁進してまいります。

• 2017年3月期 財務目標

売上高	2兆5,000	億円以上
営業利益	2,000	億円以上
営業利益率	8.0	%以上
ROE	10.0	%以上
総還元性向	30	%以上

※為替レート 「1US\$=100円」「1EURO=140円」

ステークホルダーに提供する価値を高め 継続的に企業価値を増大していきます

企業価値は、さまざまなステークホルダーの期待に応えて、株主価値、お客様価値、社会的価値、従業員価値をそれぞれ高めることで総合的に向上していくものととらえています。新しい価値を提供し続け、地球環境問題や社会が抱える課題解決の一助となり、持続可能な社会づくりに責任を果たす、そのような企業活動を着実に進めることが、事業成長と一体となった企業価値の向上につながります。

リコーグループは、創業の精神である「三愛精神」と「経営理念」からなる「リコーウェイ」を掲げています。これは、事業活動を行ううえで最も基礎となる考えであり、企業が直面する高度で複雑な課題に対しどのように判断し、行動すべきかを明確に示しています。

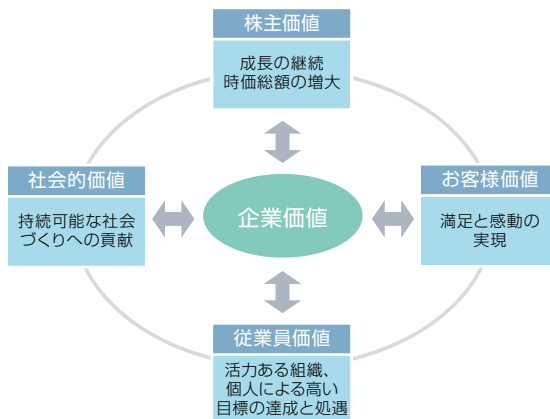
この「リコーウェイ」を実践することが、社会やビジネス環境をより良い方向に促す新しい価値を生み出すことにつながり、その結果、事業成長と企業価値向上が実現できると考えています。➔ P.1 参照

また、「リコーウェイ」のもと、社会的良識にかなう高い倫理観を備えた企業風土の醸成に努め、経営の透明性を確保するとともに、競争力の強化を目指したガバナンスの構築にも取り組んでいます。➔ P.37 参照

事業を進めるにあたっては「リコーグループが取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）」を特定しながら、「将来予測される経営環境の変化」から長期的なビジョンを描き、その実現に向け、3年ごとの中期経営計画を策定し、事業活動を行っています。

➔ P.20 参照

・ 企業価値の向上



・ リコーウェイに基づく企業活動 ▶ WEB 1、2、3



・ 各ステークホルダーに対して重要と考えている取り組み

お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・ リコーバリューに基づく製品・サービス提供によるお客様価値の増大 ・ 安心 / 安全な製品・サービスの提供
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大 ・ 適時 / 適切な情報開示とコミュニケーション
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正な取引と信頼に基づいたパートナーシップ ・ バリューチェーンにおける社会的責任の推進
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動および社会貢献活動を通じた社会的課題解決への貢献 ・ 国や地域の文化 / 習慣の尊重とその発展への貢献
社員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全 / 健康で働きやすい職場づくりと人材育成 ・ ダイバーシティとワークライフバランスの尊重
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷を抑えた事業活動とお客様の環境負荷低減への貢献 ・ 地球環境の再生能力の維持および回復への貢献

➔ WEB 1 リコーウェイ: www.ricoh.com/ja/about/commitment/philosophy/

➔ WEB 2 CSR憲章: www.ricoh.com/ja/csr/concept/charter.html

➔ WEB 3 リコーグループ行動規範: www.ricoh.com/ja/csr/concept/code_of_conduct/

■ 第17次中期経営計画の狙いと成果

第17次中期経営計画（以下、17次中計）では、「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」の二つの基本戦略を展開しました。「事業の創造と集中」では、ドキュメントに関わるすべてのワークフローや運用管理を請け負うMDSやネットワーク環境の整備などを行うITサービスで事業拡大を進め、さらにテレビ会議などを支援するコミュニケーションの分野まで製品・サービスの幅を広げました。また、新興国市場

では、MFPやプリンターのラインアップを拡充するとともに販売体制の強化を図りました。

プロダクションプリンティングの分野では、企業内印刷事業において、商品群やソリューションのラインアップ強化を図り、商用印刷事業の展開に向けた足掛かりができました。産業分野においては、FAカメラやリライタブルレーザシステムなど新しい事業の芽が育ってきました。

・17次中計の取り組みと成果

事業の創造と集中

施策	実施事項	成果
基盤事業のシェア獲得・堅持と効率化の同時実現	<ul style="list-style-type: none"> クラウド対応、環境性能を強化したA3カラーMFPラインアップを一新 A4MFP・プリンタの製品ラインアップ拡充 	<ul style="list-style-type: none"> A3カラーMFP世界シェア1位*1 (2013年) 基盤事業の営業利益率上昇 画像&ソリューション分野営業利益率 7.7% (2011年3月期) → 9.4% (2014年3月期)
先進国市場でのサービス事業への事業構造転換の加速	<ul style="list-style-type: none"> MDS・ITサービスの体制強化と事業拡大 <年別 サービス事業拡大の投資実績> MDS 2011 Print Solutions Group (豪州) 2012 HSSK Forensics, Inc. (米国) ITサービス 2011 Momentum Infocare Private Limited (インド) 2012 ADA-Das SystemHaus GmbH (ドイツ) 2012 IMC Communications (豪州) 2012 O1 Innovations Pte Ltd. (シンガポール) 2013 Aventia (スペイン) 2014 mindSHIFT Technologies, Inc. (米国) 2014 FutureTech Ltd. および FutureWare Ltd. (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> MPS「リーダー」の評価*2*3 (2013年) → P.25参照 ネットワークシステムソリューションの売上が拡大 <p style="text-align: center;">ネットワークシステムソリューション売上高推移 (億円)</p>
新興国市場での事業成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> 販売体制強化と事業拡大 <年別 新興国販売・サービス体制強化のための投資実績> 2011 Ricoh Vietnam Company Limited 設立 (ベトナム) 2013 Ricoh Korea Co., Ltd. 設立 (韓国) 2014 Saral Buro Pazarlama Limited Sirketi, Merkezi 買収 (トルコ) 2014 Ofisteknik A.S. および Ofisteknik LTD. 買収 (トルコ) A4MFPなど新興国向け製品ラインアップ拡充 	<ul style="list-style-type: none"> アジアパシフィック・中国圏の売上が拡大 その他地域売上高推移 (億円)
プロダクションプリンティング事業の収益貢献化の早期実現	<ul style="list-style-type: none"> ライトプロダクション機や広幅・大判機の投入によりPP製品ポートフォリオを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 17次中計スタート時に比べ最終年度の売上が大幅に拡大 プロダクションプリンティング年平均成長率 7.2% (2011年3月期-2014年3月期)
新規事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクションシステム、ユニファイド コミュニケーション システム、インタラクティブホワイトボードなど新規分野の製品拡大 新規事業分野の継続的な育成 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業/売上比率が17次中計で掲げた目標を上回る 新規事業/売上比率 25% (17次中計目標) → 28% (2014年3月期実績)

高効率経営の実現

施策	実施事項	成果
成長戦略を展開するための筋肉質な経営体質の実現	<ul style="list-style-type: none"> 「作らずに創る」のさらなる展開など開発プロセス革新の推進 国内外生産拠点の統廃合の実施 国内販売体制の再編、PP販売体制の統合 ビジネスソリューション事業本部を設立しオフィス向け事業体制を再編 計量器事業譲渡など不採算事業の見直し 人員最適化の実施、新規分野への人員シフトなど人員リソース改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全社を挙げた施策への取り組みにより利益創出 利益創出額 792億円 (3年間累計) (費用累計 617億円) 不採算事業の見直しにより、米州事業、電子デバイス事業で大幅な収益改善目標を達成

*1 出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2014 Q1

*2 出典: Gartner, "Magic Quadrant for Managed Print Services, Worldwide" Ken Wellerstein et al, 21 October 2013

*3 出典: IDC, Sep 2014 "IDC MarketScape: Worldwide Managed Print and Document Services 2014 Hardcopy Vendor Assessment - Focus on Managed Workflow Services" (#250631)

■ 第18次中期経営計画の重点施策

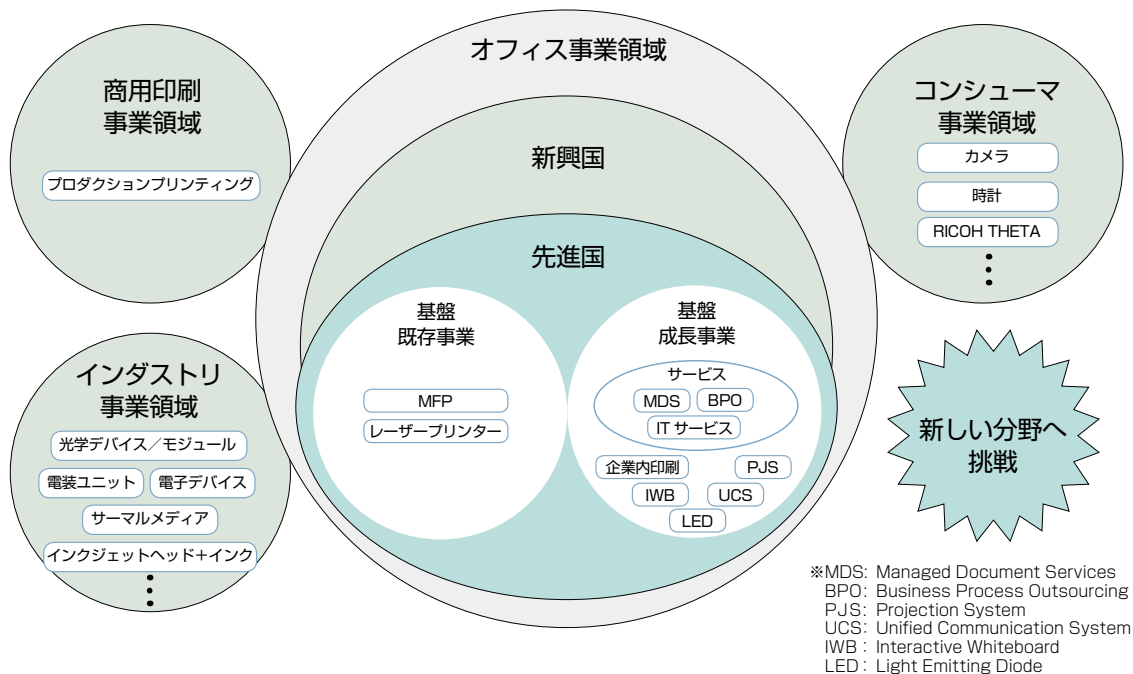
2014年4月にスタートした第18次中期経営計画（以下、18次中計）は、リコーグループの長期的な成長と企業価値向上を確実にするための3年間と位置づけています。「事業戦略」「経営システム」「体質改造」の三位一体で統合的に改革を進め、さまざまな外的要因が重なっても動じない、強靱な組織体質を目指します。

新たな4つの事業領域

18次中計より新たに4つの事業領域を設定しました。各領域で戦略を展開し、ニーズの先取りと新たなお客様の獲得により事業開拓を行っていきます。

オフィス事業領域では、プリンターなどの画像機器を中心とした基盤既存事業に、プロジェクションシステム、ユニファイドコミュニケーションシステム、インタラクティブホワイトボード、LED照明などの新しい製品・サービスを扱う基盤成長事業を加えて、拡大していきます。新興国では、今後さらに普及が進む画像機器の拡販と同時にサービス事業への転換が起こることも視野に入れ、体制を整え、事業規模を拡大していきます。この他に、プロダクションプリンティングの商用印刷事業、インダストリー事業、コンシューマ事業の各領域で新たな事業の柱の構築を目指し、さらに、自社の事業の枠組みを超えた全く新しい事業分野への進出にも挑戦していきます。

・ 18次中計からの事業領域



事業戦略目標

大きくは二つの取り組みを進めています。一つ目は、現在の収益の柱である「基盤事業の収益力強化と成長」を図り、そこで得た収益を新たな成長領域へ振り向けます。具体的にはオフィス事業の製品・サービス事業の競争力を引き続き強化しながら、コミュニケー

ション領域の製品・サービスによるワークスタイルの提案に注力し、新しい事業機会を獲得していきます。二つ目は、「新たな事業の柱の構築」を目指し、インダストリ市場、コンシューマ市場、さらには公共・インフラ市場へと価値提供の領域を拡げていきます。

→ P.21、27 参照

基盤事業の収益力強化と成長

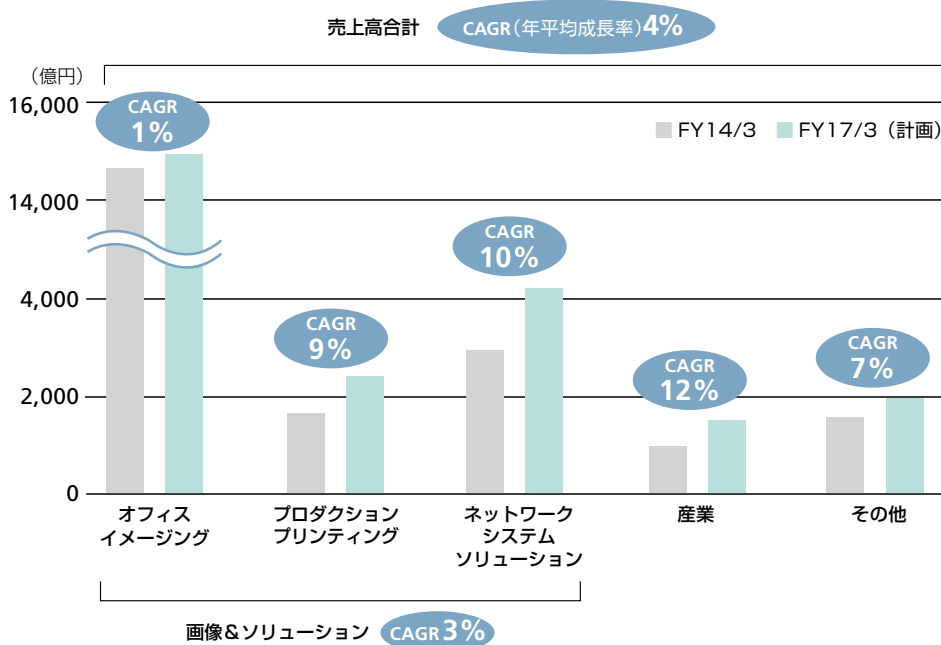
- MFPのMIF*成長率2%以上
- 新興国向けオフィス事業の売上を2倍に
- ITサービス、新規商材のサービス事業の売上を1.3倍に

新たな事業の柱の構築

- インダストリ事業の売上を3年間で1.5倍に
- 19次中計に向けて100億円規模の事業を3つ以上立ち上げる

* MIF:市場におけるMFP稼働台数

・分野別の成長イメージ(売上高)

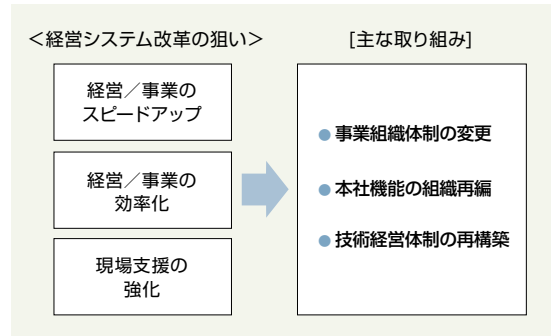


強靱な経営体質の獲得

経営システム面では、オフィス事業、商用印刷事業、インダストリー事業、コンシューマ事業の4つの領域における各事業の組織体制再編と、本社や技術経営体制の再構築など、引き続き経営革新に取り組んでいきます。

体質改造の面では、各組織が自律的かつ継続的に体質強化の取り組みを進化させ、高効率経営がリコーグループのDNA となっていくことを目標とします。

・経営システムの改革



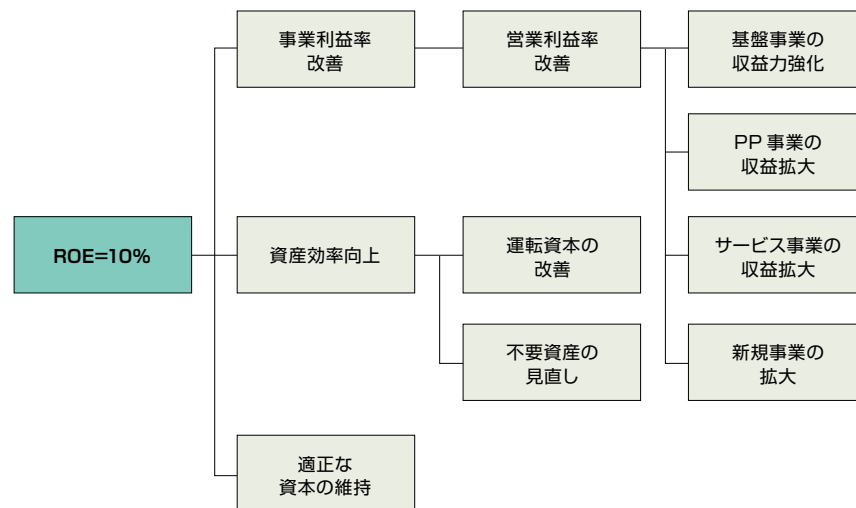
株主価値の向上

株主価値の向上にあたっては、目標であるROE10%を達成するため、事業利益率と資産効率を高めるとともに、資本を適切なレベルに保つべく、株主還元などを適宜実施していきます。

株主還元の考え方

企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元においては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めています。これからも総還元性向30%程度を目安に株主還元を適宜実施していきます。

・ROE向上の施策マップ



リコーグループが中長期に取り組むべき社会課題「マテリアリティ」

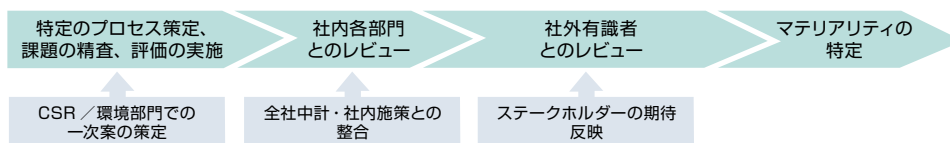
リコーグループでは、地球・社会の持続的な発展と自社のさらなる成長を目指し、ステークホルダーの皆様からの期待を反映したマテリアリティ（重要課題）を明確にし、CSR・環境の取り組みに反映しています。

▶ WEB

マテリアリティ特定プロセスとPDCA

国際社会の動向を通じて認識している持続可能な社会づくりに向けた課題から、リコーグループとステークホルダーの皆様にとって重要な課題を抽出し、「リコーグループの経営にとっての重要性」と「ステークホルダーからのリコーグループへの期待」の観点から評価し、マッピングを行いました。評価結果について、社内関連部門の意見をヒアリングし反映するとともに、評価方法・結果について社外有識者のレビューをいただき評価に反映しました。

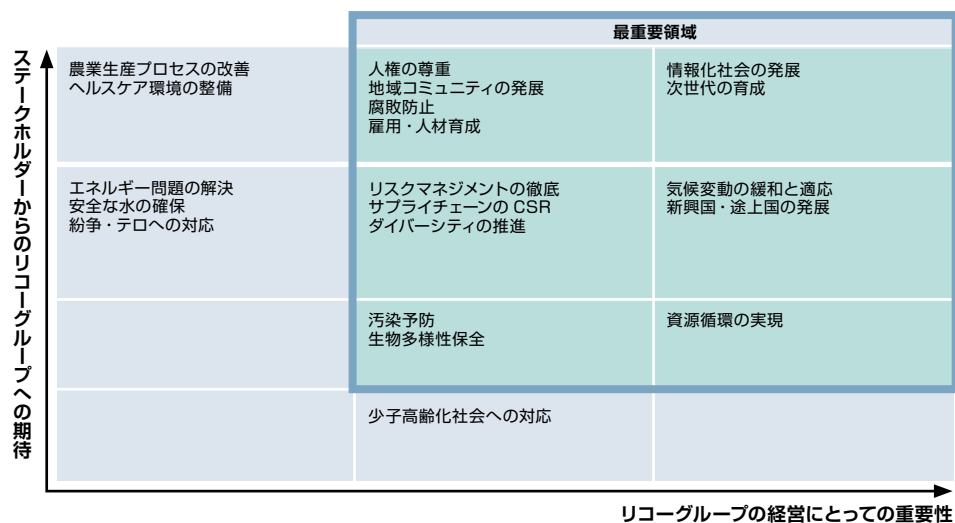
・マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティマトリックス

18 次中計の CSR 施策は、このマテリアリティをもとに策定しました。今後、各課題に対する KPI の策定、海外拠点でのレビューなどの PDCA を回すことで、マテリアリティとそれに基づく CSR の取り組みの改善を図っていきます。

・マテリアリティマトリックス



▶ WEB リコーグループのマテリアリティ：www.ricoh.com/ja/csr/concept/materiality.html

Feature 1

新たなお客様価値の創出

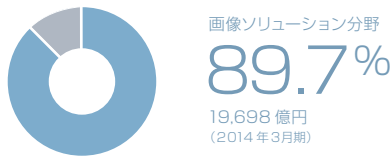
リコーグループは、MFP、プリンターをはじめとする数々の製品とソリューションを提供しお客様の生産性向上に貢献してきました。ワークスタイルの変化に伴いお客様のニーズが「モノ（製品の所有）」から「コト（サービスの利用）」へと変わりつつある今、私たちは従来の事業に加えて、ITサービスやユニファイド コミュニケーション システム (UCS) など、ネットワークアプライアンスを実現する領域へと事業を拡大するとともに、時代や社会の要請に応えるサービス・ソリューションの提供を通じて、お客様起点での新たな価値の創出を目指します。



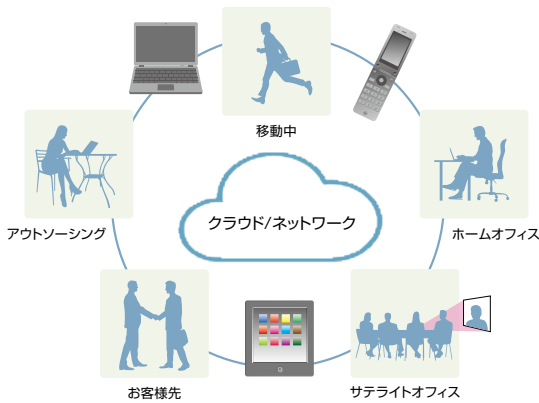
■ 大きな変革期にあるリコーの基盤事業

リコーグループの基盤事業は売上のおよそ9割を占める画像&ソリューション分野です。MFPやプリンターなどのオフィス向けの画像機器に加えて、プロダクションプリンター等の商用印刷向けの機器など幅広い製品ラインアップを取り揃え、企業のお客様を中心に製品・サービスを提供しています。

現在、この画像&ソリューション分野が大きな変革期を迎えています。競争力強化のためのM&Aや組織再編に積極的に取り組む企業が増えるなど、社会環境が変化する中で、お客様のニーズやワークスタイルが大きく変化しているためです。リコーグループでは、こうした社会の変化にいち早く対応するだけでなく、未来を予測し一歩先を見据えて、お客様の期待を超える価値を提供していくことで、さらなる成長を可能にできると考えています。



• ワークスタイルの拡がり



■ お客様ニーズとワークスタイルの変化

グローバル化の進展、新興国経済の拡大、ネットワーク技術の進化など、私たちを取り巻く社会・経済環境は大きく変化し続けています。

お客様の経営環境やニーズも多様化し、ビジネス上の関心事も業務の効率化や生産性向上などさまざまな方向に向けられています。そのような中で、お客様が求める価値が「モノ（製品の所有）」から「コト（サービスの利用）」へと変化しつつあり、「モノ」の提供だけにとどまらない、「コト」から生み出された新たなビジネスを提供できる事業機会が広がっています。

また、ワーキングシーンでは、スマートフォンやタブレット端末などのデバイスやクラウドコンピューティングの進化や普及により、画像や音声、映像などを活用したコミュニケーションの手段が多様化しています。そのような中で、現在、働く人々はオフィスと同じように安全に必要な情報を入力・共有したり、どこでも簡単に印刷できることが求められています。

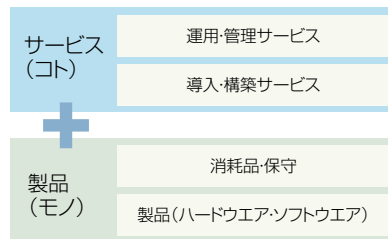
■ 成長に向け、事業モデルを革新

リコーグループはこうした市場の変化をとらえ、自らの事業モデルの革新に取り組んでいます。これまで築いてきた世界約200カ国におよぶグローバルネットワークとお客様接点力を活かし、ドキュメント領域だけでなくその他の領域にも「モノ」+「コト」を提供することで、収益基盤のさらなる強化、拡大に努めています。

たとえば、先進国では、ワークスタイルの変化が加速したことに伴い、ワークフロー変革やトータルコスト（TCO）削減、コンプライアンス遵守など、お客様の経営課題が多様化しています。リコーグループでは、このような課題に対してソリューションやサービスを提供できる新たな収益モデルを確立しつつあります。

一方、成長著しい新興国においてリコーグループは、MFPやプリンターの製品力、コスト競争力を高めながら、販売・サービス網を強化し、事業を拡大しています。さらに、先進国同様の環境の急速な変化が訪れることも視野に入れ、「コト」を提供する基盤づくりを進めています。

• 新たな収益モデル

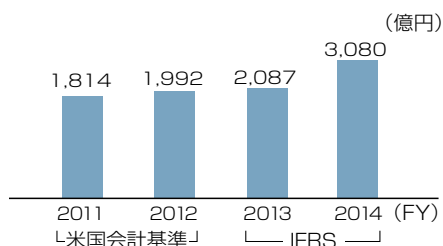


■ 新たなビジネス領域でワンストップソリューションを提供

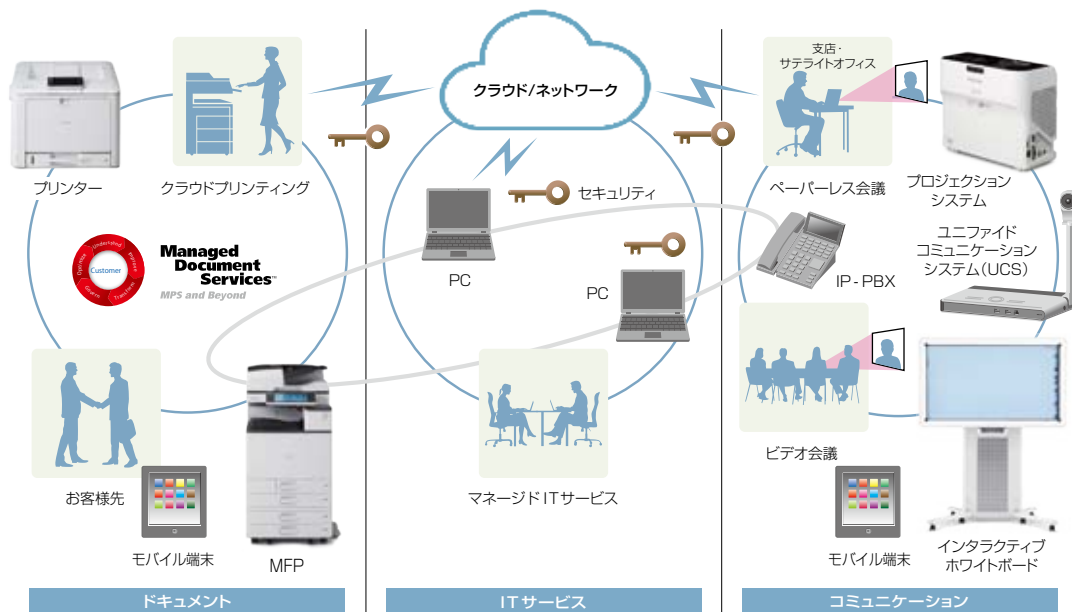
リコーグループでは、お客様の業務におけるさまざまな場面で役立つワンストップ・サービスを提供しています。ドキュメントに関わるすべてのワークフローや運用管理業務でのMDSや、オフィスの設置面積や働く人の導線を考慮した適切な機器の配置やPC、ネットワーク環境の整備、業務管理システムの導入などを行うITサービス。さらにワーキングシーンにおいては、コミュニケーションをより快適で便利なものにする領域まで広がってきました。

こうしたITサービスやコミュニケーション領域を含む事業分野である「ネットワークシステムソリューション」の売上高は、高い成長を続けています。

・ネットワークシステムソリューション売上高推移



・リコーのビジネス領域の拡がり → P.51-52 参照 → WEB 1,2,3,4



詳しくは

- ・イノベーション P47～52
 - ・お客様満足のために P53～56
 - ・サプライチェーンマネジメント P57～62
- をご参照ください。

■ “One Global Ricoh” でお客様価値を創出

お客様のニーズを的確にとらえ、新たな価値の創出を支えているのが、「未来を見据えた研究開発」「画像機器で培った技術の蓄積と新しい技術を強化する体制」「お客様の声を聴き、それを活かすさまざまな仕組み」「グローバルでの研究開発・販売・サービス体制」です。こうした取り組み一つひとつが融合することで、お客様ニーズにスピーディーに対応することができ、ひいては、お客様が気づいていない未来のニーズにまで応えることを可能にしています。今後も、“One Global Ricoh” の総力を結集させることで、継続的にお客様価値の創出を実現していきます。 → P.48-50、55、60 参照

未来を見据えた研究開発

リコーグループでは、社会環境の変化に伴うオフィス環境やワークスタイルの方向性を見据えて、研究開発に取り組んでいます。また、リコーの強みを活かせる新たな市場においても安心・快適・便利な社会づくりにつながる事業の創出に取り組んでいます。

→ P.28、48 参照

- ▶ WEB 1 MDS: www.ricoh.co.jp/mds/
- ▶ WEB 2 ITサービス: www.ricoh.co.jp/solution/category/it.html
- ▶ WEB 3 コラボレーション (ホワイトペーパー): www.ricoh.com/ja/technology/whitepaper/pdf/wp_nws.pdf
- ▶ WEB 4 クラウドサービス (ホワイトペーパー): www.ricoh.com/ja/technology/whitepaper/pdf/wp_rcs.pdf

培ってきた技術の蓄積

リコーにはこれまでお客様に提供してきたカメラ、ジアソ複写機、感光紙、普通紙複写機、ファクシミリ、MFPなどの製品やサービスに活かされてきた基盤技術が蓄積されています。主な技術として光学技術、化学材料技術、電子写真技術、メカトロニクス技術、通信技術、半導体技術、インクジェット技術、画像処理技術、ソフトウェア、IT技術等があります。

こうした、研究開発の成果は国内外特許保有件数48,446件(2014年3月31日現在)を有するまでに至っています。→ P.50 参照

お客様の声を聴き、それを活かす仕組み

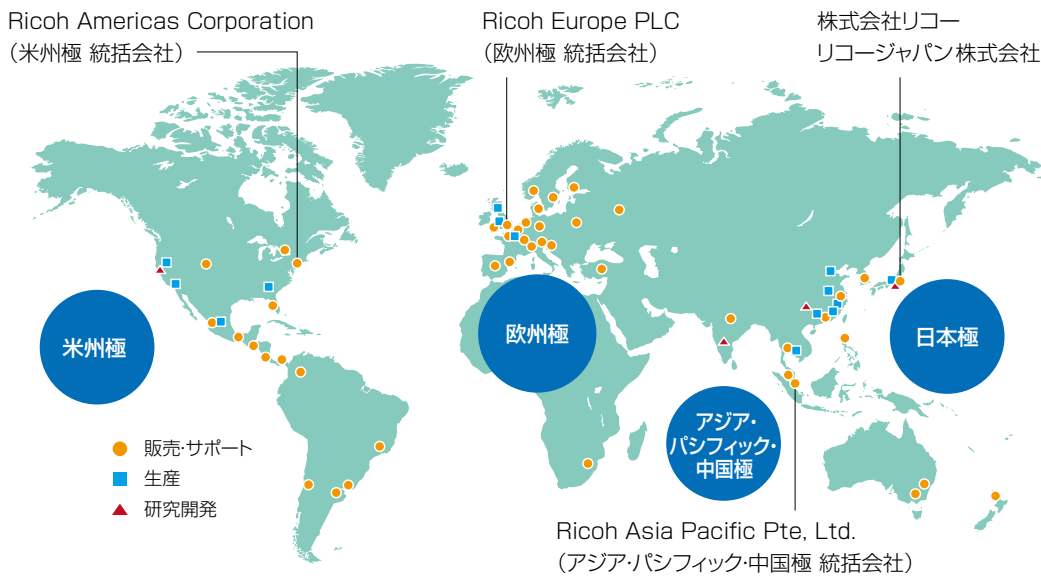
お客様の立場に立ち、ニーズの変化に素早く対応するため、CRMデータベースの活用や顧客満足度調査を実施しています。さらに、コールセンター、お客様相談センターやテクノロジーセンターなどを世界各地の拠点に設置し、各国の実情に合ったきめ細かな対応

を実施しながら、収集されたお客様の声を製品や販売、サービス、技術開発などに活かしています。また、製品・サービスの提供にあたっては、お客様がご使用になる仕様に合わせて、事前にセッティングした状態でお客様にお届けする仕組みなど、お客様のニーズに応じた製品・サービスを迅速に提供することを可能にしています。→ P.55、61 参照

グローバルでの研究開発・販売・サービス体制

世界のお客様に最先端の技術を提供できるよう、グローバルな研究開発体制を敷き、地域特性を活かしつつ連携して技術開発を行っています。販売・サービス体制は、日本、米州、欧州、アジア・パシフィック・中国の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開。ローカルな親和性とグローバル戦略の一貫性の両立を目指しています。サービス事業拡大のための体制強化をM&Aも含めて継続的に行っています。

→ P.49 参照



未来の社会でも“なくてはならないブランド”となるために

今後、リコーグループがさらなる成長を拡大させていくためには、製品やサービスの優位性やサポート体制、価格といった要件の他に、パートナーとしてお客様の課題解決を支援し、サステナブルな観点で健全な企業体質を継続していることが問われています。リコーグループは、企業の社会的責任を果たし、継続的な企

業価値の向上に取り組むことで、こうしたお客様の要望と信頼にお応えしていきたいと考えています。

そして、未来においても、存続が望まれる企業であり続けるよう、これまでの事業モデルを進化させ、自らの変革に取り組み、お客様とともに成長し続けていきます。

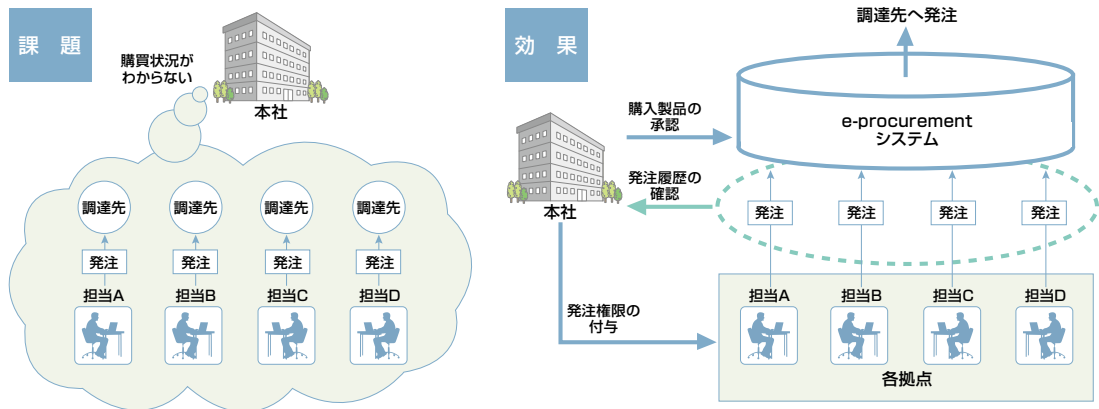
新たなお客様価値の創出

価値提供モデル1: 購買におけるガバナンスを確保したe-procurement (電子購買) システム

企業のグローバル化により物品購入におけるリスクマネジメントとして購買を一括コントロールしたいというニーズが高まっています。リコーでは、このような課題を抱える企業のお客様に対し、購買管理を可能にするe-procurementシステム(電子購買インフラ)を提案しています。

リコーのe-procurementシステムは、画像機器の購入をネットワーク上で管理し、調達コストの最適化を図ることができます。また、あらかじめ発注者と承認者

を設定できるなど、発注における一括コントロールが徹底されています。世界中の拠点での発注状況をリアルタイムで確認でき、数量や発注ミスを防ぐことに貢献したばかりでなく、購買担当者の業務負担、ひいては購買担当者の人的リソースの効率化にもつながる効果を発揮しています。社会的責任経営を実践しているリコーグループを購入先に選定していただくことで、自社のCSR調達を可能にします。



マネージド・プリント・サービス (MPS) 世界市場のマジック・クアドラント・レポートで4年連続「リーダー」の評価 (2013年: 米国ガートナー社)*

Gartner, "Magic Quadrant for Managed Print Services, Worldwide" Ken Weilerstein et al. 21 October 2013

マネージド・プリント・サービス分野で4度目の「リーダー」を獲得

IDC, Sep 2014 "IDC Market Scope: Worldwide Managed Print and Document Services 2014 Hardcopy Vendor Assessment - Focus on Managed Workflow Services" (#250631)

新たなお客様価値の創出

価値提供モデル2: お客様の経営力強化に貢献するリコーのMDS

リコーのMDSはプリンティングだけでなくドキュメントに関わるすべてのワークフローをリコーが請け負い、運用管理業務を24時間、ワンストップでサポートするサービスです。それによって、お客様の生産性向上や業務コストの低減を実現します。▶WEB 1

機器の運用管理からドキュメント出力に関する業務をお客様に代わって請け負うMDSは、お客様が本来の業務に集中でき、生産性の向上と資産のスリム化を

支援し、経営力強化に貢献しています。また、業種業務に関わるビジネスプロセスの最適化提案やコスト削減および生産性向上の提案は、お客様やパートナー企業様から高い評価を得ています。今後は、お客様の業務をより深掘りし、オフィスのドキュメント環境だけでなく、モバイル環境でのドキュメント活用のサポート等、お客様のワークスタイルの変革につながる提案もしていきます。

▶WEB 1 MDS: www.ricoh.co.jp/mds/

* ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジーの利用者に助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

新たなお客様価値の創出 価値提供モデル3：“いつでもどこでも”のテレビ会議を実現したリコーのUCS

グローバル経営の実践には、拠点間の密なコミュニケーションが必要となりますが、そのための人員の移動は多大な時間とコストを要します。こうした点に着目し、リコーは、UCS（ユニファイド コミュニケーション システム）を提供し、世界のあらゆる地域をリアルタイムでつなぐビジュアルコミュニケーションシステムの価値提供モデルを進化させています。▶ WEB 2

リコーのUCSは、インターネット接続環境があれば手軽にビデオ会議を開始することができます。以前は、通信インフラ環境により、つなぐことが難しかった

た拠点とも簡単にテレビ会議を催し、これまで出張にかかっていた社員の移動時間やコストも削減することができるようになりました。いつでもどこでもコミュニケーションができる環境は、経営のスピードを高めることにも貢献しています。各拠点のヘルプデスクと併せて、リコースウェーデン内に Shared Service Center を設置し、お客様先で発生したトラブルの状況をリコー本社と共有し、全拠点をカバーする万全なサポート体制を整えています。▶ P.21 参照

* RICOH Unified Communication System P3000の場合

● 画面表示例

20拠点接続、9拠点同時表示*などさまざまな画面表示が可能に

1	2	3
4	5	6
7	8	9

9拠点を均等な大ききで表示

2	1		3
4	1		5
6	7	8	9

発話者(1)を自動的に大きく表示



UCSを使ったテレビ会議

Feature 2 新たな事業領域への挑戦

リコーグループは創業以来、光学や画像処理技術など多岐にわたる分野で独自の先端技術を生み出しながら、技術力の向上を図ってきました。そして、その技術力を新しいアイデアや外部リソースと融合させて世の中に新しい価値を創出し、社会環境が大きく変化する中で多様化するお客様のニーズに対応してきました。

今日では、リコーが創出する新たな価値をお客様に提供する事業機会が拡大しており、特にインダストリー分野において、新規事業化に向けた新しい芽が育ち始めています。リコーグループは、未来を見据え、社会や技術のトレンドをとらえた価値を提供することで、社会課題やお客様ニーズに貢献するための新たな事業の柱づくりに取り組んでいます。

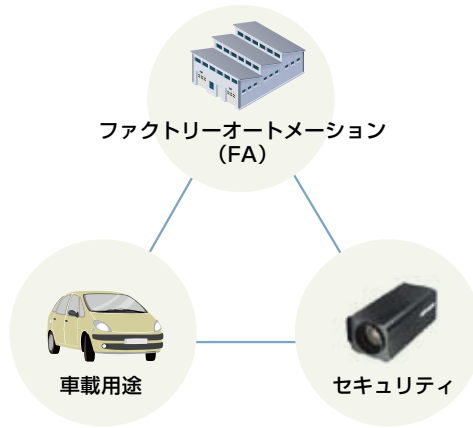


「RICOH THETA」で撮影した空中写真

強みを活かし新たな事業を創出

リコーグループは、社会環境の変化に伴い、多様化するお客様ニーズを踏まえながら、強みである技術力や顧客接点力により、新たな事業の柱づくりに取り組んでいます。特にインダストリー市場は、お客様ニーズを先取りしながら、複写機やカメラの開発などで長年培ってきた画像処理技術や光学技術を最大限に活かせる新たな領域として注力しています。中でもファクトリーオートメーション (FA)、車載機器、セキュリティの3つの分野において事業の拡大を図っていきます。すでに、FAカメラやリライタブルレーザーシステムなどの具体的な成果も出てきており、今後3年間で1.5倍の事業規模の拡大を計画しています。→ P.48 参照

・インダストリー事業での注力分野



未来を見据えた新たな事業の確立に向けて

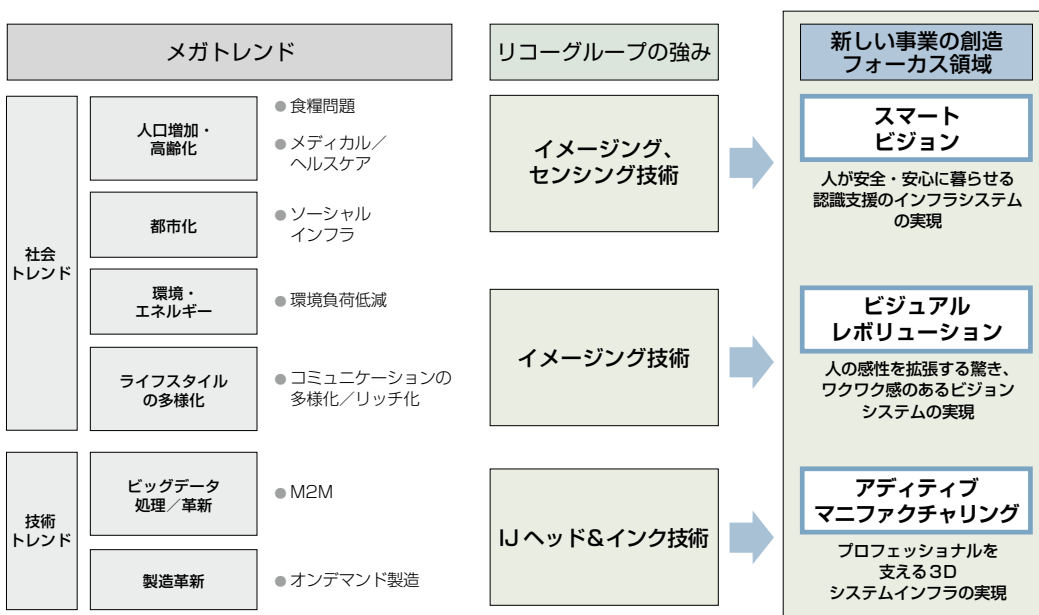
私たちは、さらに先の未来を見据えた新たな事業の確立に向け、社会環境の変化 (メガトレンド) を踏まえ、リコーグループの強みを活かせる分野を明確にするとともに、新規事業創出のための仕組みを設けていきます。

未来の社会に目を向けてみると、人々のライフスタイルや価値観は大きく変化し、そこから生まれるお客様のニーズはますます多様化しています。一方で、産業界においては、ビッグデータの活用や世界的な製造

革新が始まり、新しい価値を提供できる事業領域はますます拡大していくことが予想されます。

リコーグループでは、このようなメガトレンドを踏まえ、グループの強みを活かすことのできる3つの分野を特定し、重点領域として位置づけました。今後はこの重点領域を基軸として、社会課題やお客様ニーズの解決につながる新たな事業の確立に取り組んでいきます。→ P.30 参照

・メガトレンドを踏まえたリコーグループのフォーカス領域



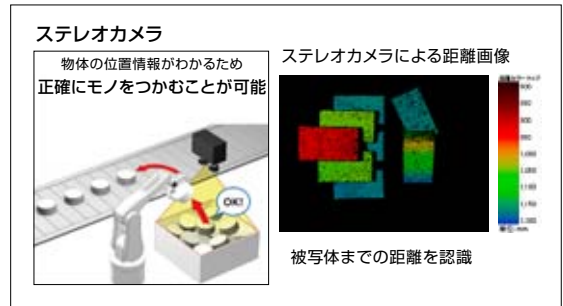
インダストリ市場における新たな価値提供 事例1：社会インフラに欠かせない「マシンビジョン」

リコーは1970年代後半から自動化生産設備の自社開発を進め、検査工程でのセンサーモジュール実装などを通して、人に代わってものを見て、判断するマシンビジョンの技術を磨いてきました。自社の生産工場での自動化を加速させるFAカメラやセンサーなど、光学モジュールの開発を進める一方で、その成果の一端を車載、セキュリティ、流通など幅広い分野のお客様に提供し、高い評価を得ています。このマシンビジョンは、人

の目に限りなく近い性能をもつうえ、人の能力では見ることができない2次元・3次元情報や不可視・多次元の情報、あるいは、電子情報などを瞬時にとらえることができます。そのため、これまで人に頼らざるを得なかった領域を代行し、自動化することができ、これからの時代の社会インフラづくりに欠かせないものです。

▶ WEB 1、2、3

FAカメラの活用例



インダストリ市場における新たな価値提供 事例2：物流分野で業務効率化に貢献する「リライタブルレーザーシステム」

独自技術のポイント

メディアの表層に酸素と紫外光を遮断する保護層を設けた

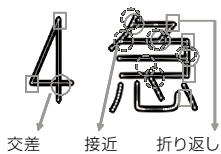


リライタブル記録技術は、利便性や環境負荷低減の効果の観点から注目度の高い技術分野です。リコーは、熱を利用したサーマルリライタブル記録媒体をいち早く実用化し、サーマルヘッドによる記録方式によって、ポイントカード、ICカードなどに数字や期限を表示するカード表示用途に幅広く応用してきました。繰り返し利用できることから、廃棄物や紙使用によるCO₂排出量の削減などに貢献しています。

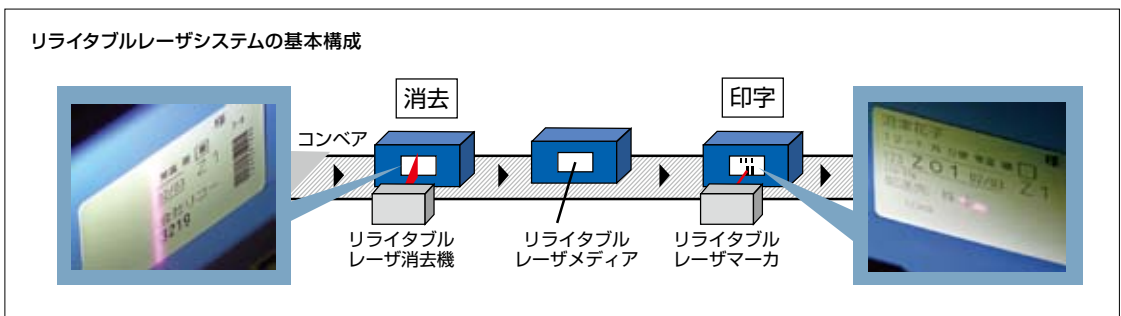
現在では、このリライタブル記録技術をFAや物流などの産業用途に応用し、物流分野では、定期配送の通い箱に貼り付けるラベルに活用することで、貼り替え作業とそれにかかる人件費、および剥がし残しなどによるトラブルのリスクを低減し、大幅な業務効率化も図っています。

また、通い箱に貼ったまま非接触で高速に約1,000回書き換える技術を確認。5年以上繰り返し使えるようになったことで環境負荷とコスト削減に大きく貢献することができます。▶ WEB 4

文字や画像の交点への過剰な加熱を防ぐため、データの重複部を自動的に除去



高速、高耐久性を誇り屋外でも使えるリライタブルレーザーシステム



- ▶ WEB 1 被写界深度拡大カメラ：www.ricoh.com/ja/technology/tech/O50_edof.html
- ▶ WEB 2 ステレオカメラ：www.ricoh.com/ja/technology/tech/O45_stereocamera.html
- ▶ WEB 3 マシンビジョン(ホワイトペーパー)：www.ricoh.com/ja/technology/whitepaper/pdf/wp_mv.pdf
- ▶ WEB 4 リライタブルレーザーシステム：www.ricoh.com/ja/technology/tech/O62_laserrewritable.html

■ 技術を“新たな価値”へと創り上げる新規事業創出の仕組み

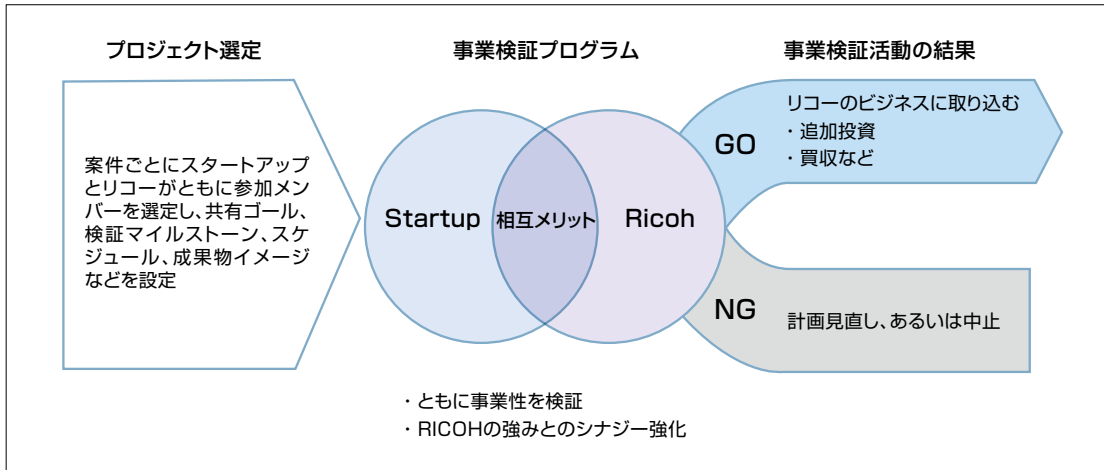
新規事業の創出には、事業化につながる可能性の高い技術テーマをいかに選定し、選定した技術をどれだけ確実に事業化へ結びつけることができるかが重要です。そのため、リコーでは、新規事業の開発を、基盤・既存事業とは全く別の事業開発プロセスで行っています。新規事業の開発プロセスは大きく「事業創出」と「事業試行」の二つのステージからなり、「事業創出」ステージでは主に事業の選定を行い、「事業試行」ステージでは事業モデルの検証を行いながら事業成長プランを明確にしています。また、技術テーマの選定においては、その技術がどんなに優れているか

はなく、技術がどう実用化できるのかという事業性のポテンシャルに重点をおき、それを見極める人の能力や経験が大きな役割を担っていると考えています。そのため、リコーグループでは、その役割を社外にも拡げることで、効率的に事業検証を行うスキーム (Ricoh Innovation Bridge) を設け、不確実性が高くなる事業機会の検証や、事業開発能力の蓄積・向上を行っています。

このような新規事業開発プロセスを経て、実際に技術を事業化に結びつけ、誕生したのが全天球カメラ「RICOH THETA」*です。

* RICOH THETAはRicoh Innovation Bridgeのプログラムによるものではありません。

● Ricoh Innovation Bridge



新規事業の創出

事例：全天球カメラ[RICOH THETA]

2013年11月に発売した「RICOH THETA」は、フレーム枠で切り取った場面を撮る、記録する、というこれまでのカメラの概念を覆し、2次元で見えるものを3次元でとらえ、撮影者を取り囲む全天球イメージをワンショットで撮影することを可能にしました。これは、リコー独自の光学技術と画像処理技術の融合によって実現したもので、具体的には、2枚の「超広角レンズ（魚眼レンズ）」を搭載した独自の技術によって、撮影者は、被写体だけでなく、その場の空間をそのままひとつのビジュアルの中に残すことができます。

その場の雰囲気や人を伝えたり、全空間の情報を確認することができ、死角のないビジュアルイメージは人の五感を拡張し、未知の感性を刺激します。

この全天球カメラ技術は、GPS機能を加えたり、ネットワーク、クラウド技術と連携させることで、その提供価値は大きく広がる可能性をもっています。たと

えば、医療・介護の分野で高齢者や患者の日常的な動作や姿勢、行動などを認識し、異状や危険が確認された際にはただちに手立てを打つことが可能になります。また、ライフサポート・セキュリティの分野では、防犯、監視システムへの応用で犯罪の早期発見や抑止にも役立つことが考えられます。このように、「RICOH THETA」は、安心・安全をテーマにした新たな価値提供の可能性が広がっています。➡ P.52 参照 ➡ WEB 5



RICOH THETA

一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全天球イメージを撮影できる世界初の画像インプットデバイス。新しい映像体験、斬新な全天球画像を世界の人たちと共有する楽しさを体感できます。「RICOH THETA」は話題性、先進性に優れた新製品と評価され、「カメラグランプリ2014カメラ記者クラブ賞」を受賞しました。

➡ WEB 5 全天球カメラ[RICOH THETA]: www.ricoh.com/ja/technology/tech/O65_theta.html

Feature 3

持続可能な社会実現に向けた環境経営

リコーグループは、気候変動、資源の枯渇、生態系の劣化など、さまざまな地球環境問題に対して企業が果たすべき役割をいち早く認識し、1990年代から環境保全と利益創出の同時実現を図る「環境経営」に取り組んできました。長期的な視点に立ってビジョンを描き、その実現に向けた通過点となる中長期の環境目標を設定し、さらに3力年の「環境行動計画」を策定しています。具体的な施策を設定する際には、環境への影響だけでなく、製品をお使いいただくお客様の視点、将来の事業成長の視点、国際的な製品環境規格の動向、企業評価や格付等の社会的責任投資の視点など、経営に対する影響（リスクと機会）の大きさから判断しています。



出荷前の再生機 (Ricoh UK Products Ltd.)

■ 社会の持続可能性に対する企業の責任

グローバル化の進展に伴い、新興国の経済成長が続いています。新興国の各地で都市化が進み、新たな市場が次々と生まれて人々の生活水準が向上し始めました。しかし、その一方で、人口増加や都市化によって、地球環境問題や、食料・水・エネルギー不足を始めとする地球規模の社会課題が顕在化し、社会のサステナビリティ（持続可能性）が懸念されています。

企業が将来に渡って成長の道筋を描く時に、これらの社会課題の存在を軽視することはできません。企業が自らの持続的な成長を目指すなら、サステナビリティを考慮した事業活動を行うことが不可欠です。従来の消費型の経済構造から脱却し、持続可能な社会を実現するビジネスモデルへの変革が求められます。

■ リコーグループが目指す姿

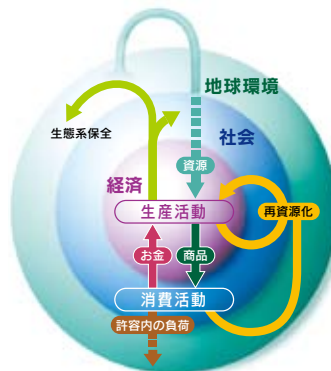
リコーグループが目指す持続可能な社会とは、Planet（環境）、People（社会）、Profit（経済）の3つのバランスが保たれ、「人間社会が環境に与える負荷が地球の再生能力の範囲内に抑えられている状態」を意味しています。

品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表したものです。

この目指す姿を実現する二つのアプローチとして、資源採掘、エネルギー消費、化学物質の排出などによる地球に与える環境負荷を低減する活動と、地球の再生能力を向上させる生物多様性保全活動が挙げられます。これらの活動を通じて、地球環境の再生能力が人間社会の排出する環境負荷を上回る状態になることを目指しています。

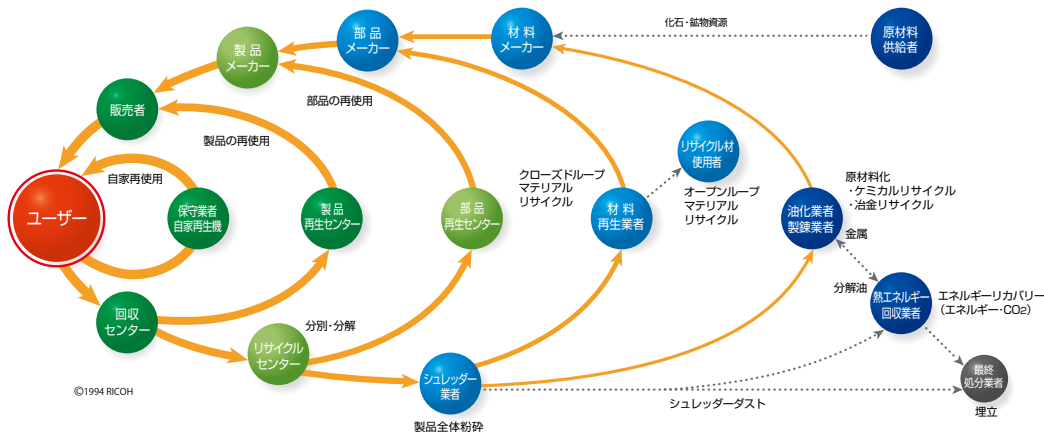
環境負荷に最も影響を及ぼすのは、製品の基本設計を担っている私たちであることを自覚し、ライフサイクルでの資源の価値を最大化し、新しく投入する資源を大幅に減らしたもののづくりを進め、主体となってこのコメットサークルを回しています。▶ WEB 1、2、3

- 環境・社会・経済の3つがバランスの取れた状態 (Three Ps Balance)



そして、企業が自社の事業活動から直接排出する環境負荷にだけ責任をもつということでは、社会全体の環境負荷を減らすことはできず、目指す姿は実現できません。リコーグループは、1994年、持続可能な社会実現のためのコンセプトとしてコメットサークルを制定。これは、製品メーカー・販売者としてのリコーグループの領域だけでなく、その上流と下流を含めた製

- 持続可能な社会実現のためのコンセプト「コメットサークル™」



コメットサークルの見方

図のそれぞれの球体は、持続可能な社会を構築するためのパートナーです。右上の「原材料供給者」によって自然環境から取り出された「新規資源」は、上のルートを右から左に流れる間に「製品」となってユーザー（お客様）に届けられます。使用済みの製品は、下のルートをたどって、左から右へ流れます。内側ループである製品のリユース・部品のリユースを優先的に採用しています。

- ▶ WEB 1 Three Ps Balance : www.ricoh.com/ja/ecology/management/earth.html
- ▶ WEB 2 持続可能な社会実現のためのアプローチ : www.ricoh.com/ja/ecology/vision/approach.html
- ▶ WEB 3 コメットサークル : www.ricoh.com/ja/ecology/management/concept.html

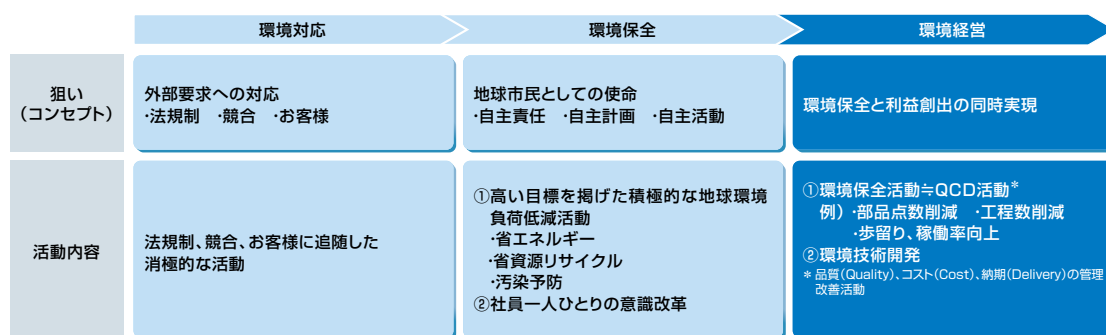
■ 環境保全活動を通じて利益を創出

リコーグループは、環境への取り組みを「環境対応」「環境保全」「環境経営」という3つのステップで整理しています。最初の段階である「環境対応」は法規制や他社動向に対応して取り組む受け身の活動です。次の「環境保全」は外部の要請に応じるだけでなく、自ら地球市民としての使命感にもとづき、自主的な目標を掲げて行う活動。そして三つ目が、1998年に世の中

に先駆けて打ち出した「環境経営」です。

この言葉は、“環境保全と利益のバランスをとって経営する”と解釈されることが多いのですが、私たちが推進している「環境経営」とは、環境保全活動を通じて利益を創出し、経営と一体となって継続的に環境保全を進めることを意味しています。

● 環境保全活動の3ステップ（環境対応から環境保全、そして環境経営へ）

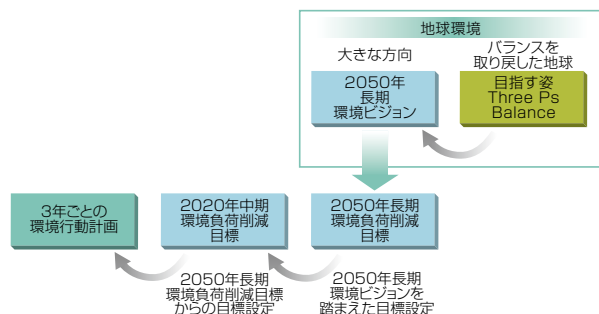


■ より長期的な視点に立って環境経営を推進

環境保全活動で確実に成果を上げていくには、長期的な視点に立って継続的に活動を行う必要があります。リコーグループでは、環境目標設定にあたり、まず最終的な目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標を設定していく「バックキャスト方式」を採用しています。その理由は、積上げ方式による目標設定では、目標を達成しても目指す姿を実現できない恐れがあるからです。

具体的には、目指す姿Three Ps Balance から「2050年長期環境ビジョン」を描き、その通過点として「中長期環境負荷削減目標」、3カ年ごとの「環境行動計画」を設定しています。▶ WEB 1、2

● バックキャストによる目標設定



● リコーグループ中長期環境負荷削減目標

省エネルギー/ 温暖化防止	CO ₂ 排出総量を2050年までに87.5%、2020年までに30%削減（リコーグループライフサイクル、2000年比）
省資源/ リサイクル	1. 新規投入資源量を2050年までに87.5%、2020年までに25%削減（2007年比） 2. 製品を構成する主要材料のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめどに削減および代替を完了する
汚染予防	国際合意であるSAICMに基づき、2020年までにライフサイクル全体での化学物質によるリスク最小化を実現する ※ 2012年3月改定 汚染予防は2020年目標のみ

▶ WEB 1 長期環境ビジョン：www.ricoh.com/ja/ecology/management/vision.html
▶ WEB 2 中長期環境負荷削減目標：www.ricoh.com/ja/ecology/strategy/target.html

■ 中長期環境負荷削減目標の進捗状況

中長期環境負荷削減目標は長期ビジョンの達成に向け、「省エネ・温暖化防止」、「省資源・リサイクル」、「汚染予防」の3分野での通過点として2020年目標を定めたものです。これらの目標のもと、経営戦略との連動や将来の事業成長性をなどを考慮して、活動の重みづけを行い、リコーグループの全部門で活動を展開しています。

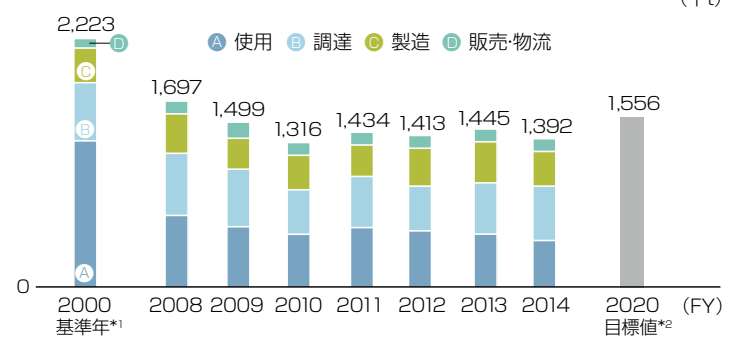
省エネルギー・温暖化防止

「ライフサイクルCO₂排出総量を2020年までに30%（2000年比）削減」の目標に対し、2014年3月期の排出量は37.3%減となりました。生産、販売数が増加する中、省エネ製品の開発・販売などの努力によって排出増分を抑制できており、現時点で目標を達成しています。今後も、事業成長しながら目標値以下の排出量を維持できるよう活動を継続していきます。

省資源・リサイクル

「新規投入資源量を2020年までに25%削減（2007年比）」の目標に対し、2014年3月期の投入量は19%減となりました。製品の小型軽量化、電炉銅板および樹脂再生材料の製品搭載、再生製品の販売活動が成果に貢献しています。今後、事業成長を実現しながらも目標達成できるよう活動を継続していきます。

・ライフサイクルCO₂排出総量の推移



汚染予防

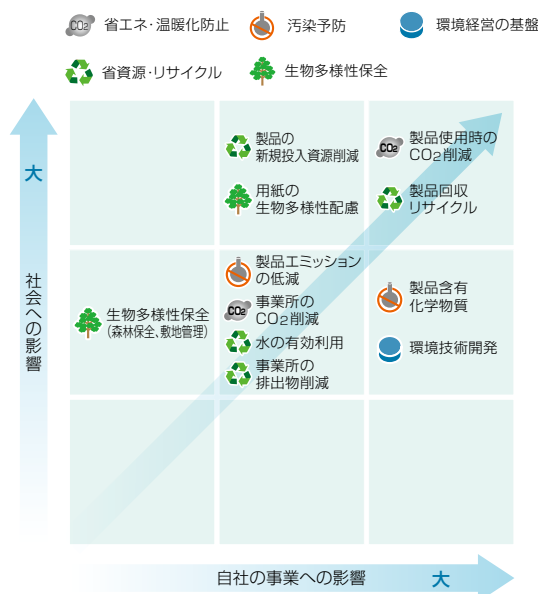
「国際合意であるSAICMに基づき、2020年までにライフサイクル全体での化学物質によるリスク最小化」を目標としています。SAICMの考え方は欧州REACH規則など、各国・地域の化学品規制規格に取り込まれているため、コンプライアンス体制整備を継続的に行い、2014年3月期は違反ゼロを達成しています。また、製造ステージでの大気および水域排出リスク評価を実施し、リスクがないことを確認しました。今後も、継続してライフサイクル各ステージにおけるリスク評価手法を検討するとともに、リスク最小化に取り組んでいきます。

■ マテリアリティ (重要課題) を特定して、活動を推進

リコーグループでは、環境経営の考え方に基づいてマテリアリティ (重要課題) を特定しています。

特定の方法は、まず事業活動の各ステージでどれくらいの環境負荷が発生しているかを「エコバランス」*3として可視化、把握し、環境保全上の課題を抽出します。続いてそれらの課題を、製品をお使いになるお客様の視点、将来の事業成長性、世界各地の環境規格の動向、格付け機関や社会的責任投資による企業評価といった観点から分析し、地球環境や社会への影響と経営への影響 (リスクと機会) の大きさを評価します。それによって優先度をつけ「環境行動計画」の目標と具体的施策に落とし込んでいきます。▶ WEB 3

・環境経営のマテリアリティ



*1 2001年3月期の実績値
*2 2021年3月期の実績値に相当。
*3 エコバランス (マテリアルバランス) とは、企業が発生させる環境負荷 (CO₂排出、資源利用、環境影響化学物質、汚染など) を定量的に測定・把握・報告する目的で、環境負荷のインプット/アウトプットデータを算出し、一覧すること、または一覧表そのものとなります。LCA (Life Cycle Assessment) の考え方と同様に、直接的な環境負荷のみならず、間接的な環境負荷も含めて算出します。
▶ WEB 4

■ 重要な経営戦略のひとつと位置づけ、バリューチェーン全体を見据えた環境行動計画を策定

リコーグループでは、18次中期経営計画スタートにあたり、バリューチェーン全体を見据えた18次環境行動計画（2015年3月期-2017年3月期）を策定しました。この新しい環境行動計画の展開は、将来に向けた事業成長と社会全体のさらなる環境負荷削減に貢献し、企業価値向上につながる重要な経営戦略として位置づけています。

自社の事業活動による環境負荷削減活動に加え、今回の環境行動計画で特に重視したのは、「お客様の環境負荷削減」「ステークホルダーとの協働の強化」「環境ビジネスの拡大」です。環境行動計画の具体的な内容は以下のとおりです。この計画に基づき、社会とリコーグループの持続的発展を実現する環境経営を推進していきます。

● 18次環境行動計画 ▶ WEB 1

分野	目標設定項目	
省エネ・温暖化防止 	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルCO₂の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年環境負荷削減目標の達成に向けたライフサイクルCO₂排出量の削減
	<ul style="list-style-type: none"> 製品・ソリューションによるCO₂の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品・ソリューションの開発・提供による社会全体でのCO₂排出量削減
	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動における温室効果ガス排出量削減（国内・海外生産会社） 販売・物流ステージにおけるCO₂排出量削減（国内・海外非生産会社） エネルギーマネジメント体制の強化
省資源・リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> 製品3R推進による資源効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年環境負荷削減目標の達成に向けた製品への新規投入資源量の削減
	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動における排出物・水の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動により発生する排出物の削減 事業活動に伴う水使用量の削減
汚染予防 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動における環境影響化学物質の使用量・排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響化学物質の使用量・排出量削減
生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> 全員参加による生物多様性の保全・回復 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に配慮した原材料木材使用の実践 事業所敷地における生物多様性への配慮 社有林を活用した地域社会との生物多様性保全活動の実施 森林生態系保全活動の展開 ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の実施
	環境経営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術開発の推進 環境ビジネスの拡大 ステークホルダーとの協働

お客様の環境負荷削減

リコーグループのライフサイクル CO₂ を見ると、お客様先で使用される製品・サービスによる排出量が特に大きくなっています。環境経営のマテリアリティで示しているように、この大きな部分を優先して削減するため、「製品使用時の CO₂ 削減」などの施策を打つことが重要です。また、最近では、お客様自身がライフサイクル CO₂ 削減を重視するケースも増えていきます。加えて、国内のお客様は電力料金の高騰により、

コスト削減の視点からもエネルギーマネジメントに取り組みはじめています。18次環境行動計画では、これらのお客様のニーズに対応し、環境負荷削減につながる新しい働き方を積極的に提案していきます。それにより、ライフサイクル CO₂ を最小に抑えながら、社会にもたらす豊かさや経済的価値を最大化することを目指します。▶ P.70 参照

ステークホルダーとの協働の強化

社会の環境負荷を削減するためには、自社の環境負荷削減活動にとどまらず、その活動の輪をステークホルダーにも広げていく必要があります。例えば、2006年から始まったリコーグローバルエコアクションは、国連の世界環境デーに、世界各地のグループ会社とその社員が広告塔やオフィスの消灯、自転車通勤や定時退社などの自主的なエコ行動を実践する活動です。今ではこのアクションが社員の家族、近隣企業、行政、地域、お客様などに広がり、世界各地で大きな輪となっています。また、リコーは2009年より「日

本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)』の設立メンバー企業として参加しています。これは、気候変動問題に対して、産業界が健全な危機感をもって行動すべきという認識のもとに結成された日本初の企業グループで、政策立案者、産業界、市民などと対話し、アジア諸国の企業とともに活動を展開しています。

18次環境行動計画ではこのようなステークホルダーとの協働をさらに強化し、リコーグループの環境経営の考え方と活動を多くの方に伝え、活動の輪を広げること注力していきます。▶ WEB 2

環境ビジネスの拡大

リコーグループはこれまで、製品の省エネ性能の向上や世界各地での製品のリユース・リサイクル活動などを通じて、社会全体の環境負荷削減と事業成長の両立を図ってきました。これらの活動は、お客様や社会から高い評価を受け、企業価値向上に大きく貢献しています。今後は、ペーパーレスソリューションの提供やリ

ユース・リサイクル事業のグローバル最適化などを強化していきます。また、従来の事業領域にとどまらず、新しい事業領域での環境ビジネスの創出・拡大を進めることで、さらなる企業価値向上に向けて取り組みを進めていきます。➡ P.69-72 参照

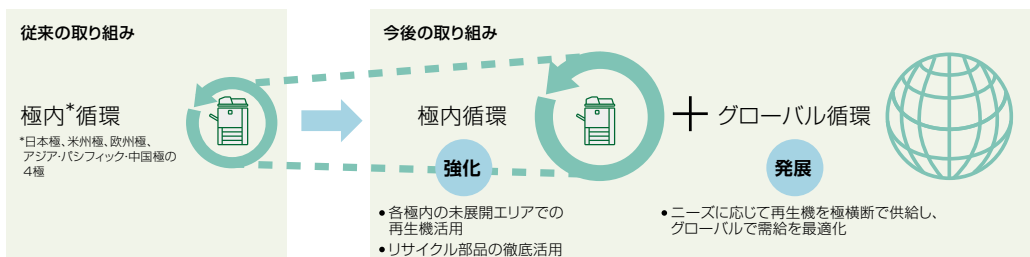
環境ビジネスの拡大 事例：グローバルでの資源循環モデルを構築

18次環境行動計画では、世界各極で進めてきたリユース・リサイクル事業をグローバルで最適化することを目指します。その背景には、お客様の「モノ」から「コト」へのニーズの変化があります。近年、企業のプリント環境をすべてリコーに任せるMDSや、製品を所有せずにプリントした分だけ料金を支払う取引形態が増加しています。こうしたお客様はプリント品質に満足できれば、新製品が再生機かにかかわらず。また、急激な経済成長が進む新興地域のお客様からも、コストの面からレンタル使用や廉価な製品を求める声が上がっています。リコーグループは、今後、大きな成長の見込めるこのような地域の環境やニーズに応じ、再生機、再生サプライ品および交換用部品の生産を拡大していきます。

まず、長年の取り組みで培った再生センターのノウハウを活かし、それらをパッケージ化することにより、各地での素早い拠点立ち上げを可能にします。さらに、使用済み製品が多く回収できる先進国地域から新興国市場に機器を供給し、グローバルで需給の最適化を図ります。これまで国や地域ごとに活用していた回収品管理システムを一元化し、再生製品の計画生産を進めていきます。そして、回収品・再生品の輸出入に関する各国の法規制に対応し、安定したバリューチェーンの確立に注力します。

リコーグループは、このようなリユース・リサイクル事業の強化によって、新規資源投入量の削減を加速し、中期環境負荷削減目標の必達を目指します。

● 製品リユースのグローバル循環



▶ WEB 2 リコーグローバルエコアクション : www.ricoh.com/ja/ecology/communication/stakeholders/ecoaction.html

すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるために

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念と価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したガバナンスの構築を進めています。

コーポレート・ガバナンス

私たちは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識にかなう高い倫理観をともに備えた企業風土こそが、自らの行動を規律するものとなると強く認識しています。そして、グループ全体が「リコーウェイ」のもと、自らの行動によって、そのような企業風土の醸成に努めています。

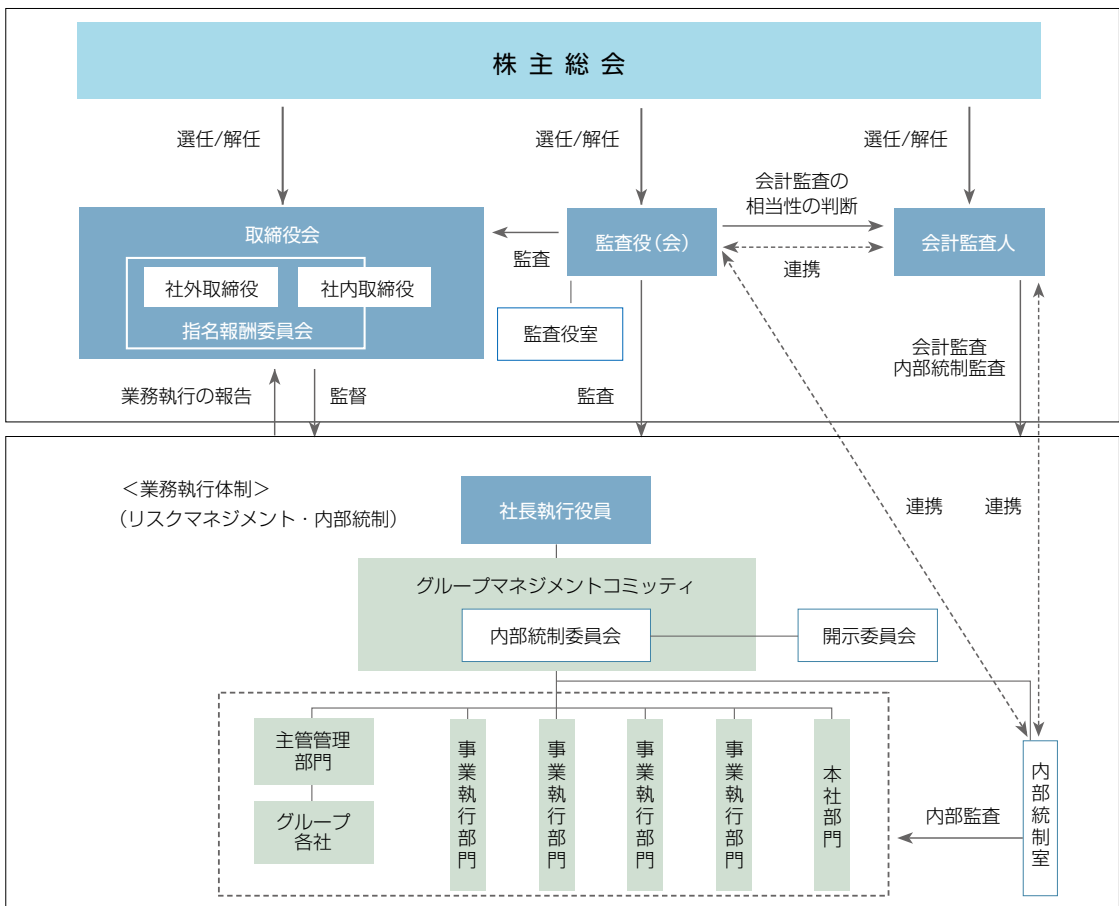
これらの考えにより、今後も、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進に取り組み、持続的な成長と企業価値の増大を図ります。

リコーグループは、監査役制度を採用し、監査役が経

営者を監査・監視する機能の実効性を高める一方、社外取締役の招聘も含め、取締役会が経営者を監督する機能を強化し、経営の透明性と公正な意思決定の確保に努めています。さらに、執行役員制度の充実により、業務の監督と執行の役割分担を明確にし、かつ、それぞれの意思決定の迅速化を図っています。

加えて、自ら掲げた戦略や事業目標等を組織として機能させ、達成するために、内部統制のプロセスを整備、運用するとともに、「事業機会に関連する不確実性」と「事業活動の遂行に関連する不確実性」の双方を含んだ統合的なリスクマネジメントに取り組んでいます。

・リコーのコーポレート・ガバナンス体制



社外取締役からのコメント

新たな中核事業の構築には、社外からの視点が有効



梅田 望夫
1960年8月30日生
取締役(社外)
指名報酬委員
※2010年6月より

現職
ミューズ・アソシエイツ(米国)社長、パシフィカファンドマネージング・ディレクター、株式会社アサツー ディー・ケイ社外取締役、株式会社ミューズ・アソシエイツ社長、株式会社Bイノベーション取締役

世界には、日本企業とは全く違うスピード感やダイナミズムで経営が行われている企業、持続性など意識せず瞬発力で現代を疾走する企業があります。グローバル化とは、さまざまな企業と、地球上のいろいろな地域で競争したり協調したりしながら生きていく時代を指します。

リコーの取締役会は、緊張感がみなぎる中で自由闊達な議論が行われ、経営者を監督する機能がよく働いていると思います。私が社外取締役として常に心がけているのは、社内からでは出にくい視点を提供することです。株主の視点に立ち、グローバル環境や競争企業の経営のあり方を想起しながら、議案の背景にある本質を見極めて、重要と信ずる課題を提起することです。

リコーは安定した基盤事業を長い時間かけて構築してきました。その基盤事業を磨きに磨いて経営の土台を強固なものとするとともに、新しい中核事業の構築に邁進すべき時です。それには成功経験とは異なる発想に基づく意思決定が必要となります。社外からの視点は、そんな場面でもきわめて有効だと考えています。

選任理由: IT分野における先端の知見とグローバルビジネスにおける経験を有し、外部の視点から当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待。
活動状況: 2014年3月期の取締役会11回のうち10回に出席。

持続的な成長と企業価値増大のためには、経営の軸をぶらさずに3つのことを実行すべき



野路 國夫
1946年11月17日生
取締役(社外)
指名報酬委員
※2012年6月より

現職
株式会社小松製作所代表取締役会長
日本電気株式会社社外取締役

私は企業経営のトップとして、世界金融危機・東日本大震災・超円高と急激に変化し厳しい経営環境の中、企業にとっての社会的責任(CSR)を自覚し、現場主義とグローバルチームワークで経営をしてきました。その経験から、経営トップは次の3点をきちんと実行すべきだと思っています。

一つ目は「社員・パートナーとのコミュニケーションの率先」です。現状の課題、進むべき方向、戦略などを直接社員や関係企業に伝え、全体でベクトルを合わせて活動することです。二つ目は「リスク処理を先送りしないこと」。リスクが顕在化した時、即座に報告し、処理を先送りせず、かつ再発防止の徹底をすべきです。三つ目は「安全・環境・コンプライアンス最優先の企業風土」です。このような企業風土を作るには、例えば、報告ではまず安全・環境・コンプライアンスについて記述し、その後、業績等を報告するなどの日常活動が重要です。

これからも社外取締役として、リコーの企業価値をさらに高められるよう建設的な発言をしていきたいと思っています。

選任理由: 株式会社小松製作所の経営者として豊富な経験を有し、独立した立場から当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待。
活動状況: 2014年3月期の取締役会11回のうち11回出席。

“一本足打法”を究め、同時に次の柱を構築しましょう



東 実
1945年5月25日生
取締役(社外)
指名報酬委員
※2014年6月より

現職
東京理科大学大学院イノベーション研究科教授
清華大学(中国)顧問教授

私は8年間ほど企業で経営に携わった後、東京理科大学大学院イノベーション研究科で教授を務めています。受講生は全員社会人でさまざまな業界に属しているので、講義やゼミナールを通して、企業を広く浅く知ることができます。その立場から見ると、リコーは「複写機を中心としたオフィス事業に特化している会社」です。例えば、「一本足打法の企業」のように見えます。この「一本足事業」をさらに強く、進化させるための戦略を練り、それを確実に実行することが最も重要な経営課題です。

一方で、多くの企業の歴史を俯瞰すると、ひとつの事業には寿命があることも確かです。20世紀後半の40年間、テレビ事業を支えたのはブラウン管でしたが、今では液晶パネルに完全に取って代わられました。この変化により、業界のプレーヤーはがらりと変わりました。企業は常に、このような「破壊技術」の出現に備えねばなりません。「一本足」だけに頼らず、次の柱を構築するための投資を怠ってはなりません。研究開発や技術買収への適切な投資を行うべく取締役会で積極的に発言してまいります。

選任理由: 株式会社東芝の執行役専務および最高技術責任者、また、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授の経験を有し、経営能力と技術戦略に関する幅広い知見に基づいた当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待。

経営執行の仕組み

・取締役会／監査役会の内容

取締役会

定数：15名以内
 人数：9名（うち社外取締役3名）
 任期：2年

監査役会

定数：5名以内
 人数：4名（うち社外監査役2名）
 任期：4年

2014年6月20日現在

- リコーグループは、監査役制度を採用しています。
- 取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っています。独立性の高い社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の向上を図っています。
- 取締役9名のうち、3名が社外取締役で構成されており、多様な意見を取り入れるとともに、経営の恣意性をできる限り排除するよう努めています。
- 経営の監督と執行の役割分担を明確にするため、取締役会議長には原則業務執行を行わない会長があたることを内部基準で定めています。
- 監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしています。
- 監査役は、取締役会にとどまらず、重要な会議に出席し、また、代表取締役と定期的な情報交換を行っています。
- 監査役が実効的に監査を行うために、監査役室を設置し、監査役の職務執行を専属で補助するスタッフを配置しています。
- 執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っています。

グループマネジメントコミッティ

取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、グループ全体の経営については、全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行っています。

指名報酬委員会

独自の常設機関として「指名報酬委員会」を設置しています。当委員会は、社外取締役（3名）と一部の社内取締役（2名）で構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。

内部監査

内部監査については、専門部門である内部統制室が、各事業執行部門の事業執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告を行っています。その結果は、GMC内に設置された「内部統制委員会」に定期的に報告しています。

- ▶ WEB 株式基本情報（大株主一覧など）：
www.ricoh.com/ja/IR/holder.html
- ▶ WEB 有価証券報告書：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/
- ▶ WEB 事業報告書：www.ricoh.com/ja/IR/financial_report/

外部監査

外部監査については、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しています。

役員報酬

リコーグループでは、役員報酬を、株主価値の増大に向けて、中長期にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして位置づけています。

取締役の基本報酬は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬、自社株取得目的報酬（社外取締役を除く）、事業年度ごとの株価推移に連動して増減する報酬で構成されています。報酬の一部を自社株取得に充てることで、長期に渡り株価に対する株主視点を共有し、株主価値向上へのインセンティブ強化も図っています。

賞与は、株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標（売上高、営業利益、ROA）と連動して決定する仕組みとしています。また、賞与は毎回の株主総会に付議し、株主からのご承認をいただくこととしています。

監査役の報酬は、適切に監査を行う役割に対する報酬のみで構成されています。

・役員報酬の内容

	人数 (名)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	11	550	—	550
うち社外取締役	2	21	—	21
監査役	6	67	—	67
うち社外監査役	3	14	—	14
合計	17	617	—	617

2013年4月1日から2014年3月31日までに支払った金額

[監査報酬]

当社では、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行い、監査報酬の決定を行っています。

・監査報酬の内容

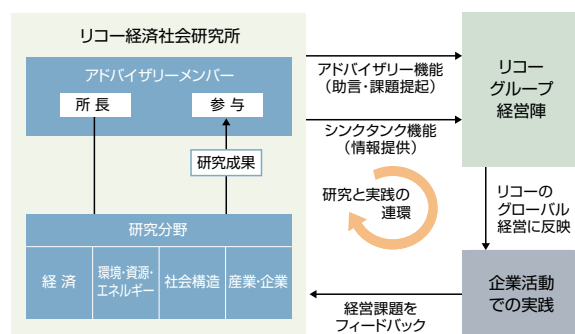
	支払額 (百万円)
監査証明業務に基づく報酬	1,555
非監査業務に基づく報酬	69
計	1,624

2013年4月1日から2014年3月31日までに支払った金額

リコー経済社会研究所

経済社会の将来動向と企業経営へのインパクトを研究するシンクタンク機能と、研究成果をもとにリコーの経営陣に助言・課題提起を行うアドバイザー機能とを併せもっています。刻々と変化する経営環境の背景にある社会の構造的変化を把握すると同時に、企業自らの経営状況に照らして独自の分析を行います。また、温暖化など地球規模の課題解決の方向性や、グローバル競争における企業としてのあり方など、新たな成長モデルを模索し、中長期の経営戦略に反映しています。このような研究と企業活動の連環を通して競争力を高め、国際社会からさらに信頼される企業を目指します。▶ [WEB 1](#)

• 研究所の構成



• 「RICOH Quarterly HeadLine」の創刊



研究分野に関連したトピックスをとりあげ、グループ外の皆様にも広くお読みいただけるよう「難しい経済や社会の問題をわかりやすく解説」をコンセプトに所員執筆のコラムやレポートを掲載しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

[株主総会]

株主の皆様へ企業活動をより深くご理解いただくため、招集通知や添付資料の改善を適宜行うとともに、利便性の高いインターネットを活用した議決権行使システムを採用しています。株主総会後には、CEOが中期経営計画について説明する経営説明会、役員と株主の皆様が直接コミュニケーションを図る懇談会を開催しています。

[各種説明会の開催]

中期戦略とその進捗などについてはCEOによる説明を適宜、行っています。また、四半期ごとに決算に関する説明会を開催しています。

[IRサイトの拡充]

株主総会をはじめ、会社説明会、決算説明会などの資料は音声配信も含めて速やかに掲載し、イベントに参加できない株主・投資家の皆様にも、適時かつ公平な開示ができるよう努めています。リコーIRサイトは、大和インベスターリレーションズ社など複数の外部機関からも評価されています。▶ [WEB 2](#)、[3](#)、[4](#)



[株主・投資家の皆様とのコミュニケーション]

株主懇談会に加えて、リコーグループに対する理解をより深めていただくため、カメラセミナーなどの各種イベントを開催しています（2014年3月期は8回実施）。また、国内外の機関投資家との面談は年間400社以上、実施しています。

[単元株式数]

1,000株から100株に変更しました（2014年1月）。

- ▶ [WEB 1](http://www.ricoh.com/ja/RISB/) リコー経済社会研究所: www.ricoh.com/ja/RISB/
- ▶ [WEB 2](http://www.ricoh.com/ja/IR/) リコーIRサイト: www.ricoh.com/ja/IR/
- ▶ [WEB 3](http://www.ricoh.com/ja/IR/events/2014/0620.html) 第114回定時株主総会: www.ricoh.com/ja/IR/events/2014/0620.html
- ▶ [WEB 4](http://www.ricoh.com/ja/IR/events/index2.html) IR説明会資料: www.ricoh.com/ja/IR/events/index2.html

内部統制

リコーグループは、「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚して、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めています。活動の指針として「リコーグループ経営管理基本原則」を制定し、その中の「内部統制原則」に沿って活動を展開しています。

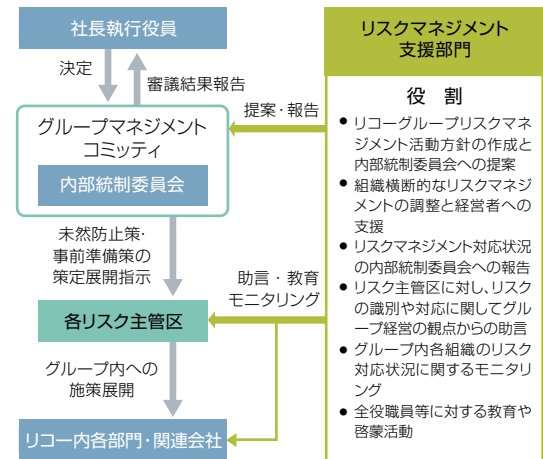
- 「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、リコーグループ全体の経営監督およびグループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとっています。
- 特に、内部統制・リスクマネジメント・コンプライアンスについては、GMC内に「内部統制委員会」を設置して、活動方針の決定、発生事象の報告、および統制評価・是正を行っています。
- 「リコーグループ関連会社経営管理規定」を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、リコーグループ各社の管理を行っています。
- リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ標準「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守するよう推進しています。
- 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために開示基本方針を定め、独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しています。
- 財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守の確認などを目的として統合内部監査（日本版SOX法監査、会計監査、業務監査等）を実施しています。
- 不正防止に関しては、リコーグループ版FRM (Fraud Risk Management) を展開し、統合内部監査でのチェックシートによる不正リスクの確認や、大量データから異常値を見つける手法およびツールを導入し活用しています。

リスクマネジメント

トータル・リスク・マネジメント (TRM) 推進体制

「リコーグループ経営管理基本原則」に定めた「リスクマネジメント原則」に基づき、GMC／内部統制委員会が決定した経営リスクごとに、その推進展開責任区としてリスク主管区を設定し、リコーグループの事業執行・日常業務の遂行の中におけるリスク管理を徹底しています。また、リスクマネジメント支援部門を設置し、経営者、リスク主管区、グループ内各部門に対する各種サポートを行っています。

・ リスクマネジメント推進体制図



経営リスクの選定/見直し

世間動向、事件・事故発生等の外部要因や事業構造変化等の内部要因をもとに、グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、その発生の「頻度」と「影響度」のリスク値を算出し、2次元リスクマップを作成して経営リスクを決定しています。この見直しは毎年、事業計画策定期間にあわせて行っています。

主なリスク

リコーグループの企業活動に重大な悪影響を及ぼす事件・事故の未然防止および万一事件・事故が発生した場合には被害の極小化と速やかな回復を図るため、以下のようなリスクについて重点的に対応しています。

- 自然災害 ● 重大事故 ● 為替変動 ● 重要品質問題
- 原材料等の調達難 ● 個人情報、企業秘密漏洩 ● 贈収賄行為
- インサイダー取引 ● 環境法令違反 ● 輸出入関連法違反
- 人権問題 ● 業務上の不正行為 など

▶ WEB

▶ WEB リスクマネジメント: www.ricoh.com/ja/governance/risk.html

コンプライアンス

事件・事故発生時の対応

事件・事故発生時に迅速かつ確に対応できるように、その内容に応じて対応主管区や報告レベルを明確にするとともに、社長および関連役員への逐次報告と社長方針に基づく応急対応策を実施する手順をRGSとして定めています。

2014年3月期、リコーグループでは、外部への発表を要する重大な法令違反、事件・事故は発生していません。

事業継続計画 (BCP)

リコーグループでは「万が一の大災害や事故」が発生した場合に、それによる被害を最小限に抑え、事業をすぐに復旧し継続できるようBCPを構築しています。

現在、「新型インフルエンザ」と「国内広域災害」に対するBCPをグループ共通のものとして運用しています。

サプライチェーンで取り組むBCP

リコー製品の部品のほとんどは各地のサプライヤーから供給されています。東日本大震災の経験を踏まえ、リコーグループでは災害時にも製品を安定供給することを目的に、サプライチェーン全体でのBCMS (事業継続マネジメントシステム) に取り組んでいます。リコーグループによる調査の結果、代替拠点で製造が可能なサプライヤーは7割に達していますが、リコーグループの目指すタイミングで納品が可能なサプライヤーは2割弱にとどまりました。この結果から、災害等の際に、サプライヤーとリコー双方ができるだけ早い事業の再開を目指し、2013年12月からサプライヤー対象のBCPセミナーを開催しました。全国5カ所の会場に合わせて約100社が集まり、リコーのBCP方針の説明と、有事を想定した初期対応から復旧までのシミュレーション訓練などを実施し、BCPの必要性を改めて認識していただきました。



災害発生を疑似体験する訓練ではチームに分かれて対応策を検討

コンプライアンスについては、一人ひとりが日常活動の中で法令・社内規則・企業倫理等を確実に遵守していくことが大切であると考えています。

日本国内では役員および従業員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」の教育を、eラーニングを用いてグループの全役員・従業員に対し毎年実施しています。また、海外のグループ会社においても、各国各社に合った形で教育を実施しています。

コンプライアンスに関する各組織ごとの推進状況については、統合内部監査で確認しています。▶ WEB 1

腐敗防止への取り組み

リコーグループでは、腐敗防止に関して「リコーグループ行動規範」において基本的な考え方を定め、役員および全従業員への浸透を図ってきました。2013年には、米国の海外腐敗行為防止法 (FCPA) や英国贈収賄禁止法 (Bribery Act 2010) など企業による不正な取引を防止するための法律により適切に対応するために、RGSとして「リコーグループ贈収賄防止規定」を制定しました。また、リコーグループの取引先*による贈収賄防止を目的とした、取引先様用「リコーグループ贈収賄防止ガイドライン」も併せて制定しました。▶ WEB 2

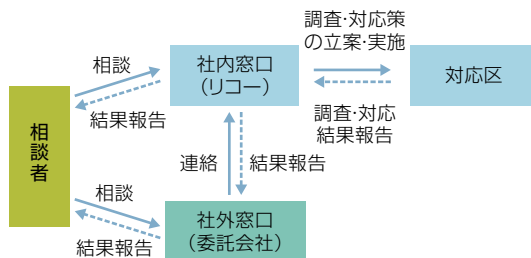
*取引先とは、「リコーグループ各社の利益のため」または「リコーグループ各社に代わって」サービスを遂行いただくリコーグループ外の組織または個人を指します。

内部通報制度

日本国内におけるリコーグループの通報・相談窓口「リコーグループほっとライン」を、2003年4月から設置しています。受付窓口は社内だけでなく社外にも設置し、利用者が相談しやすいよう、受付時間や受付手段についても継続して見直しを行っています。その他にも、国内・海外の主要各社が、自社内に通報・相談窓口を設置して運用しています。

運用においては、通報・相談したこと自体を理由とした不利益取扱いの禁止を定めて、通報者保護を図っています。

・ほっとラインの基本的な運営フロー



▶ WEB 1 コンプライアンス : www.ricoh.com/ja/governance/compliance.html
 ▶ WEB 2 リコーグループ贈収賄防止ガイドライン : www.ricoh.com/ja/governance/trm/pdf/bribery3rd.pdf

関係するすべての人々の人権を尊重し、 「リスクの回避」と「企業価値の向上」を推進

国際的に「人権の主流化」が注目され、企業活動における人権尊重への要請が高まっています。グローバルに事業を展開するリコーグループでは、各国の法令遵守や社会要請に応えるのはもちろんのこと、それを上回る国際的規範（国連グローバル・コンパクト、ISO26000など）を積極的に導入し、人権尊重への取り組みを強化しています。

人権尊重への取り組み強化

人権とはすべての人に与えられた基本的権利であり、その奥行きは深く、裾野も限りなく広いものです。

リコーの人権尊重の原点は、創業の精神“三愛精神”の“人を愛し”にあり、この精神を創業以来、大切にしている私たちは自組織内はもちろんのこと、サプライチェーンに属する企業に対しても、児童労働や強制労働の排除を含めた「サプライヤー行動規範」の遵守をお願いしています。その遵守状況は、定期的な「CSRセルフアセスメント」を通じてモニタリングし、必要な改善を促しています。また、近年話題になっている紛争鉱物問題*に対しても、全社横断的なワーキンググループを編成し、活動の強化を進めています。

→ P.59、60 参照

また、リコー製品をお使いいただくお客様の「健康・安心・安全」も人権尊重の重要な取り組みです。誰にでも使いやすい「人にやさしい」商品・サービスの提供や色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン活動など、これまでさまざまな活動を積極的に進めてきました。

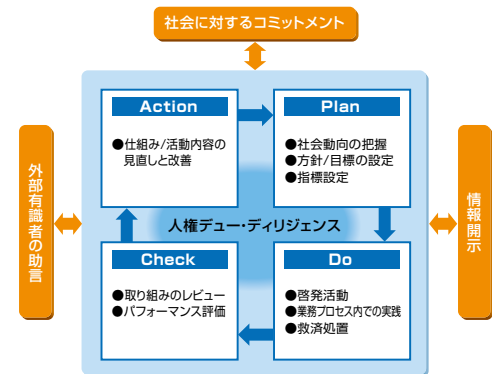
グローバルに事業を展開する企業として、人権尊重は社会的責任の根幹をなすものとの認識に立ち、これからもその責任を果たしていきます。

リコーグループの人権尊重のあゆみ

人権尊重に取り組む2つのポイント

リスクの回避	企業価値の向上
1. 人権デュー・ディリジェンス	1. 消費者の保護
2. 影響力の範囲の認識	2. 多様性の尊重
3. 加担の回避	3. コミュニティとの共存

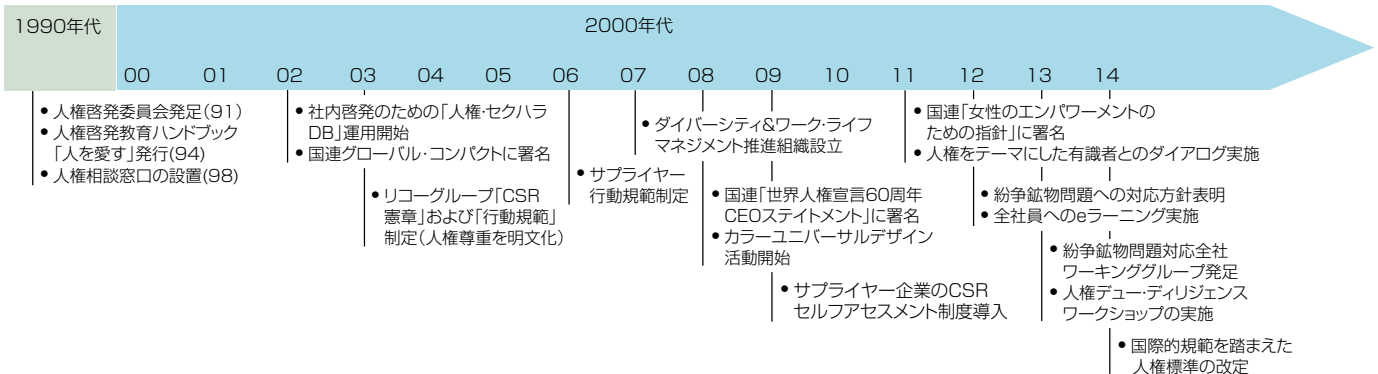
リコーグループの人権尊重の推進フレームワーク



取り組みにあたって参照・活用している国際的規範

- 世界人権宣言
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 子どもの権利とビジネス原則
- 社会的責任規格 ISO26000
- OECD多国籍企業行動指針
- 労働における基本的原則および権利に関するILO宣言

*「紛争鉱物 (Conflict Minerals) 問題」とは、その採掘や取引が武装勢力や反政府組織の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題、環境破壊等と密接に関連している問題を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランクリン法)では、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、スズ、タンタル、タングステン、金、その他国務省が決定する鉱物を紛争鉱物とし、それらを使用する企業に対して情報開示を求めています。



日常の業務プロセスの中に根づかせるために

人権尊重は、企業活動で関わるあらゆるステークホルダーに対して適切な配慮を行うことが重要であり、それを遂行する従業員一人ひとりの正しい理解と高い意識がなければ成り立ちません。その考えを進めていく第二ステップとして、今後特に強化していきたい機能をもつ組織（7部門、18名）の人事/労務分野に精通した組織長を集めて、リコーグループで初めての人権ワークショップを行いました（2013年8月）。

さらにこの人権ワークショップを進めるにあたり、国際人権NGOのひとつ「アムネスティ・インターナショナル」の日本支部の若林事務局長様にご協力をいただきました。

■ 開催目的:

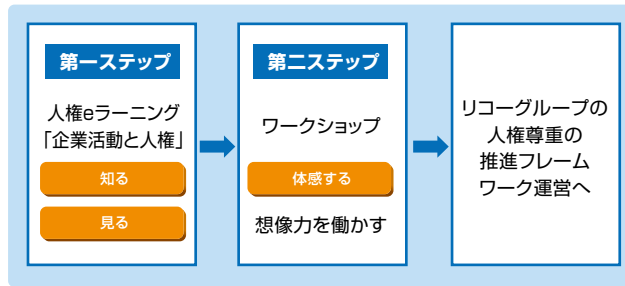
- ① 事業プロセスに潜む人権要素を体感し（想像力を働かせ）、留意すべきポイントを理解する。
- ② 各組織の業務プロセスに「人権デューデリジェンス」を根づかせるための課題を考えていただき、組織内への展開に着手する。

■ 参加者の声: (抜粋)

- ・自チームでは十分と思っていたが、他チームの発表を聞き、過不足に気づいた。
- ・いろいろな部門が参加し、それぞれの視点で議論ができ、プロセスの多くをカバーできた。
- ・人権に関するさまざまな知識が具体的に理解できた。一般的な講話の形式よりも有効だと思う。



人権ワークショップの様子



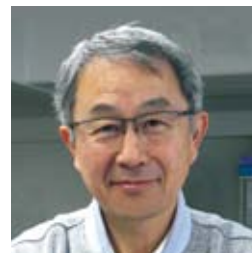
アムネスティ・インターナショナル日本※事務局長若林氏からのメッセージ

ワークショップは、「新たな気づき」を発見できる効果的な教育手法

人権教育の目的は、従業員の潜在的にもつ能力を引き出し、日常では知りえない知識、判断能力、モラル等を身につけ、最終的に「人権を尊重した企業活動」に活かせるよう、人権感覚を身につけることだと思います。

しかし、講演やセミナーで話を一方的に聞くだけでは、記憶に残らず身につけません。教育の効果を上げるには、これまで行ってきた人権eラーニングに加え、さらに一歩進めて、学習定着率が非常に高く、実践に生きるワークショップが有効です。

今回は、企業のバリューチェーンにおいて、それぞれどんなステークホルダーが存在し、どのような人権課題があるのか、議論することで、新たな気づきを発見できたのではないのでしょうか。今後は、ワークショップにより多くの方が参加し、リコーグループ全体に人権デューデリジェンスが定着することを期待します。



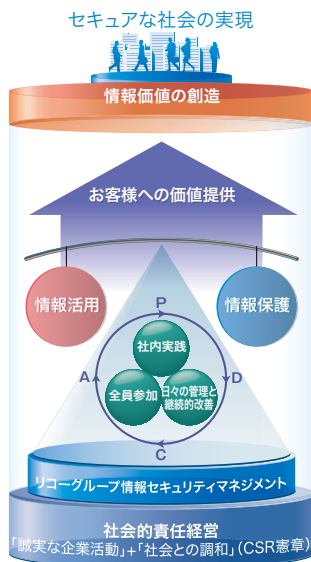
アムネスティ・インターナショナル
日本
事務局長
若林 秀樹氏

※アムネスティ・インターナショナル日本は、世界80カ国を活動拠点として、150の国・地域の300万人を超えるサポーターとともに世界中の人権問題に取り組む世界最大の国際人権NGO（本部：ロンドン）の日本支部です。（アムネスティ・インターナショナルは、1977年にノーベル平和賞を受賞）

情報化社会の中で信頼されるブランドであるために

情報分野を事業領域とするリコーグループにとって、情報セキュリティへの取り組みはお客様に安心してリコーの製品・サービスをご利用いただくために不可欠な要素です。そのため全員参加の活動と位置づけ、各組織において日々の管理と継続的な改善を進めるとともに、自社製品・サービスの積極的な社内活用を実践しています。また、リコーグループではお客様がリコー製品をご利用になる際に、大切な情報資産がさまざまな脅威にさらされないよう、セキュリティを担保するために必要な機能を開発し、提供しています。

・リコーグループ情報セキュリティの全体概念図



情報セキュリティマネジメント

リコーグループは、情報活用の有用性を促進するとともに、社会からの信頼に応えるために、全員参加による継続的改善の情報セキュリティマネジメントを推進しています。ビジネスパートナーを含め、共有すべき人々とは安全が保たれた状態で情報の活用を促しながら、意図しない人々への情報の漏えいを防止するという「活用」と「保護」の両立を目指しています。

ICT技術の進化とともに、企業や情報を取り巻く環境やお客様のワークスタイルが大きく変化してきました。それに伴い、未知の情報リスクも顕在化しています。リコーグループは有効な情報セキュリティ活動を推進し、IT技術の実装や運用方法の工夫・改善により新たな脅威に対応するとともに、情報の利活用に向けての創意工夫に努めています。

「情報セキュリティ体質」の確立・強化

リコーグループの情報セキュリティマネジメントは、グループISMSを基盤にすべての社員が日常業務の中で特にルールや規則を意識しなくても、当たり前のようにセキュアな行動がとれている組織体質の確立を目指しています。リコーグループではこれを「情報セキュリティ体質」と呼び、(1) 全員参加 (2) 日々の管理と継続的改善 (3) 社内実践の3つの活動を柱にその確立と強化を図っています。

特に社内実践では、セキュアな社会づくりにおける課題解決のために、自社で開発・提供する情報セキュリティ商品やソリューションの活用を実践しています。自らが活用し、その有用性を確認するとともに、商品・サービスに改良を施し、お客様に提供しています。

また、国内のリコーグループ全社員を対象としたeラーニング教育を実施し、約4万人が受講しました。ITの進化に伴う新しい分野(SNSなど)の利用に関するルールの徹底や、従来からの基本的なルールの遵守に関する教育コンテンツを整えました。

リコーグループは社会環境の変化に対して、リコーグループ標準や情報セキュリティ対策共通基準の改訂、eラーニングによる教育、内部監査による確認と是正など、一貫性のあるPDCAマネジメントシステムを回し、情報セキュリティレベルをスパイラルアップしています。

ISMS認証の取得状況

リコーグループは2004年12月にグループISMS (ISO27001) 統一認証を取得しました。以降、外部審査機関による1年ごとの継続審査、3年ごとの更新審査を受審し、認証を継続しており、2013年は3回目の更新審査を完了しました。2013年12月現在、国内23社、海外47社、計70社が認証を取得しています。

2004年の認証取得以来、情報セキュリティ体制の構築からグローバルでのマネジメントシステム体制の確立まで、常に世の中の動向を注視し、さまざまな課題の継続的な改善に取り組んだ10年間でした。今後は、海外への展開、「リコーグループ情報セキュリティ対策共通基準」による徹底、そして効率化への挑戦などの10年間の施策を経て、ISO/IEC27001:2013 (JIS Q 27001:2014)に移行していきます。▶ WEB 1

情報セキュリティ事件・事故

2014年3月期は、外部への発表を要する重大な事件・事故が1件発生しました。▶ WEB 2

▶ WEB 1 リコーグループの情報セキュリティ認証範囲一覧: www.ricoh.com/ja/security/management/activity/
▶ WEB 2 情報セキュリティ事件・事故: www.ricoh.co.jp/sales/news/130603.html

製品/サービスのセキュリティ:MFP

情報化社会の発展とともに、コンピュータウイルスや個人情報の漏えい、外部からの不正アクセスなど、さまざまな脅威が私たちを取り囲んでいます。リコーグループでは、ネットワークと連携して設置するMFPもIT機器のひとつととらえ、お客様がご使用の際に大切な情報資産の漏えい、改ざんなどの事件が発生することがないように、いち早くセキュリティ対策に取り組んできました。電子文書と紙文書の双方についてドキュメントライフサイクル（文書の発生から処理・保管・保存・廃棄まで）の各過程で生じる脅威を可能な限り想定し、使いやすさを損なうことなく、それらの脅威から電子文書や紙文書を守り、セキュリティを担保する機能を開発し、製品に搭載しています。

また、お客様により安心してリコー製品をお選びいただけるよう、セキュリティ機能を第三者機関が客観

的に保証するCC (Common Criteria) 認証(ISO/IEC 15408)*など、国際的な認証や規格の取得も積極的に行っています。

リコーグループは、お客様のオフィス環境やセキュリティポリシーと調和する製品を提供すると同時に、安心、安全なオフィス環境の実現に向け、セキュアなネットワーク環境の構築やそれらを支えるソリューションの提供などのさまざまな取り組みを進めています。

▶ WEB 3

CC認証への取り組み

リコーグループは、2010年2月、世界で初めて、MFP・プリンターが備えるべきセキュリティ機能の国際規格「IEEE 2600.1」に適合したCC認証を「imaggio MP 5000 SP/4000 SP」(2008年2月発売)で取得しました。その後も引き続き、取得機種を拡充し、幅広いラインアップを取り揃えています。

● オフィスセキュリティの「脅威」



ネットワークからの不正アクセス



電話回線からの不正アクセス



ネットワークを流れる情報の盗聴・改ざん



操作パネルでの不正操作



記録媒体からの情報漏えい



出力紙からの情報漏えい



うっかりミスによる情報漏えい

受賞実績をもつRICOH ProcessDirectorの導入事例

月200万件に上る機密文書の印刷・封入業務をミスなく確実に

米国でデジタル・オフセット印刷、グラフィックデザイン、Webサイト構築サービスを展開するCCS Printingは、毎月200万件に及ぶ機密文書の印刷・封入業務を、安全かつ効率的に行うためのソリューション・パートナーとして、業界でトップクラスのRicoch Production Print Solutions LLC (RPPS)を採用しました。

RPPSが提供したRICOH ProcessDirectorは、業界初の、機密性の高い書類発送に特化したソリューションです。この技術がもたらしたシームレスな処理能力によって、各文書の封入作業時に機密性を保つことができ、また、大量の文書をミスなく確実に処理し、リアルタイムで管理・記録することができます。同ソリューションの導入により、CCS Printingは発送業務の効率化、プロセスの信頼性の改善、オペレータの生産性の向上に加え、コスト低減をも実現することができました。



Kevin Sullivan
President
CCS Printing

「当社がソフトウェアソリューションを検討し始めた際に、まず浮かんだのはリコーでした。同業他社のサービスも検討はしてみたものの、RICOH ProcessDirectorに匹敵するものは見当たりませんでした。リコーは、当社のコアビジネスだけでなく取引環境まで考慮したうえで最適なソリューションを提供してくれます。そのため、私たちも自分のビジネスに自信をもつことができます。」とCCS Printing社長のKevin Sullivan氏は述べています。



CCS Printing 本社



*CC (ISO/IEC 15408) 認証とは

Common Criteria (CC) は情報セキュリティのための国際評価規格で、IT製品が備えるべきセキュリティ機能が適正に開発されているかを評価する規格です。お客様はIT製品の調達時に、CC認証というセキュリティ規格を用いて要求仕様を明確に製品提供者に伝えることができ、各社のセキュリティ機能を比較検討することができます。

未来起点で「人と情報」をつなぐ イノベーションを創出

「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」。これはリコーグループの経営理念に掲げられた私たちの使命です。1936年の創業以来、リコーは、感光紙、カメラ、複写機/複合機、ITサービスなど、一貫して情報やコミュニケーションに関わるさまざまな製品・サービスを生み出してきました。これまでも、これからも、未来の社会・働き方の変化を予測し、お客様に新しい価値の提供と持続可能な社会実現への貢献に向けて、イノベーションを起こしていきます。

そうしたイノベーションを生み出す基盤となるのは、多彩なリソースです。リコーの主力製品である画像機器で長年培ってきた電子写真、画像処理、化学、光学、ネットワーク、ソフトウェアなど、さまざまな分野の技術が、新たなアイデアや新しい技術と融合することで、世の中にな
い価値を創造し続けることができると確信しています。▶ [WEB 1](#)



米国シリコンバレーのRicoh Innovations Corporationでのプレーンストーミング

新たなイノベーション創出の挑戦

人口増加、資源・エネルギー問題、気候変動など、現代社会には企業活動に影響を及ぼすさまざまな社会的課題が存在しています。また、多くの人々がネットワークを通して知的生産活動を行えるようになり、私たちの働き方もこれまで以上に多様な視点から見直す必要が出てきています。企業が事業活動を継続していくためには、これらの一つひとつの課題を解決していかななくてはなりません。リコーグループの研究開発部門は、これらの課題にチャレンジングに向き合い、解決に導くイノベーションの創出に取り組んでいます。

オフィス変化の方向性を見据えた研究開発

私たちは、人と情報のかかわりの中で、働く人々に常に新たな価値を提供するワークスタイルを提案しています。これは、1950年代にいち早く事務業務のOA化を提唱して以来、変わらぬリコーのDNAです。目指すべき未来のオフィス像を明確にして研究開発の方向性を見極める。そのために、社会環境の変化から導き出される人々の働き方やプロセス、オフィス環境までを含めて「オフィス」ととらえ、数年前からその変化を次の6つの方向性にまとめています。▶ WEB 2

リコーはこれらを見据えて、お客様のワークスタイルを革新する技術、環境負荷を低減する技術を中心に研究開発に取り組み、新しい製品・サービスとしてお客様に提供し始めています。

▶ P.51-52 参照

• オフィス変化の方向性

- 
非コア事業のアウトソース化、コア事業への集中化
- 
社内外で連携したワークフローの構築
- 
新興国と先進国との市場融合の進展
- 
就業形態、時間や場所を選ばない働き方の増加
- 
環境負荷低減、省資源、省エネルギー
- 
セキュリティと安全性の確保

安心・快適・便利な社会インフラづくりを目指して

社会インフラとしてのICTの有用性が増すにしたがって、誰にでも安心かつ快適で、大幅な生産性の向上につながる、便利で豊かな社会の実現が期待されています。リコーは、こうした社会の将来像を踏まえ、従来の「オフィス」を超えた新たな領域に事業を拡大しつつあります。特にインダストリ市場は、リコーの技術の強みを最大限に活かせる事業領域として力を注いでいきます。

インダストリ市場でのイノベーション事例

- FA、セキュリティなどに幅広く応用が可能な、被写界深度拡大カメラ、被写体の色情報をリアルタイムに取得可能なマルチ分光カメラの開発
- 製造現場でこれまで利用されていなかったエネルギーを循環利用するシステムを開発
- 生産やリサイクル時の洗浄工程で、水や溶剤を一切使わず環境負荷を大幅に抑えるドライ洗浄技術を開発
- 生産管理、物流へ用途が拡大しつつある、高品質で繰り返し書き換え可能なライタブル記録技術の開発

[新たな事業領域でのさらなるイノベーション]

将来を見据え、リコーグループが培ってきたさまざまな技術に、新たなコラボレーションを加えたイノベーションへの挑戦が始まっています。具体的には、独自のレーザースキャニング技術、投射・撮像光学系技術、画像処理・補正・認識技術を活かした自動車の先進運転支援システム(ADAS)や、疾病予防/健康増進の仕組みを提供するヘルスケア領域など、安心・快適・便利な社会の実現に貢献する事業創出に取り組んでいます。

イノベーション創出のための体制、取り組み

技術開発プロセス

リコーグループは、お客様のことを深く知るとともに、世界の経済・社会・技術の動向から未来を先取りし、21世紀の快適なワークスタイルを実現するための研究開発体制を構築しています。そして、自らの提供価値を「リコーバリュー」と定義し、お客様に感動していただける商品・サービスを実現するイノベティブな技術開発を進めています。

リコーでは、研究・技術開発から商品設計、マーケティングまでを以下のプロセスで運用しています。

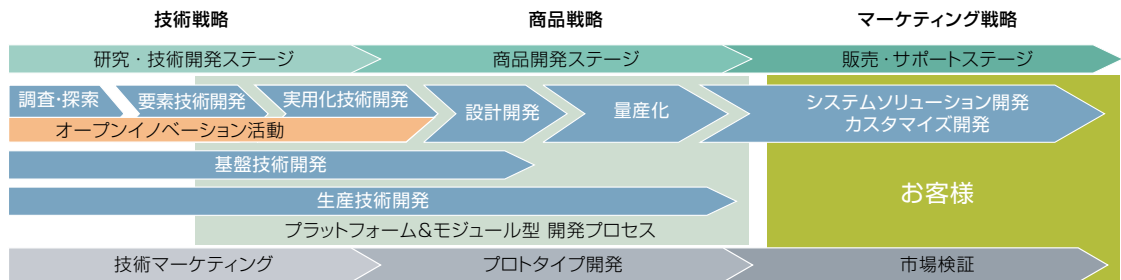
研究・技術開発ステージでは、技術戦略に基づき「既存事業の革新」「新規事業の創出」のキーとなる重要技術開発を行っています。「新規事業の創出」に

おいては、基盤・既存事業とは別のプロセスを設け、早い段階から、技術をベースにした事業化検討を進めています。➡ P.30 参照

商品開発ステージでは、商品戦略に基づきプロダクトマネージャー制のもと、「作らずに創る」のスローガンを掲げ、プラットフォーム&モジュール型開発プロセスや3Dシミュレーション技術を活用して効率的な商品開発を行っています。▶ WEB 1

販売・サポートステージではマーケティング戦略に沿って、ディベロッパープログラムの推進や世界各地のテクノロジーセンターによるシステムソリューション開発・カスタマイズ開発を行うなど、お客様と一体となった価値共創活動を行っています。➡ P.55 参照

・基盤事業における開発プロセス



研究開発体制

[世界に拡がる技術開発体制]

リコーグループでは、日本、米国、インド、中国を中心に世界各国に研究開発拠点を設け、それぞれの地域特性を活かした市場ニーズの調査・探索、研究・技術開発、設計開発を行っています。また、世界各地にテクノロジーセンターやプリンティングイノベーションセンターを開設し、お客様のサポートを通じてニーズを直接把握する仕組みを構築しています。

・リコーグループの主な研究所 ▶ WEB 2

地域	社名	設立年	位置づけ	主な研究内容
日本 (神奈川県、 宮城県、他)	株式会社リコー (リコー技術研究所、 他)	1986	グローバルな研究開発の統括と、新規事業や新たな顧客・市場開拓に貢献するコア技術の研究開発、材料データの基礎から応用に至る幅広い技術の研究開発	基礎、要素、環境技術、応用研究、設計開発、ソリューション開発まで幅広く展開
米国 (シリコンバレー)	Ricoh Innovations Corporation	1997	「人・モノ・情報がシームレスにつながった世界を実現する」を掲げ、シリコンバレーならではのIT分野の革新的技術や新しい事業機会の創出	インテリジェントセンシング、計算光学、モバイル映像通信、クラウドコラボレーションなど、幅広い先端技術の開発
中国 (北京)	Ricoh Software Research Center (Beijing) Co., Ltd.	2004	豊富な人材を活用したIT分野の先端研究開発	オフィスにおけるソリューション、画像・映像処理、組み込みシステム、無線、システム制御、データマイニングなどの開発
インド (バンガロール)	Ricoh Innovations Private Limited	2012	日本や米国で開発したコア技術を活用し、新興国のニーズに融合させ、現地発のITソリューションを創造	教育、メディアやエンタテインメント、ヘルスケアなどの分野におけるITソリューションの開発

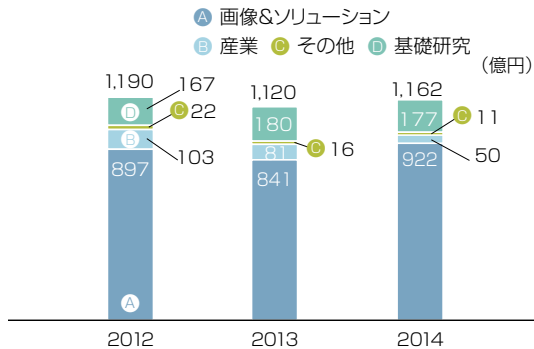
▶ WEB 1 「作らずに創る」: www.ricoh.com/ja/technology/rd/manufacture.html

▶ WEB 2 グローバルな研究開発体制: www.ricoh.com/ja/technology/rd/global.html

継続的な研究開発投資

リコーグループでは、継続的にイノベーションを生み出すために、売上高の5～6%程度を目安に継続的に研究開発投資を行っています。2014年3月期の研究開発投資額は1,162億円（売上高比率約5.3%）。そのうち、15%以上の177億円を基礎研究分野の開発に充てています。

・研究開発投資推移



知的財産に対する取り組み

技術開発の成果である知的財産は、重要な経営資産のひとつです。リコーバリューの実現につながる価値ある知的財産の創出を奨励するとともに、事業の保護と成長に貢献する知的財産の獲得と活用に取り組んでいます。

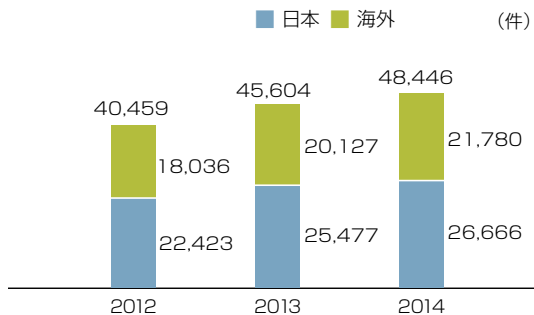
リコーの知的財産活動は、1947年のカメラに関する特許出願から始まりました。1958年には初めて特許管理部門ができ、特許専任者第一号が生まれました。その後、事業拡大とともに知的財産部門の拡大と強化を図り、現在に至っています。事業部や研究開発部門の知的財産活動を担当する知財担当者は、発明が創造されたらタイムリーかつスピーディーに特許出願・権利化できるよう、国内および海外の主要な研究開発拠点で現場に密着した知的財産活動を実施しています。

2014年3月期は国内で約4,180件の特許を公開し、特許保有権利数は、国内は26,000件以上、海外でも21,000件以上（いずれも2014年3月末現在）となっています。▶ WEB 3

今後も、新たな事業領域の拡大や、新興国での事業展開などによるグローバル化に伴い、国内外における積極的な特許取得を進めていきます。

また、知的財産活動を支える組織能力向上への取り組みとして、技術者に対しては経験年数に合わせて知的財産教育を実施することで知的財産力全体の底上げを図り、知財担当者に対してはさまざまな育成プログラムによる個人の知的財産スキルの向上、海外駐在制度によるグローバルな知的財産スキルの向上に力を入れています。

・国内外特許保有権利数



ホワイトペーパー

リコーは、提供する製品・サービス、またさまざまな取り組みや活動に関して背景や考え方、技術の概要、市場動向などをホワイトペーパーとしてまとめ、公開しています。これにより、お客様やパートナーの皆様は、リコーグループの提供価値をより深くご理解いただけるよう努めています。▶ WEB 4



- お客様価値を高めるための革新的ものづくりコンセプト「作らずに創る」
- 持続可能な社会の実現を目指すリコーの環境経営
- 新たな「コラボレーション」が組織を強くする
～事例に見る働き方の変化と新たな価値の発見～
- 快適な社会インフラづくりを目指すリコーの新世代マシンビジョン など

「オフィス変化の方向性」を見据えた研究開発・価値提供の例



非コア事業のアウトソース化、 コア事業への集中化

[ITサービス、ドキュメント関連の運用管理]

専門性を必要とするIT環境構築や運用などを、異なるベンダーの機器でも一手に引き受けワンストップで提供しています。お客様がコア事業に集中できるよう、@Remotelによってインターネット経由で機器の状態やサプライ補充手配などの情報を収集し、お客様をわずらわしい機器の運用から解放するとともに、お客様の業種ごとに機器使用の傾向を分析してソリューションの提案や開発に活かしています。➡ P.53 参照

また、ドキュメントに関わるすべてのワークフロー、運用管理業務を請け負うMDS（マネージド・ドキュメント・サービス）はさらにサービスを拡大しています。



社内外で連携したワークフローの構築

[クラウド連携強化など、一新された複合機]

複合機のクラウド連携機能を充実したことにより、さまざまな業務フローを複合機で手軽に運用することが可能になりました。クラウドプリント、クラウドスキャンなどのサービスで、社内でのフレキシブルなプリンティング、社外からの文書へのアクセスのしやすい環境を提供していきます。

[遠隔地とのコミュニケーション]

離れた拠点間でも、ディスプレイ表示したコンテンツや書込み内容を、リアルタイムに共有可能なインタラクティブホワイトボード(D5500)や、ポータブル型テレビ会議システムのリコー ユニファイド コミュニケーション システム (RICOH UCS) を利用することで、国内外の遠隔地にある拠点間で、スムーズなコミュニケーションが可能になります。➡ P.26 参照



新興国と先進国との市場融合の進展

最先端のITコア技術をニーズ指向で新興国市場に向けたサービスとして提供するために、2012年にインド南部のバンガロールにITの研究所を設立。リコーの保有するコア技術を活用して、教育、ヘルスケアなどの分野で現地発のソリューション開発に取り組んでいます。さらに、2013年4月にはインド工科大学ガンジナガール校に寄附講座を設置し、産学共同プロジェクトがスタートし、インドにおけるITの活用やユーザインターフェースの研究などを行っています。

* iPad, iPhone は米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。

また、新興市場に耐えるソリューションが、先進国で新たなイノベーションを生む（リバースイノベーション）という可能性も見据えています。



就業形態、時間や場所を選ばない 働き方の増加

[ポータブル型テレビ会議・Web会議システム]

RICOH UCSは、インターネット経由で映像や音声をやりとりでき、場所を選ばずにテレビ会議のような遠隔のコミュニケーションを簡単に実現します。

これを支えるのが、独自のM2M通信技術です。映像や音声のリアルタイム双方向通信や多拠点通信を可能にする最適なプラットフォームをクラウド上に構築し、インターネット経由でサービスを提供します。P3000、PC・iPad・iPhone*でも使えるAppsに加え、ディスプレイ体型でバッテリー内蔵のP1000がラインアップとして加わり、より一層効率よいモバイルでの働き方が実現しました。➡ WEB 1

[ペーパーレス会議]

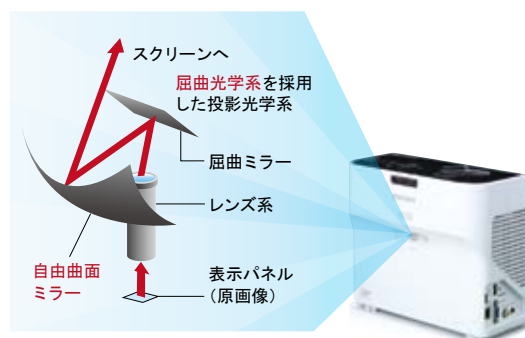
タブレットの普及や環境意識の高まりに呼応して、コミュニケーション支援を目的とし、手軽に資料を共有してペーパーレス会議を実現するRICOH Smart Presenterを開発しました。専用サーバーに資料をアップロードすると自動的にPDFファイルに変換し、参加者が会議参加を選択すると端末画面に表示。発表者がページを送ると参加者の画面も連動します。

➡ P.70 参照 ➡ WEB 2

[超短焦点プロジェクター]

デジタルサイネージやテレビ会議、ペーパーレス会議での利用など、限られたスペースでもユニークな提案が可能です。超至近投写を行いながら、プロジェクター本体の超小型化・超軽量化を実現したリコーならではの革新的な光学技術が活かされています。

➡ WEB 3



- ➡ WEB 1 ユニファイド コミュニケーション システム技術紹介: www.ricoh.com/ja/technology/tech/039_ucs.html
- ➡ WEB 2 RICOH Smart Presenter: www.ricoh.co.jp/software/other/smartpresenter/
- ➡ WEB 3 超短焦点プロジェクター技術紹介: www.ricoh.com/ja/technology/tech/040_projection.html



環境負荷低減、省資源、省エネルギー

[MFPの環境性能の継続的な向上]

➔ P.69、71 参照

[オフィスのエネルギーマネジメント]

オフィスフロア全体の消費電力を可視化する技術、LED照明やオフィス機器を自動制御する技術、人の位置を検知して電力設定を制御する技術などを駆使して、オフィスのエネルギーをマネジメントするソリューションに取り組んでいます。

[完全固体型色素増感太陽電池] ➔ P.69 参照

[リライタブル記録技術の応用範囲の拡大]

書き換え可能メディアに酸素や紫外線遮断層を設け、またメディアの劣化につながる文字の交点を取り除くアルゴリズムを開発。さらにレーザ非接触で1,000回の書き換えを実現したリライタブルレーザシステムが、大規模物流拠点で採用されました。なお、本技術は2012年度日本画像学会の技術賞を受賞しています。

▶ WEB 4、5



セキュリティと安全性の確保

➔ P.46 参照 ▶ WEB 6

[CC認証への取り組み]

リコーは2010年に世界で初めて複合機・プリンターが備えるべきセキュリティ機能の国際的規格に適合したCC認証 (ISO/IEC 15408) を取得。以来、幅広い機種でCC認証を取得しています。

[ハードディスクのセキュリティ機能]

TPM(Trusted Platform Module)というセキュリティチップを搭載した複合機、プリンター、プロダクションプリンターでは、ハードディスクの暗号化などに使われる暗号鍵を二重化。機器内の情報を保護し安全機器性能をさらに高めています。また、ネットワークからの不正アクセスに対してはユーザー認証やフィルタリングの機能をご利用いただくことでそのリスクを抑えることが可能です。

新たな事業領域でのイノベーション

全天球カメラ RICOH THETA を生み出した独自の光学技術と画像処理技術



超小型化を実現した光学技術

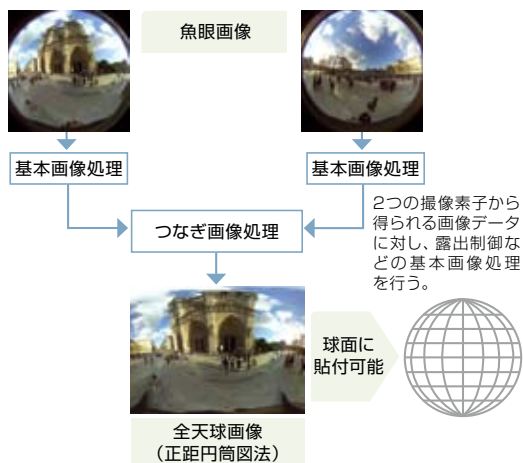
RICOH THETAでは、屈曲光学系が対称に配置されています。各光学系の内部にプリズムを配置し、双方のプリズムを貼り合わせることで、2視点(本体両面の超広角レンズ)間の視差の影響を大幅に低減し、かつ小型化を可能にしました。これが、独自開発した超小型二眼屈曲光学系です。



超広角レンズから入射した光は、プリズム・ミラーで反射されて90度曲げられ、撮像素子で受光される。

リアルタイムで全天球イメージを生成する画像処理技術

RICOH THETAでは、2枚の画像をつなげて1枚の全天球イメージを生成します。画像のつなぎ処理では、2枚の画像それぞれにおいてパターンマッチング処理でつなぎ位置を検出し、検出した位置と各光学系のレンズ特性を考慮して、2枚の画像をそれぞれ全天球イメージ形式に変換します。この2枚をブレンドすることで、1枚の全天球イメージがリアルタイムで生成され、専用アプリで全天球イメージを閲覧することができます。➔ P.30 参照 ▶ WEB 7



- ▶ WEB 4 リライタブルレーザシステム技術紹介: www.ricoh.com/ja/technology/tech/O62_laserrewritable.html
- ▶ WEB 5 日本画像学会技術賞: www.ricoh.com/ja/info/130613.html
- ▶ WEB 6 MFPセキュリティポータル: www.ricoh.com/ja/security/products/mfp/
- ▶ WEB 7 全天球カメラ RICOH THETA: www.ricoh.com/ja/technology/tech/O65_theta.html

お客様起点の考え方をすべての企業活動の基本に

リコーグループは、常にお客様に軸足を置いた企業活動を実践しています。お客様の想いを感じ取り、そこを出発点とした行動を起こすこと。お客様の声だけでなく、まだ言葉に表されていない想いや気持ちまで感じ取り、お客様の側に立って積極的に提案し、お客様に感動していただくRICOH Qualityの考え方を基本姿勢にしています。この価値観をリコーグループで働くすべての社員が理解したうえで、それぞれの仕事の中で取り組むべき役割と責任を認識して活動しています。



タブレット端末を活用したソリューション提案 (リコージャパン)

「お客様満足」のための取り組み

リコーグループでは、お客様に「いつまでも安心・満足、使い続けて感動」していただく RICOH Quality 確立のためにお客様満足度を追求する取り組みを行っています。安全性を含む社会的責任や信頼性などの基本的な品質の確保に加えて、積極的にお客様の声を聴き、より深くお客様を理解することで、お客様にとって有用な価値を実際に製品・サービスに織り込んでいく活動を行っています。

安心・安全な製品の追求

お客様に安心して製品やサービスを利用していただくためには、開発設計段階で安全性を作りこむ配慮が重要になります。そのためにリコーグループでは、製品安全基準の制定および改定を継続して行い、基準を徹底して遵守することで「基本品質の強化」を推進しており、製品安全活動に対する基本的な考え方として「製品安全基本方針」と「製品安全活動行動指針」を併せて定めています。

さらに、リコーでは、2009年より製品開発・設計段階で「コンプライアンス管理表」による確認制度を導入し、グローバルレベルで法規制・公的規格を確実に遵守する仕組みを強化しました。グローバルでの製品提供においては各国の法規制への適合が不可欠であるため、コンプライアンス管理表のデータベースは常に最新の情報を反映しています。そして基本品質である安全性をさらに確実にするために、公的な法規制に加えてより厳しいリコー独自の基準を継続して充実させています。同時に子どもやお年寄りなど、社会的弱者に対しても安全性の配慮を徹底して行っています。

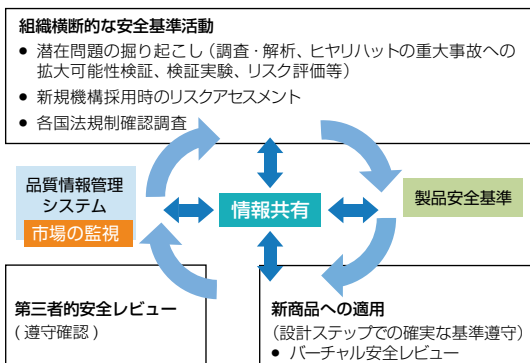
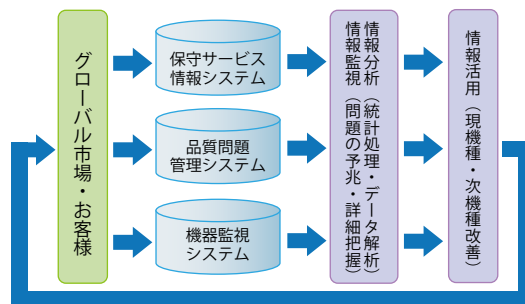
また、製品安全基準が定まっていない新技術や新規事業などでは、今まで経験したことのないリスクを探る仕組みが必要です。リコーでは、特に既存の製品に新技術や機構が採用された場合や、新規事業製品の安全性確保に有効な手法として「製品安全リスクアセスメント」の展開を強化しています。そして、従来から MFP などで構築した独自の安全基準の仕組みと併せ、新しい事業における製品の安全性を確保するための活動についても全力で取り組んでいきます。➡ P.95 参照

多面的な「市場品質情報管理」

市場品質情報管理においては、3つのデータベースを構築・運用しています。

一つ目は、「保守サービス情報システム」です。カスタマーエンジニアが確認した故障の内容や実施した保守の内容を蓄積しています。二つ目は、お客様にお使いいただいている製品の品質問題を管理する「品質問題管理システム」で、日本と世界各極のデータベースがリンクしています。万一、品質問題が発生した場合は、設計・生産部門が情報をもとに対策を検討し、速やかに結果を現場にフィードバックできるようにしています。三つ目は、「機器監視システム」です。グローバルに展開している機器のリモート管理サービス「@Remote」（アットリモート）により、お客様が日常業務の中でどのように機器を利用しているかが把握できます。

リコーグループでは、これらのシステムを複合的に活用し、市場情報を多面的にとらえています。そして把握した問題に対策を行ったうえで、問題の再発防止・未然防止のプロセスにつなげるとともに、基本品質向上に向けた改善活動を展開しています。



➡ WEB @Remote: www.ricoh.co.jp/remote/

常に安心な機器の使用環境を確保する@Remote

@Remoteとはインターネット経由でお客様の機器情報を把握する独自の仕組みです。@Remoteは、ご使用状況、メンテナンス記録、マシンコンディションなど、お客様のMFPやプリンターなどの機器を遠隔管理し、お客様からの連絡を待たずに、サプライ供給、サービスマン手配などの必要に応じたサービスをスピーディーに提供することを可能にしています。

この仕組みをグローバルで活用し、お客様が常に安心して機器をご使用できる環境を確保しています。➡ WEB

@Remote導入のメリット

- 機器の故障未然防止
- クイックアクションによるダウンタイム短縮
- 機器管理業務へのお役立ち
- コンサルティングへの情報活用

品質マネジメントシステム

リコーグループの品質管理や品質向上活動は、各国版社が品質マネジメントシステムやISO9001に基づいて行っています。生産拠点・販売会社の多くがISO9001の認証を取得し、生産から販売まで一貫して、経営品質やお客サービス品質のレベル向上に努めています。

さらにサービス品質の向上のため、日本・海外それぞれでサービスエンジニアに対するトレーニングを実施しているほか、日本では競技大会や検定試験など、海外でも各国でスキルアップを図るためのさまざまな制度や仕組みを運用しています。

お客様の声を製品・サービスに活かす

RICOH Quality を追求するため、品質を強化する取り組みとともに、お客様の声を聴き、そしてそれを活かすさまざまな体制や仕組みがあります。私たちが考える価値提供は、お客様の立場に立って考え、直面するお客様のニーズの変化に素早く対応し、リコーグループならではの価値を世界中のお客様に提供することに加え、未来のお客様のニーズを描き、それに応える新しい価値を創出し、世の中に提供していくことです。そして、お客様起点に立った改善活動を進め、より一層の顧客価値向上を目指しています。

業種・業務に合ったソリューション提案を可能にするCRMデータベース

ローカルな親和性とグローバルな戦略一貫性の両立を目指し、日本、米州、欧州、アジアパシフィック・中国の4極体制で、世界約200の国や地域に密着した販売・サポート体制を展開しています。

お客様のデータ（機器情報、保守実績など）についてはお客様と直接接点のある各国の販売会社ごとにかスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）データベースを運用・管理しています。

昨今では、業種・業務別など、お客様ニーズに合ったソリューションの提案が必須となっており、各社のCRMデータベースでは業種・業務ごとの提案やお客様サポートに必要な情報を取り出すことができるようになっています。また、グローバルでビジネスを展開しているお客様に関しては、各国が運用するCRMデータベースとは別にグローバルで一元管理する仕組みを構築しており、販売や機器の情報だけでなく、特別注文やカスタマイズの対応履歴も管理しています。

お客様満足度調査の実施

RICOH Quality の実現度を測るために、グローバルでお客様満足度調査を定期的実施しています。また、ものづくり・販売・サービスそれぞれの面で「新製品満足度調査」や「販売・サービス対応満足度調査」など独自の調査を行っており、お客様からの声をもとに、それぞれの活動を改善する仕組みを取り入れています。

お客様の声の活用の実践

私たちは「お客様満足」追求のため、お客様の声を

しっかり聴き、それを製品やサービスに活かしていくことが重要だと考え、それを実践する仕組みを構築、活用しています。

収集されたお客様のニーズは、マーケティング部門に集められ、開発部門にフィードバックし今後の製品開発・改良に活かしています。また、新機種立ち上げ、新規市場開拓に際しても、お客様のご意見・ご要望から得られた「現場の声」「気づき」「課題」を、販売部門、製品開発部門で共有しています。

重要な品質問題については「重要品質問題対応規定」に基づいて対応し、即座にリスク管理部署と共有するプロセスを構築しています。

お客様の声を聴く仕組み

コールセンター

グローバルで60を超える拠点のコールセンターを設置し、各国の実情に合った、きめ細かな対応を実施するとともに、お客様からの声を製品や販売、サービス活動にフィードバックしています。

お客様相談センター

お客様と直接接点のある各国の販売会社とは別に、お客様からの苦情などのファーストコンタクトを受ける独立したお客様相談センターを設置しています。お客様から入った要望やクレームは、案件に応じて各担当部門にフィードバックされる仕組みになっています。

テクノロジーセンター

プリンティングイノベーションセンター

リコーグループでは、テクノロジーセンターを世界7カ国、プリンティングイノベーションセンターを10カ国に展開し、地域に密着しながらお客様のニーズを把握・技術開発に活かす仕組みを構築しています。

新たなお客様価値を創出する取り組み事例

リコーグループでは、お客様のご要望にお応えするとともに、お客様を理解し、リコーが考え工夫した提案を行い、お客様に感動していただくことを目指す活動を実施しています。

お客様のニーズを可視化するための 技術アドバイザリー会議

未来を予測し、一歩先を見据えてお客様の期待を超える新しい価値を提供していくことが、リコーグループのさらなる成長を可能にすると考えています。そこで、リコーグループでは、お客様とともに新しい価値を創出する活動を展開しています。

そのひとつが、リコーグループの取引先企業のお客様をご招待して開催する技術アドバイザリー会議です。ここでは、企業のIT部門のご担当者をお招きし、お客様同士がグループ討議を行い、業務改革に有効な情報交換や共通に抱えている課題の認識をしていただきます。

テーマは、ネットワーク構築、セキュリティ、クラウドの活用、ワークスタイルの変革、ビジュアルコミュニケーションなどさまざまです。グループ討議によって、お客様が抱えている潜在的なニーズを可視化し、お客様の声を製品開発に反映することを目的としています。加えて、今後製品化が検討

されている次世代技術のデモンストレーションを行い、ご意見、ご要望をいただく場も設けています。皆様からいただいた貴重なご意見、ご要望は、企画開発部門にフィードバックし、技術開発や製品の改良に反映しています。

お客様の声から製品化された機能の一例として、電子文書の検索機能(OCR)をMFP本体に付加させることや、スマートデバイスに保管されているデータをMFPから出力する機能などが挙げられます。

もうひとつは、お客様企業のマネジメント層を対象にした個別ヒアリングです。これは、リコーグループをビジネスパートナーとしてお選びいただいている企業を対象にした活動で、お客様企業の事業の方向性やIT戦略、グローバル戦略等を直接伺い、リコーに対する満足度、ご要望をお尋ねし、率直なご意見をいただくことを目的としています。ヒアリング結果をもとに、お客様企業の進む方向性、直面する経営課題に対し、パートナーであるリコーに何ができるのかを検討、分析し、互いの成長に活かせる新しい価値の共創を目指します。分析結果はリコーグループの中長期の製品開発戦略、販売戦略にも活かしていきます。これら二つの活動はいずれも、お客様とリコーの絆を深め、ともに成長していくことを可能にするための重要な取り組みとなっています。



技術アドバイザリー会議 (Ricoh Europe PLC)

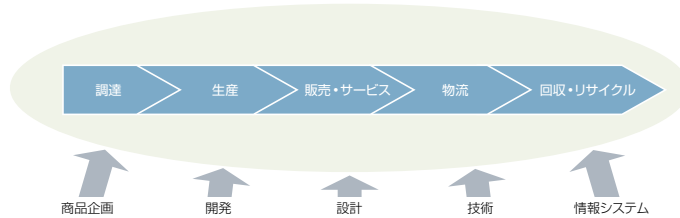
グローバルなSCM構造改革により お客様満足度と利益創出の同時実現を追求

リコーグループは、日本、米州、欧州、アジア・パシフィック・中国の世界4極に21の主要生産拠点をもち、各極の販売部門と緊密に連携し、地域のお客様に製品・サービスの提供を行っています。サプライチェーンマネジメント (SCM) の調達から回収・リサイクルまでの取り組みに、設計や情報システムなどを連携させることにより、リコーグループの全部門・全プロセスを包含したSCMプロセスを構築してきました。お客様起点のSCMの構築を通じて、お客様満足度と利益創出の同時実現を追求するとともに、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しています。



SCM 構造改革の主な戦略

リコーグループではものづくり体制の強化を継続的に図っています。調達、生産、販売・サービス、物流、回収・リサイクルまでの各ステージに、商品企画、開発、設計、技術、情報システムを連携させることにより、全部門・全プロセスを包含した SCM プロセスを構築するとともに、各極・各部門と連携した全部門参画型の改善・改革活動を進めています。

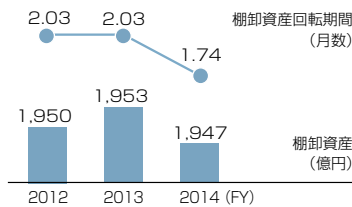


グループ連結在庫の最適化

リコーグループの事業展開は、先進国だけにとどまらず、新興国をはじめ、新しい地域への拡がりを見せています。新規のビジネス案件の増加に伴い、サプライチェーン上の製品数は増加していきます。そこで、事業拡大を進めながら、グループ全体での在庫を抑制または削減することによって、資金調達や運用の一層の効率化を推進。生産のフレキシビリティを高めながら、それぞれの顧客要望に細かく応えられる柔軟なサプライチェーン構築を進めています。

● 棚卸資産および棚卸資産回転期間

製品数の増加に関わらず、グループ全体で在庫の最適化を図られ、棚卸資産回転期間が短縮しています。



製品供給網の再編に合わせた最適な調達の仕組みと購入原価の低減

アジア各国での市場拡大等をにらんで、タイ工場を中心とした ASEAN 地域の生産性能力の増強や戦略機種種のシフトを加速しています。この生産シフトと同期して、購入原価の低減を一段と進めるとともに、アジアにおける部品調達網の再編を行っています。

物流コストの削減

包装・運送・空間・積替え・保管の5つの無駄の視点を切り口に、コンテナなどの積載効率向上、輸送経路や物流拠点配置の最適化などの活動をグローバルに展開し、物流コストの削減と環境負荷低減の活動を同時に進めています。

生産プロセス革新によるコストダウンと省エネの推進

環境負荷削減とさらなる生産コスト低減の観点に立ち、生産プロセス革新に取り組んでいます。生産量や機種の変動にも柔軟な対応が可能で、環境負荷の低い生産方式の導入や製造設備の省エネ、自然エネルギーや天然ガスへのエネルギー転換等を進めています。また、ここで獲得したノウハウや仕組みを社会に提供していくことにより、社会の環境負荷削減にも貢献していきます。

成長事業領域への SCM 展開

経済成長の著しい BRICS やアジア諸国に向けて、事業の拡充を進めています。そのために調達・生産体制の強化や物流ネットワークの再編・最適化を推進しています。

物流導線上に組み立て拠点を設け、輸送コストとリードタイムを削減

Ricoh European Production Centre設立

MB&R型生産の新たな拠点として、オランダにある欧州極の物流拠点 European Distribution Centre (EDC) 内に2014年1月に Ricoh European Production Centre (REPC) を立ち上げました。

これまで、集約生産拠点であるタイや中国で基本モジュールを生産したのち、消費地生産拠点である Ricoh Industrie France S.A.S. (RIF, フランス) と Ricoh UK Products Ltd. (RPL, イギリス) で、お客様のニーズに応じた仕様の製品を完成し、その後、EDCに製品を一旦送付した後、そこから欧州各地のお客様に出荷していました。販売部門と生産部門の連携により、REPCが稼働することで、消費地生産拠点の機能を物流導線上に集約し、輸送コストやリードタイムをさらに削減することが可能となりました。➡ P.60 参照

事業継続マネジメント (BCM)

販売地域の拡大に合わせサプライチェーンも拡充してきた結果、広域なサプライチェーンを取り巻くリスクも自然災害から国際情勢の変化など、多岐にわたってきています。このためビジネスインフラとしてのサプライチェーンに対するリスクマネジメントを強化しています。一方、東日本大震災以降、有事に際してもお客様の事業を止めない、影響させない能力が取引要件として特に、求められています。また、MFPやプリンター、ファックスなどは「社会インフラ」の一部にもなっており、災害時にも使える情報伝達手段として重要な役割を担っています。

お客様の事業を止めないことと、社会インフラ企業や団体の継続維持を最優先することを基本方針に、地震・津波、水害などの広域災害や火災、事故、新型インフルエンザ等を対象として、製造拠点の二重化や部品調達系列の二重化、材料や部品在庫の積み増し等、サプライヤーのBCM強化の協力も取りつかけながら、とぎれることのないサプライチェーンを構築し、企業集団としての事業継続能力向上に取り組んでいます。▶ P.42 参照

サプライチェーンのCSR

私たちは、事業活動全般において広く「影響力を及ぼす範囲」を認識し、社会的責任経営を推進しています。その中で特にサプライチェーンには、関係する企業や人々が多く、意図しないマイナス影響を回避または最小化する配慮が重要です。人権・労働・環境等の国際的なガイドラインに照らしながら、自社の生産工場のみならず、サプライヤー企業も含めた倫理的な行動を徹底し、継続的に活動のレベルアップを図っています。▶ WEB 1

児童労働問題に対する取り組み

リコーグループは、TRM（トータル・リスク・マネジメント）重点活動項目のひとつとして、児童労働を取り上げ、関連部門による取り組みを行っています。すでに国内外の生産拠点における児童労働の禁止に関する法令の遵守状況を把握しており、調査結果から違反の事実がないことを確認しています。また、サプライヤーCSRセルフアセスメント結果からも、児童労働に関する違反の事実がないことを確認しています。私たちは今後も、継続的に児童労働に対する監視を行っていきます。

調達

調達

生産

販売・サービス

物流

回収・リサイクル

「集約生産」「消費地生産」などの戦略と一体化した調達を進めるため、ITの活用によるコストや調達先等の最適化を図る調達システムをグローバルに構築しています。さらに、サプライヤー企業との協力体制を尊重し、ともに社会的責任を果たすCSR調達を推進しています。

購買活動の基本的考え方

サプライヤーの皆様とともに、サプライチェーンにおける社会に対する責任を果たすため、①サプライヤーとの長期的な信頼関係の構築と相互協力による共存共栄、②取引の公平性（経済合理性を基本に社会的責任への取り組み状況などの観点から総合的にサ

プライヤーを評価）、③環境マネジメントシステムの構築および環境負荷の少ない購買品による環境負荷低減、④法の遵守、⑤社会倫理の尊重、を基本方針に購買活動を推進しています。▶ WEB 2、3、4

・ サプライチェーンへのCSR展開状況

2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年

「サプライヤー行動規範」制定・配布（日本語版・中国語版・英語版）

「サプライヤー行動規範ガイドブック」の製作・配布 サプライヤーへの個別指導実施

「CSRセルフアセスメント」実施 日本(2009～)、中国(2010～)、タイ(2013～)

紛争鉱物規制への対応

- ▶ WEB 1 サプライチェーンのCSR：www.ricoh.com/ja/csr/activity/integrity/supply_chain.html
- ▶ WEB 2 購買基本方針：www.ricoh.com/ja/csr/concept/supply.html
- ▶ WEB 3 リコーグループサプライヤー行動規範：www.ricoh.com/ja/csr/data/pdf/supplier.pdf
- ▶ WEB 4 グリーン調達基準：www.ricoh.com/ja/ecology/guideline/

サプライヤー CSR 調達セルフアセスメント制度

リコーグループサプライヤー行動規範は、児童労働の禁止等の人権側面や環境保全など、社会的責任に関する規範で構成されています。取引にあたっては、この行動規範の遵守を求め、その必要性を深く理解していただくために、「サプライヤー行動規範ガイドブック」を作成・提供しています。2009年には国内の主要サプライヤー企業が一堂に会する「リコーグループCSR活動説明会」を開催し、CSRに取り組むことの重要性や行動規範に対する意識を高め、価値観の共有を図りました。

さらに、同年から行動規範の遵守状況をモニタリングする「CSRセルフアセスメント制度」を導入し、国内から順次展開を開始しています。アセスメント結果に基づき、各社の改善点を明らかにし、その結果をフィードバックするとともに、レベル向上のためのアドバイスや支援を実施しています。2010年からは中国内の現地調達先に展開し、2013年にはタイにも展開しています。これらの活動を通じて、サプライヤー企業自らがPDCAサイクルを回し、社会の要請・期待に応じていくことを支援しています。➔ P.95 参照

責任ある鉱物調達の実践

紛争鉱物問題*1を重要なCSR課題としてとらえ、サプライヤーと連携してサプライチェーンにおける透明性を確保し、責任ある鉱物調達の実践に取り組んでいます。2013年に製造または製造委託をした製品に使用された部品および原材料を可能な限り特定し、それらを提供した世界各地のすべてのサプライヤーを対象に調査を実施しました。その結果、90%を超えるサプライヤーから詳しい回答が得られました。今後も、「責任ある鉱物調達」活動に継続して取り組めるよう、サプライヤーの理解と協力をお願いをしていきます。▶ WEB 5

*1 紛争鉱物 (Conflict Minerals) 問題とは、その採掘や取引が武装勢力や反政府組織の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題、環境破壊等と密接に関連している問題を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)では、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、スズ、タンタル、タングステン、金、その他国務省が決定する鉱物を紛争鉱物とし、それらを使用する企業に対して情報開示を求めています。

サプライヤーとの情報共有

サプライヤーとの間で運用するネットワークインフラとして、生産情報、原材料や部品の環境負荷情報などの伝達を行う「RaVenderNET」を構築し、2001年より稼働しています。2005年からは海外のサプライヤーにも拡大し、従来は2~3日かかっていた発注情報の伝達が半日で済むようになり、生産リードタイムの短縮を図ることができました。また、2010年からはCSR調達に関する情報交換にも活用しています。

*2 MB&R (Modular Build & Replenishment) とは、集約生産拠点 (中国・タイ) でモジュールを安く集約生産し、消費地生産拠点 (日本・欧米) で需要の変動に対応して機種を確定し、完成品を組みつける方式で、モデル化を行う工程をできるだけ後の工程で実施する生産方式です。

生産



リコーグループでは、グローバルな「地産地消」体制の確立を進めています。生産の効率化にとどまらず、環境負荷低減を図っており、生産プロセスの革新や高効率設備の積極的な導入などを全生産拠点に展開し、グローバルでCO₂排出量を抑制しています。▶ WEB 6

変化に強い「リコー流生産方式」

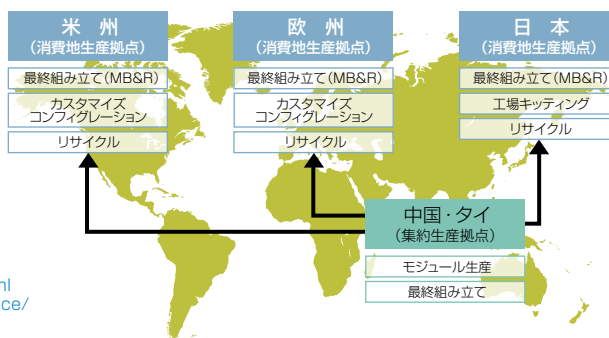
生産性が高く、環境負荷は低く、変化に強いものづくりを目指し、「リコー流生産方式」の実践を行っています。1999年からは、コンベアラインを徐々に撤廃し、固定設備をもたずに、生産量や機種の変更に柔軟に対応するレイアウトフリー生産方式を導入しました。その一例である「台車生産ライン」は、複数の台車を一列に並べ、エアシリンダーを動力として製品を載せた台車が移動する仕組みです。環境負荷、エネルギーコストが大幅に削減でき、しかもレイアウトを自由に変更できるので、機種や生産量に合わせたラインの変更も容易です。



台車生産ライン

世界のお客様の要望に的確に応える「適地生産」の推進

リコーグループでは、世界4極の生産拠点においては品質の良い製品をできるだけ安く、効率的に生産していく「集約生産」とお客様に近い場所でお客ニーズに迅速に対応して製品・サービスを提供する「消費地生産」を組み合わせた「適地生産」(MB&R型生産*2)による生産体制を確立しています。これにより、完成品在庫とそれに伴う管理費用などの低減を実現しています。



▶ WEB 5 責任ある鉱物調達の実践: www.ricoh.com/ja/info/120824.html
▶ WEB 6 生産の環境負荷削減の取り組み: www.ricoh.com/ja/ecology/office/

販売・サービス

調達 > 生産 > 販売・サービス > 物流 > 回収・リサイクル

お客様の要望に合った製品・サービスを迅速かつ的確に提供するため、お客様がご使用になる製品とカスタマイズの情報をサプライチェーン全体で共有する仕組みを構築しています。

お客様のニーズにダイレクトに応えるDBを構築

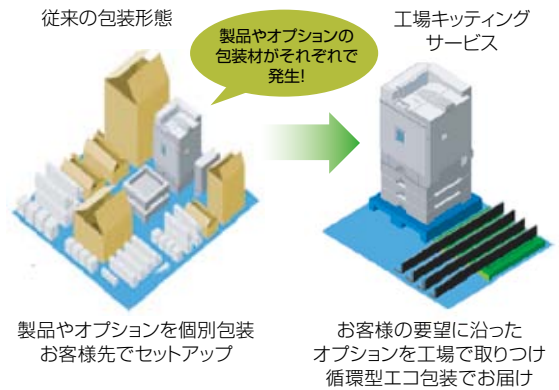
お客様がご使用になる製品とカスタマイズ情報（内蔵・外づけオプションの組み合わせなど）を、ダイレクトに販売から生産に活用できる新しいデータベースを開発し、稼働させています。このシステムにより、誤発注を防ぎ、工場を受注生産することで、お客様の指定された納期に確実な製品の供給が可能となります。

インラインでお客様仕様にセッティング

お客様のお望みの仕様にもとづいて、本体にメモリー、両面ユニット、増設トレイなどを、工場の生産ライン上で装着します。設置後、速やかにネットワーク環境と接続ができるよう、IPアドレスやシステム設定、プログラム設定も工場のライン上でカスタマイズ設定が可能です。お客様が実際に使用される状態で製品を生

産ライン上で稼働チェック。現場での設定作業を最低限に抑え、すぐにお使いいただけるように製品の信頼性を高めています。

• 従来の梱包と工場キittingサービスの比較



物流

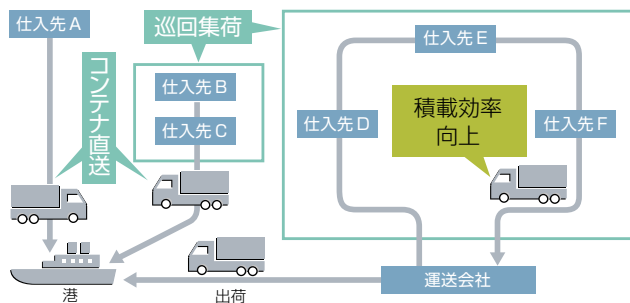
調達 > 生産 > 販売・サービス > 物流 > 回収・リサイクル

物流プロセスにおける「包装」「輸送」「空間」「積み替え」「保管」の5つの無駄の視点を切り口に、積載効率向上、モーダルシフト、輸送ルート最適化などの活動をグローバルに展開し、コスト削減と環境負荷低減を同時に進めています。▶ WEB 1

部品のミルクラン方式による物流最適化

1台のトラックで複数の仕入先を集荷して回るミルクラン（巡回集荷）方式を活用し、各仕入先企業の集荷物流を事前に収集、計画的な巡回集荷を行う仕組みの構築を行い、積載効率の向上や車両走行距離の短縮化を実現しました。

• ミルクラン方式による積載効率改善



「循環型エコ包装」による梱包資材の削減と環境負荷の低減

リコーグループでは、段ボール資源を節約した「エコ包装」の導入などに積極的に取り組んできました。2001年から、繰り返し使える樹脂製の包装材「循環型エコ包装」を導入。主に日本国内で出荷される再生機に使用され、さらに、リコーロジスティクスグループでは、「循環型エコ包装」の管理・回収にRFID技術を導入。動脈～静脈物流の一連の流れを管理し、確実な回収・再利用を実現しています。▶ WEB 2



循環型エコ包装

▶ WEB 1 物流の環境負荷削減の取り組み: www.ricoh.com/ja/ecology/office/energy/06_01.html
▶ WEB 2 循環型エコ包装: www.ricoh.com/ja/ecology/product/resource/02_01.html

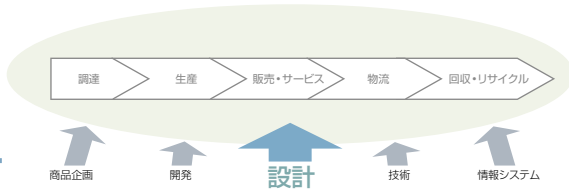
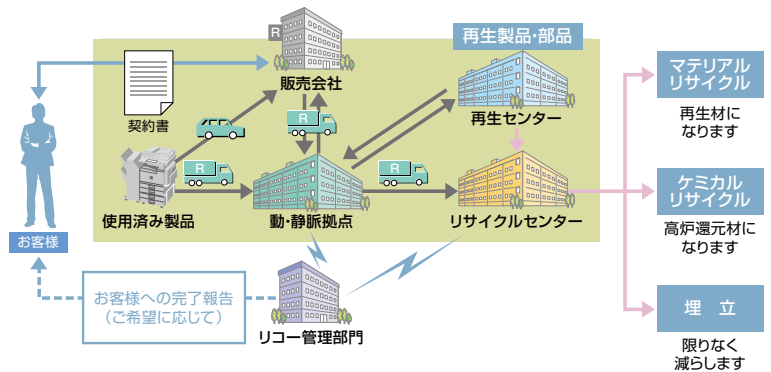
回収・リサイクル



1990年代より、リサイクルビジネスを展開しているリコーでは、効率の良いリサイクルを実現するための製品回収ネットワークを構築しています。「動脈物流」と「静脈物流」をトータルにとらえ、物流全体の効率化と環境負荷削減を推進しています。

製品回収システム（静脈物流）

リコーグループは、お客様に製品をお届けする「動脈物流」と、使用済み製品を回収する「静脈物流」を設け、これらを一体化させた循環型ロジスティクスを構築しています。回収ネットワークでは、製品のバーコードによって、使用済み製品や部品の回収量・回収率などの情報を共有できる「リサイクル情報システム」を活用。これらのデータをもとに、再生機の販売計画の立案、部品リユースなども行っています。



お客様のニーズの多様化に対応しながら、開発効率向上や製品の低コスト化を実現するために、SCMにおいて開発・設計は重要な役割を担っています。リコーグループでは調達から回収・リサイクルまでのサプライチェーンの各ステージをトータルにとらえた設計プロセスの改革に取り組んでいます。

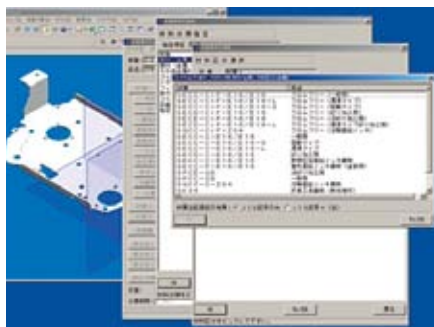
プラットフォーム&モジュール型開発

「プラットフォーム&モジュール型開発」では、シリーズ機種を対象とした商品企画、後継モデルも視野に入れた開発構想を行い、仕様に幅をもったモジュールの開発・設計を行います。

シリーズ機種の後継機種の開発にあたっては、原則的に、前身機で開発したプラットフォーム・モジュールの固定、あるいは仕様向上に対応するための最小限のモジュールの入れ替えにとどめます。その結果、品質の向上、開発の効率化などが図られ、より競争優位な技術の獲得に開発リソースを振り向けることが可能となります。加えて、このような開発により、新機能を設計した数世代先の製品にも、回収されたリユース部品を繰り返し利用することができます。

部品点数を1/10以下にした「ΣEシステム」

電子部品選定の効率化、調達コスト削減、在庫削減を実現する「ΣEシステム」を1996年から2006年にかけて構築しました。これにより、従来35,000点にも上った部品点数を3,000点にまで絞り込み、認定電子部品データベースに登録するとともに、部品認定の専門組織によって、常にQCDE（品質・価格・納期・環境）が保証される仕組みを構築しています。その結果、設計上流での部品選定作業の効率化と設計品質確保、部品購買コストと工場在庫の削減などが実現しました。



ΣEシステム

グローバルビジネスを支える人材育成とモビリティの推進

社会の変化と競争が激化する中で、変化に対応できる人材マネジメントシステムの構築が大きな課題のひとつとなっています。人材マネジメントには、新しい価値の創造や、スピーディーかつグローバルな基準での確かな判断のできる人材の継続的な輩出をはじめ、国や地域を越えた戦略的な人材の最適配置などさまざまな要素を含みます。社員一人ひとりの能力を引き出し、企業としての価値へつなげることに、リコーグループが推進する人材マネジメントの考え方はここにあります。



世界約11万人の社員の価値を最大化

企業において重要な資産である社員が、一人ひとりの能力を最大限に発揮しながら最大の企業価値を生み出すことを通じて、会社の発展と個人の幸福の一致を図る。これを実現するためには、社員同士が共通した考え方のもとで行動し、能力を発揮できる職場環境をつくり、成果に対して公平で格差のない評価を行うことが重要です。従来への慣習にとらわれることなく、時代や環境の変化に応じた新しい仕組みや制度の見直しが必要となります。

世界で約11万人が従事するリコーグループでは、社員一人ひとりが共通した考え方や価値観をもつため

に、基本理念であるリコーウェイの浸透を図っています。リコーウェイはすべての企業活動の基礎となっており、その浸透は世界のどの国や地域においても同じ価値をお客様に提供していくための基盤であると考えています。また、多様な人材が個性や能力を最大限に発揮できるダイバーシティや、仕事と生活を高いレベルで両立させることにより、高い成果を生み出すワークライフマネジメントの積極的な展開を行うとともに、社員が健康で安全に働ける職場づくりに取り組んでいます。➡ P.96 参照

グローバル人材マネジメント

リコーグループは事業の拡大やM&Aなどを経て、今や約11万人の人材を有する企業グループとなっています。加速するグローバル経営やビジネス環境の変化に応じ、グローバルでの人材マネジメントが必要となっています。そのため、リコーグループでは、全世界のグループ社員一人ひとりに活躍の機会を与え、能力のある人や、やる気のある人は成長することができるグローバル規模での人事施策を実施しています。2011年10月に「リコーグループ人材マネジメント方針」を定め、①リコーウェイの浸透、②グローバルトップタレントの育成、③グローバルモビリティの促進、④グローバル人材の可視化、⑤グローバル共通人事制度の導入を重点に取り組んできました。

この方針に則り、まずは世界各地のトップタレントを中心に、その能力を最大限に発揮できるよう、グローバルでの適材適所の実現と加速を目指しています。そのために、グローバル共通の評価指標の確立と、人材データベースの構築に取り組んでいます。また、国や地域を越えて円滑にローテーションを行うため、グローバル共通の派遣プロセスを構築中です。今後は、本社とグループ各社の人事部門がさらに連携し、それぞれの責任権限の明確化、グローバル共通の人事制度の構築に取り組み、人材マネジメントシステムを強化していきます。

海外極から日本へ「グローバルモビリティの実践」

真のグローバル企業に向けて支援すること

日本のリコー社員は、常に新しいことに挑戦することを厭わないマインドをもっており、特に若手のエンジニアは変化を好み、非常に活発であることに気づかされました。私はマネージャーとして、最先端技術の推進に向けてエンジニアが潜在能力を發揮できるようサポートしており、現在の仕事にとてもやりがいを感じています。

日本での業務の中では、シリコンバレーと日本のコミュニケーションスタイルの違いを幾度も経験しました。私のミッションは、リコーが真のグローバル企業として成長できるよう支援することだと考えています。全世界のリコー社員が互いに自由なやりとりができ、人材をはじめとするリコーのグローバル資源を全社的に活用することができればリコーはさらに強力かつ革新的な企業になると確信しています。



Max McFarland
WS開発本部 副室長
2011年6月に
Ricoh Innovations
Corporationより異動

優先度を意識して各地域の付加価値を向上

日本に赴任する以前は、私はリコーアメリカで商品マーケティングの責任者として、技術を活用したお客様へのソリューションの最適化に従事してきました。日本では、アジア・パシフィック、欧州、米州を対象としたマーケティング担当として、各地のニーズを把握し、経営陣にフィードバックしたり、各地から寄せられた声を商品に活かすプロセスの短縮などに役立っています。

リコー本社は長年に渡り各地域に対するサポートに力を入れてきましたが、そのような中でグループの意思決定を迅速化させることに貢献できたと思っています。各拠点の社員が自分の業務の中で優先順位を決められるようにサポートするのが私の役目です。「日々付加価値を高めよ」のモットーのもと、自分自身、そしてチームに対しても、各地域の付加価値向上に向けてベストを尽くせるよう、尽力してまいります。



Steven Burger
BS事業本部 部長
2013年1月に
Ricoh Americas
Corporationより異動

お客様を理解し、改善しようとする本社の姿勢を感じて

リコー本社が推進しているグローバルな人材マネジメントは、非常に有意義であり、事業戦略の実践においても良い結果をもたらすと考えています。グローバル企業として成長していくためには、社員一人ひとりが重要な知識や技術を蓄積しながら、職域や地域にこだわらないジョブローテーションをしていくことのバランスが必要です。リコーでは、社員がお客様の声を真摯に受け止め、真摯に応え、日々、自身を向上させていることを改めて気づかされました。

昨年異動してきて、日本での生活になじもうと努めているところですが、職場の内外を問わず非常に親切にしてくださり、大変感謝しています。



Edward Hamilton
BS事業本部 部長
2013年9月に
Ricoh Europe PLCより異動

リコーウェイの浸透

グローバル規模での理念・価値観の共有

リコーでは2011年にリコーウェイ(The RICOH Way)を制定し、全世界のグループ関連会社に周知、展開しました。目的は、約11万人のグループ社員全員に、リコーグループの事業活動の基礎となる経営理念・価値観を共有し、日々の経営や行動の判断、拠り所としてもらうことです。特に海外において、事業の拡大や買収で急激に増加した新しいリコーグループ社員に、リコーとはどんな会社で、何を大切にしているのかを理解してもらい、One Global Ricohとしてグループの

求心力を高めるためにリコーウェイの制定は不可欠でした。

世界の各地域において、販売・サービスや生産といった機能を越えて、リコーウェイは社員に浸透しています。各社では社員の採用プロセス、教育や表彰制度、人事考課制度などにリコーウェイの価値観が反映されているほか、各地域や会社で独自の工夫を加えながら、社員によるリコーウェイの実践活動が行われています。→ P.1 参照

グローバルに拡がる「The RICOH Way」

価値観を共有し、企業活動を盤石に

Ricoh Americas Corporation (RAC) は、サービス&ソリューション事業の拡大やネットワークアプライアンス事業への進出とともに、近年M&Aや支店・事務所の再編を行い、多様な人材と価値観を有する企業に成長しました。

そこで、Martin Brodigan会長は、シナジーを共有し、自社のパワーを最大限発揮するために、トップ自らが参画して、リコーウェイの浸透活動を全社で展開しました。具体的には、社内ポータルを活用した情報発信、人事評価や業績評価に反映する仕組みの策定、草の根啓蒙リーダーの育成、などの活動を実施。リコーウェイを4つのフレームワーク(①顧客起点、②仕事に対する誠実さ、③ダイバーシティと社会的責任経営、④社員へのエンゲージメント)に分類し、よりわかりやすく定義づけを行いました。また、リコーウェイの実践度合いを社員が互いに評価しあい、その結果を表彰制度に反映する取り組みは、意識改革とともにモチベーションアップにもつながりました。

多様な社員たちがリコーグループの一員として共通の価値観を分かちあうことで、互いを理解し、尊敬しあい、信頼感を築いていくことで、企業活動をより盤石なものにしていきます。



全社員に浸透するリコーウェイ (RAC)

リコーらしいものづくりを支えるリコーウェイ

同じく、米国のRicoh Electronics, Inc. (REI) はMFP、プリンター、消耗品を生産する主要生産拠点です。REIでは、生産の観点でリコーウェイを社員一人ひとりに浸透できるように活動を開始しました。生産現場における知識・技術・技能の可視化と伝承のために「生産機能のリコーウェイ」を作成しました。

この生産機能のリコーウェイは、すでに全世界のグループ生産拠点に展開され、リコーグループのものづくりの思想として浸透しています。社員一人ひとりがリコーウェイを意識し、日々の活動を実践することでOne Global Companyに成長していくことを目指します。



「生産機能のリコーウェイ」を手にする社員たち (REI)

他にも世界各地でユニークな活動を展開中



Ricoh Latin America, Inc. ではブラジルワールドカップにちなんだ浸透策を展開



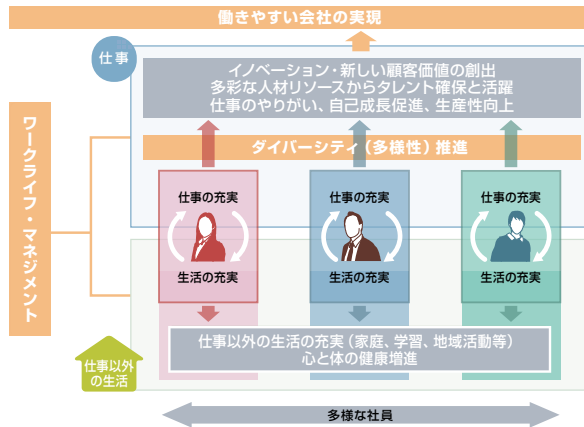
Ricoh Hong Kong Ltd., Ricoh Asia Pacific Operations Ltd. ではポスターによる啓蒙やオリジナルの蜂のキャラクターを作成し、社内展開を実践

ダイバーシティとワークライフ・マネジメント

リコーグループが将来に渡って成長を続けるためには、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの提供と飛躍的な生産性向上を実現するイノベーションを起こし続けていく必要があります。

イノベーションは、モノカルチャーの考え方ではなく、多様な人材がその個性を活かし、英知を融合させることで生まれます。リコーグループでは、多様な人材が個性・能力を最大限に発揮し、企業価値の向上につなげていけるよう「ダイバーシティ推進」と「ワークライフ・マネジメント」を重要な経営戦略のひとつと位置づけ、取り組みを進めています。優秀な人材をいかに輩出し活躍してもらうかが、企業としての競争優位の実現に向けた鍵であるとの認識のもと、企業力強化のポテンシャルを高めるための施策として、特に女性の活躍を推進する取り組みを強化しています。▶ WEB 1

・ダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメント相関図



労働安全衛生

健康で安全な明るい職場づくり

リコーグループでは、健康・安全を優先課題と位置づけ、健康・安全への配慮を行った職場環境づくりを進めています。そして社員の健康や子育て、ワークライフバランス等に配慮した職場環境を整備し、グループ全社において多様な人材が活躍できる環境を実現していきたいと考えています。併せて、安全衛生に関わる改善事例発表、情報開示を積極的に行い、これからも地域社会の安全衛生活動の向上に貢献していきます。

健康管理を徹底する仕組みづくり

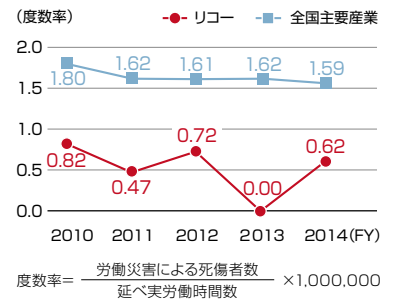
心と身体の健康管理を徹底するため、不調者の早期発見・フォローの強化および未然防止を目指し、産業保健体制の整備、ITシステムの構築を健康保険組合と

協働で進めてきました。35歳以上の健康診断項目では、生活習慣病予防とがんの早期発見に狙いを絞った新健康診断へ移行しています。併せてメンタルヘルスケア、フィジカルヘルスケアと労務が連携したマネジメントサイクルをグループ全体に展開しています。

安全管理を強化する取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメントを導入し安全水準の継続的向上に取り組んできました。グループ内で発生した労災については、原因・再発防止策の共有やグループ安全基準の策定・展開により、再発防止に取り組んでいます。2014年は、グループ優先課題として、休業災害の撲滅に取り組んでいます。▶ WEB 2

・労働災害度数率(リコー)



社員とのコミュニケーション

リコーグローバル社員意識調査の実施

リコーグループは、リコーウェイに基づいて社員一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮し、自律的にいきいきと働く会社、そして、リコーウェイを共通基盤としたOne Global Companyを目指しています。その実現に向けて、リコーウェイの視点から社員の意識を把握し、より望ましい改革を促すため、定期的に社員意識調査を行っています。2014年度は、国内外リコーグループの社員約85,000人(対象会社69社 国内:20社、海外:49社)を対象に調査を実施し、約90%の社員から回答を得ました。調査結果は社内のイントラネットや社内報で公開するとともに、グループ全体の改善アクションプランの策定、実行に活用していきます。

リコー懇談会

リコーでは、社員は事業の協力者であるという考えのもと、リコー懇談会を組織しています。14事業所の代表が集まる中央懇談会では、経営トップから会社の現況報告や経営方針が伝えられるなどトップと社員のコミュニケーションの場となっています。中央懇談会での内容は事業所懇談会、職場懇談会を通して、また中懇ニュースでも社員一人ひとりに伝えられています。また、昇給・賞与・こよみの他に経営トップから諮問された案件は、中懇委員による専門分科会にて審議・検討され、経営トップに答申しています。

持続可能な社会を実現する ビジネスモデルを追求

気候変動、資源の枯渇、生態系の劣化などの地球環境問題は、私たちの社会・経済そして、リコーグループのお客様を取り巻く環境にさまざまな変化をもたらしています。これらの変化は経営のリスクともなりますが、それと同時に新たな機会も生み出しています。このような認識のもと、リコーグループは環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を実践しています。2012年3月期からの17次環境行動計画では、省エネ製品の開発、業務効率化と省エネを両立させる新しい働き方の提案などを通じてお客様の環境負荷削減に注力してきました。また、省エネ・省資源活動によるコストダウン、製品の化学物質の使用量・発生量の削減などにより、環境負荷と事業リスクの低減を図りました。▶ [WEB 1](#)



RICOH Smart Presenterを利用した大規模ペーパーレス会議(APEC交通大臣会合) [▶ P.70 参照](#)

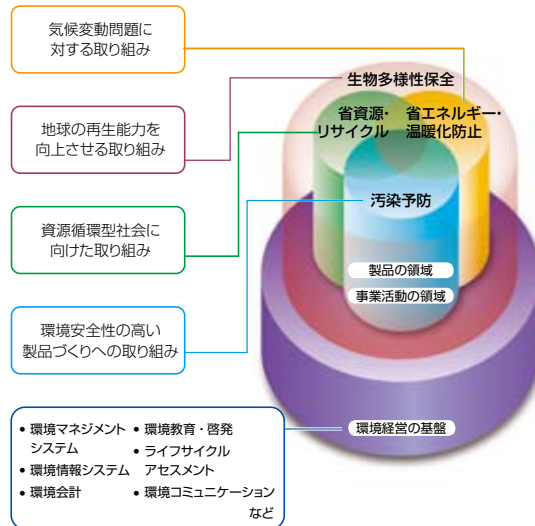
環境経営の4本柱で活動を推進

自らの事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」に、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」を加えた4本の柱で活動を推進しています。そして、各々の活動を効率的かつ効果的に行うためのインフラとして「環境経営の基盤」を整備しています。

17次環境行動計画の成果

2011年4月からスタートした17次環境行動計画を2020年中期環境負荷削減目標の達成を確実にするための足場を築く3カ年とし、目標をおおむね達成することができました。

・リコーグループの環境経営の全体像



・リコーグループ17次環境行動計画概要とその実績 (2012年3月期～2014年3月期) ▶ WEB 2

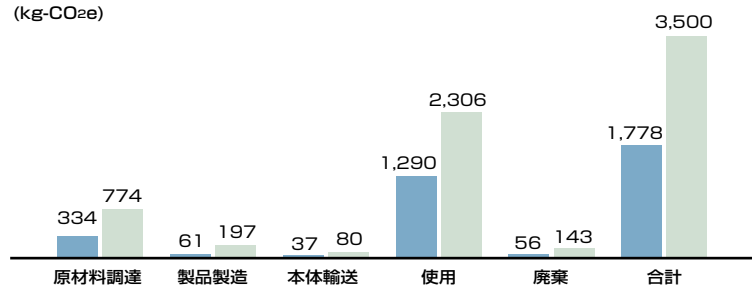
分野	目標設定項目	実績
省エネ・温暖化防止 <p>使用時のCO₂削減を実現する省エネトプランナー製品を発売。さらに、生産プロセス革新等により各ステージでのCO₂削減目標は物流を除き全て達成しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品製造における温室効果ガスの削減 	CO ₂ 発生量は297千トン、CO ₂ 以外の温室効果ガス発生量は25.1千トンとなり、ともに目標を達成。
	<ul style="list-style-type: none"> 物流における温室効果ガスの削減 	目標7.6千トンに対して発生量が9.7千トンとなり、目標未達成。
	<ul style="list-style-type: none"> 販売・保守における温室効果ガスの削減 	国内は目標38千トン-CO ₂ に対し31千トン-CO ₂ となり目標を達成。海外は今後、目標設定し、削減を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 製品消費電力に関連するCO₂排出量の削減 	省エネ製品の市場投入により、目標を達成。
	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用時の紙の有効利用によるCO₂削減 	ペーパーレス会議など、お客様先での紙の有効利用促進活動を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な環境負荷削減を目指した環境技術開発 	スマートオフィス実現に向けたエネルギーマネジメント技術の開発等を実施。
	省資源・リサイクル <p>新規投入資源量削減のために製品のリユース・リサイクルの拡充を行い、業界初の電炉鋼板の部品の採用を実現しました。また、製品製造時に発生する排出物削減目標は、サーマル事業を除き全て達成しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規投入資源削減量の拡大
<ul style="list-style-type: none"> 再生製品販売活動における新規資材・部品投入量削減への貢献 		目標14千トンに対し削減量実績は8.9千トンとなり、目標未達成。
<ul style="list-style-type: none"> 排出物の削減 		サーマル事業は目標未達成。重合トナー事業は目標を大幅に達成。生産包装材は大幅に目標を達成。
<ul style="list-style-type: none"> 用水の適正使用 		目標4,400千トン以下に対し、用水量は4,087千トンとなり目標を達成。
汚染予防 <p>生産事業所での環境影響化学物質削減目標の達成に加えて、画像製品のオゾン、粉じんなどの化学エミッションに関する目標を達成しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境生態影響等のリスク評価を行い、より包括的なリスク評価体制を構築する 	各ライフサイクルステージにおけるリスク評価手法の検討を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響化学物質の使用量・排出量削減 	溶剤リサイクルなどで、2000年比で使用量を79.9%、排出量を93.4%削減し、目標を達成。
	<ul style="list-style-type: none"> 製品環境性能の向上 	複合機、プリンターのオゾン、粉じん、VOC類のリコー基準を設定し、達成。
生物多様性保全 <p>世界各地で生物多様性保全活動と事業所の敷地管理を継続して実施し、目標を達成しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地球再生能力の維持、回復への貢献 	世界23カ国で里山保全、河川・森林・海岸清掃、外来種の除去活動を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所敷地での生物多様性配慮の実施 	事業所敷地の生物多様性への実情把握と負荷の低減を継続して実施。16の事業所で化学農薬を使用しない、もしくはIPMに準ずる農薬*のみでの敷地管理を達成。 * IPM (統合的病害虫管理) の考えに基づいた、生態系への悪影響が少ない農業

省エネルギー・温暖化防止

リコーグループでは、「2020年までにライフサイクルCO₂排出総量30%削減（2000年比）」の目標を掲げ、調達から回収・リサイクルまでの事業のライフサイクル全体を通じた環境負荷削減活動を推進しています。中でも、ライフサイクルにおいて環境負荷が特に大きな割合を占める「使用」ステージ（お客様の環境負荷）に着目。リコーの主力製品である画像機器を中心に、省エネ性能の高い製品を開発するとともに、環境負荷を低減するサービスやソリューションを提供し、お客様の環境負荷削減を支援しています。

・RICOH MP C6003 SPと前身機のライフサイクルステージ別環境負荷比較

温室効果ガス（GHG）排出量 (kg-CO₂e)



算定条件：月間35,840枚印刷、フルカラー比率50%、使用期間5年、包装種別RICOH MP C6003 SPダンボール、imagio MP C6001 SP循環型エコ包装、生産地RICOH MP C6003 SP中国、imagio MP C6001 SP日本、販売国ともに日本

省エネトップランナーMFP発売 待機電力0.5W、5.1秒*1で高速復帰、使いやすさと省エネを両立

2013年6月発売のMFP「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」は、独自の省エネ技術「カラー QSU (Quick Start-Up)*2 (DH定着方式)」、低融点トナー「カラー PXP-EQ」などにより、省エネモード（スリープモード）からの高速復帰を実現。また、低電力で駆動可能な ASIC（集積回路）の開発などにより、スリープモード時には業界トップ*3の低消費電力を可能にしています。

「RICOH MP C3503/C3003」は、ネットワーク接続を活かした状態での待機電力がわずか0.5W（前身機比58%削減）、スリープモードからの復帰時間は5.1秒（前身機比2.7秒短縮）と、前身機*4の値を大幅に低減し、お客様の使い勝手を損なわずに省エネを実現。また、「RICOH MP C6003」は、高い生産性（モノクロ・カラー同速60/分）を発揮しなが

ら低消費電力0.6Wと、2014年1月改訂の国際エネルギースタープログラムVer2.0のより厳しい基準を大幅にクリアしています。

この使いやすさと省エネの両立が評価され、本シリーズは「平成25年度省エネ大賞」において製品・ビジネスモデル部門「省エネルギーセンター会長賞」*5を受賞しました。▶ WEB 1

室内光に適した自立発電型電池を開発

近い将来、身の周りのさまざまな物が通信機能をもってネットワークとつながるIoT社会*6の到来が予測されています。IoT社会では、あらゆる物にセンシング機能が付与されるため、電源確保が難しい場所でも通信を可能にする自立発電型の電源技術が重要になってきます。

リコーは、LEDなどの室内の微弱光でも効率よく発電できる「完全固体型色素増感太陽電池 (DSSC: Dye-Sensitized Solar Cell)」の開発に成功しました。画像機器の開発で蓄えた有機感光体技術と超臨界流体技術の応用により、従来は液体の電解質を用いることで安全性や耐久性に課題があったDSSCを固体材料のみで構成しています。現在、高性能と評されるアモルファスシリコン太陽電池と比較して、2倍以上の高出力を実現しました。今後、このDSSCを持続可能な社会への貢献が期待できる自立発電型電池として実用化を進めていきます。▶ WEB 2

*1 RICOH MP C3503の場合。

*2 QSU (Quick Start-Up)：省エネモード（スリープモード）から素早く複合機を使用可能にする技術。「DH」は「ダイレクトヒート」の略で、直接定着ローラーを温める最新のカラー QSU 技術。

*3 2014年8月5日現在。リコー調べ。

*4 RICOH MP C3302/C2802

*5 一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援。

*6 IoT (Internet of Things) 社会：あらゆるものにセンサーと通信機能が装備され、センサーが発する大量情報をビッグデータ解析し、利用する近未来社会。



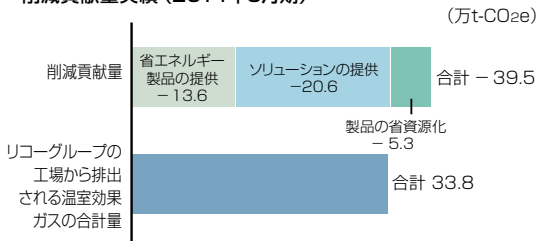
平成25年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞したRICOH MP C6003

▶ WEB 1 RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003: www.ricoh.co.jp/mfp/mp_c/6003_5503_4503_3503_3003/index.html
▶ WEB 2 完全固体型色素増感太陽電池: www.ricoh.com/ja/technology/tech/066_dssc.html

「削減貢献量」を増やして環境負荷低減に貢献

リコーグループでは、リコー製品やソリューションによって社会で削減された環境負荷を「削減貢献量」として算出しています。2014年3月期の削減貢献量は、CO₂に換算すると39.5万トンとなり、この値は、リコーグループの世界の生産工場から排出されたCO₂の合計量を上回っています。今後も自らの事業活動により発生する環境負荷の削減に努めると同時に、この「削減貢献量」を増やすことで、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。▶ WEB 3

削減貢献量実績 (2014年3月期)



紙と電子の融合による新しい働き方の提案

リコーグループでは、オフィスや会議で使用する紙の環境負荷削減のため、両面・集約コピー機能やリライタブルメディアなど、さまざまな技術を開発し、お客様に提供してきました。現在は、紙と電子の融合による新しい働き方としてペーパーレス会議を提案しています。

2012年10月に東京で開催された第67回IMF世界銀行年次総会、そして、2013年9月に開催された第8回APEC交通大臣会合では、ドキュメント環境の整備・運用管理をリコーが請け負い、プロジェクションシステムやビジュアルコミュニケーションの新しい製品やアプリケーションを組み合わせ、紙の使用を抑えた会議運営を実践しました。APECの会合では3日間で約12,000枚の紙削減、CO₂排出量では55kgの抑制につながりました。

また、社内実践として、リコーの経営会議をペーパーレスで行ったところ、年間で120,600枚の紙削減、CO₂排出量に換算すると553kgの削減効果が上がりました。このようなペーパーレス会議が多くのお客様に広がれば、より大きな環境負荷削減につながるため、リコーグループでは今後も積極的な提案活動を続けていきます。▶ P.67 参照

Scope3の開示

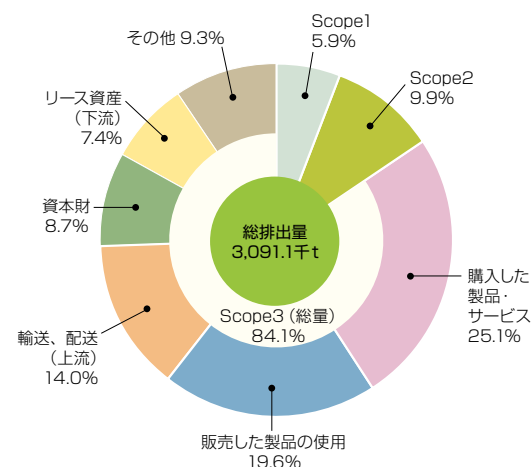
リコーグループは事業活動による環境影響を全体として把握し、効果的に低減するために、1998年度からエコバランスの手法によるライフサイクル環境負荷をとらえ、開示してきました。近年になって、自社の事業で排出する分だけでなく、サプライチェーン全体の環境負荷をとらえ、開示を求める社会の要請が顕著になり、企業評価の項目に上がるようになりました。リコーグループでは、2013年3月期より各種ガイドライン*7の算出基準に沿ったScope3の開示を行っています。

2014年3月期のリコーグループの事業に関わる温室効果ガス排出量に占めるScope3の割合は84.1%でした。今後もScope3の把握・開示、および重要なカテゴリの排出量削減に取り組んでいきます。

グループ会社であるリコーリースもScope3の算出を行い、2013年9月に、日本の非製造業としては初めて全カテゴリの開示を行いました。その結果、「リース契約において購入した製品・サービス」、「お客様のリース契約機器の使用」による排出が非常に大きいことが判明しました。今後リコーリースは、これらの低減に向けて、ベンダーと連携し、中小企業を中心としたお客様に積極的に省エネ製品をお勧めするなどの活動を強化することで、CO₂排出量の削減に貢献します。

▶ WEB 4、5

リコーグループのサプライチェーンにおける温室効果ガスの割合



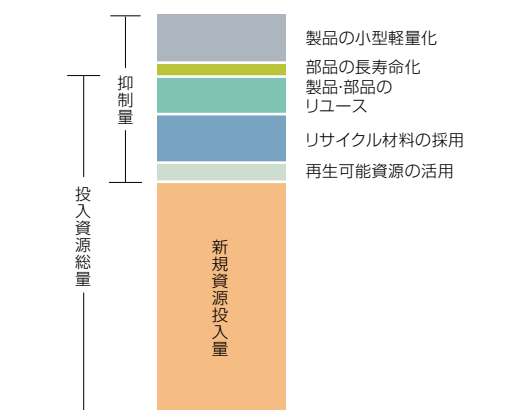
*7 GREENHOUSE GAS PROTOCOL 「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard」、環境省、経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出しています。

▶ WEB 3 削減貢献量: www.ricoh.com/ja/ecology/base/reduction.html
 ▶ WEB 4 リコーグループのScope3: www.ricoh.com/ja/ecology/data/scope3.html
 ▶ WEB 5 リコーリースCSR報告書: www.r-lease.co.jp/csr/
 ▶ WEB 省エネ・温暖化防止 製品: www.ricoh.com/ja/ecology/product/energy/

省資源・リサイクル

リコーグループでは、「新規投入資源量を2020年までに25%削減（2007年比）」という目標達成に向けて、「製品の小型軽量化」「製品の長寿命化」「製品・部品のリユース」「リサイクル材料の採用」「再生可能資源の活用」に重点をおき、徹底した資源の有効活用に努め、新規投入資源を極力使用しない製品づくりを進めています。

・投入資源構造と5つの削減策



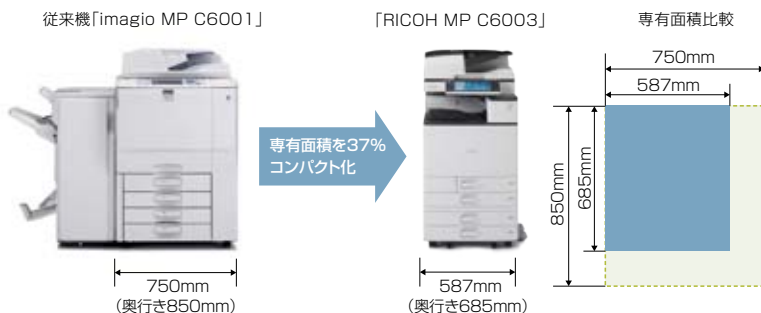
製品の小型軽量化

従来機比65%以上の軽量化と2/3以下の省スペース化を実現

2013年6月に発売したMFP「RICOH MPC6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」は、徹底した強度・衝撃シミュレーションを実施し、樹脂や板金の厚さを薄くしつつ、面や隅を補強することで変形を抑制する新軽量フレームにより、従来機比65%以上の軽量化(298kg⇒102kg)を実現しました。また、用紙の搬送経路などを見直すことで両面ユニットを小型化し、本体内部に収納。占有面積の37%を省スペース化しました。製品重量の削減は、資源の効率利用を通じた環境負荷低減につながっています。また、小型軽量化の他にも再生プラスチックやバイオマスプラスチックを使用し、資源の有効利用を徹底しています。

*1 年間数百万トンを超える鉄生産プロセスとリコーの鉄の使用量のバランスから、リコーグループが供給した鉄スクラップが、必ずしもリコーグループ向け鋼板に再生されるとは限らないため、鉄スクラップ供給から電炉鋼板生産までの管理を、鉄鋼メーカーと共同で行うことで、リコーグループが購入した鋼板のうち、供給した鉄スクラップ重量相当分についてはバーチャルなクローズドループが成立するという考え方をとっています。

・製品の小型軽量化による本体大きさ比較



リサイクル材料の採用

電炉鋼板搭載製品の開発

リコーグループでは、画像機器の部品に適した再生材料の開発と、再生可能資源を活用するための技術開発を積極的に進めています。

スクラップを原料とする電炉鋼板は、強度を重視する建築用途への利用が大半で、画像機器用の鋼板には、薄さ、電気伝導性、加工性などの面で高い品質が求められる鉄鉱石を原料とする高炉鋼板が用いられてきました。リコーグループは、東京製鐵株式会社と共同で高炉鋼板と同等の品質特性をもつ電炉鋼板の開発を進め、100%鉄スクラップを原料とした画像機器に使用可能な電炉鋼板の開発に成功しました。

2012年7月に発売した「imagio MP 9002/7502/6002/6002GP シリーズ」から電炉鋼板の搭載を開始しました。2013年からは搭載製品を大幅に拡充し、「RICOH MP C8002 SP/C6502 SP」などにも搭載、全世界で販売されています。また、同時に電炉鋼板を適用する部品の拡大も進めており、新規投入資源の削減と鋼板の調達コストの低減を図っています。

さらに、リコーグループは鉄のクローズドループマテリアルリサイクルの仕組みを構築し*1、使用済みのリコーグループ製品から回収した鉄を鋼板の購入元である鉄鋼メーカーへ販売するなど、鋼材の安定した購入に向けた取り組みも進めています。

リコーグループは鉄スクラップの利用用途を拡げることにより、増加を続ける鉄スクラップの有効活用と、経済環境の影響を受けにくい、安定した循環型社会の構築に貢献していきたいと考えています。▶ WEB 1

▶ WEB 1 フロントランナー : www.ricoh.com/ja/technology/rd/f_runner/fr12/

製品・部品のリユース

日本・欧州での再生機販売

リコーでは、1990年代の初めから「省資源・リサイクル」を環境保全活動の柱のひとつと位置づけ、市場から回収したMFP、プリンター、トナーカートリッジ、インクカートリッジ、消耗部品などの資源循環に取り組んできました。使用済み製品本体の回収台数は日本国内で年間約17万台となり、全数を再生機やマテリアルリサイクルなどの再資源化^{*2}により、資源の有効活用を行っています。1997年に初の再生機を発売して以来、業界に先駆けてラインアップを拡充。現在はカラー28～50枚/分機、モノクロ25～75枚/分機の全9シリーズ17モデルで、多様なお客様のニーズに対応しています。2011年からは国内再生拠点のさらなる強化を図り、販売台数を伸ばしています。

また、日本だけでなく世界のお客様のニーズに対応し、それぞれの市場に合致した再生機を提供するため、リユース事業のグローバル化を進めています。欧州極の販売統括会社 Ricoh Europe PLC (RE) でも再生機販売に積極的に取り組んでおり、回収したMFPを統一基準で選別・再生するGreenLineシリーズと

してお客様に提供し、順調に販売台数を伸ばしています。再生の品質基準を「市場で稼働中の同型製品と同じ水準で使用可能なレベル」と設定し、回収した製品一台一台を入念にチェックし、必要な部品交換や最新のソフトウェアへのアップデートを経て、この品質基準を満たした製品のみを“GreenLine”認定ラベルを貼りつけ、出荷しています。この“GreenLine”の再生プロセスは国際的な認証審査会社であるBSI^{*3}から認証を受けており、外部からも信頼性が証明されています。さらに、この取り組みは、持続可能なビジネスのベストプラクティスとして、コンサルティング会社McKinsey & Company作成の「循環型経済」報告書^{*4}に取り上げられるなど、高く評価されています。

→ P.31 参照



“GreenLine” 認定ラベル

*2 MFP、プリンターの再資源化率は99.5%以上。再資源化できない部分は単純埋立せず、減量化を行い、適正処理をしています。

*3 The British Standards Institution

*4 発行元はEllen MacArthur Foundation.

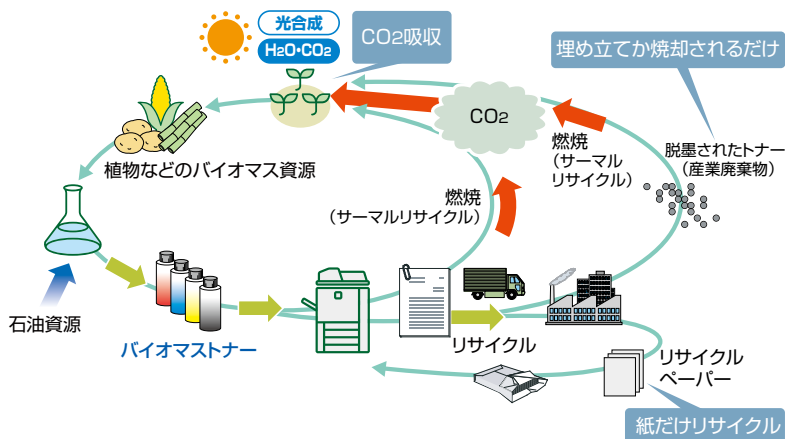
*5 バイオマスとは、化石資源を除く、再生可能な生物由来の有機性資源です。

*6 リコーグループでは、部品に含まれる植物由来樹脂の割合をバイオマス度とし、「%」で表記しています。

再生可能資源の活用

バイオマストナー

MFPのトナーの主成分である樹脂材料に、再生可能な植物由来樹脂を採用したバイオマス^{*5}トナーを開発し、2009年11月に世界で初めてバイオマストナー「for E トナー」(バイオマス度^{*6}25%)を搭載した複合機を発売しました。成型加工用途に使われている一般的な植物由来樹脂と比べて、トナーの樹脂には帯電性、流動性、低温定着や耐熱保存性の両立といった性質が求められます。そこで、私たちはトナー用途に適した植物由来樹脂を新たに開発することで「for E トナー」を誕生させました。



汚染予防

リコーグループは、私たちの身のまわりにある化学物質からのリスクに備えて、SAICM*1 の考え方に則った化学物質の把握と管理に努め、環境と人に配慮した製品づくりを行っています。サプライヤー企業を含む製品づくりのフロー全体で環境影響化学物質の削減と確実な管理を行う体制を構築。さらに、製品使用時に排出されるオゾン・粉じん・VOC類*2の低減、サプライ製品の安全性確保にも取り組んでいます。

化学物質マネジメントシステムによる 機器製品の含有化学物質管理

*1 国際的 化学物質 管理に 関する 戦略的 アプローチ (Strategic Approach to International Chemicals Management: SAICM)。2006年2月、国際 化学 物質 管理 会議 (ICCM) が 取り まとめ、国 連 環境 計画 (UNEP) によって 承認 され ました。

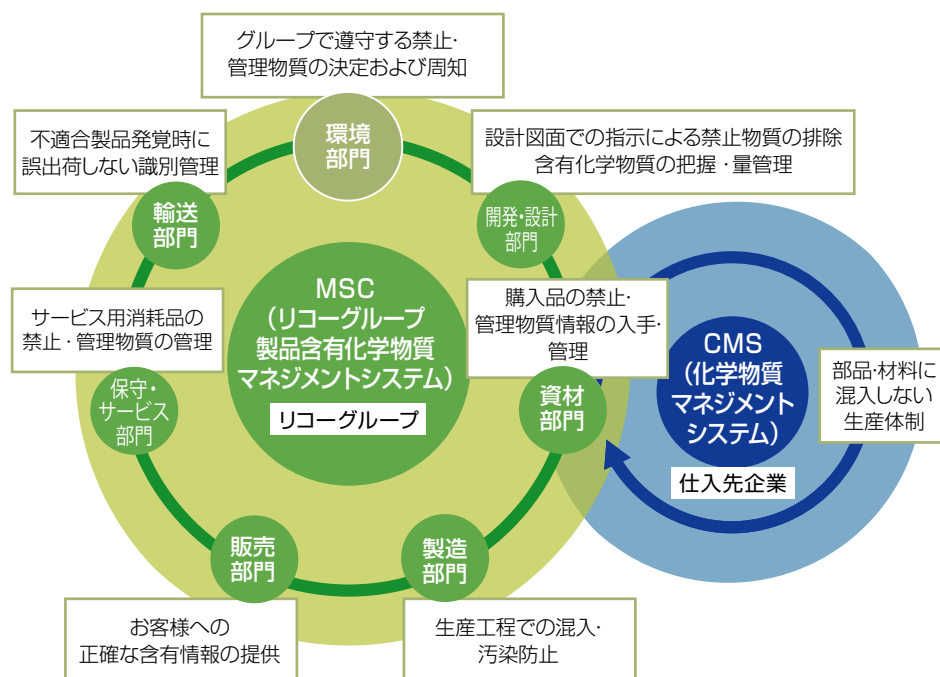
*2 揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compound)。

*3 EU 化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals: REACH)。化学物質の安全性評価のため、事業に関わる化学物質を使用状況に応じて登録・管理することを求めるEUの規則。2007年6月1日発効、2008年6月1日から段階的に規制が開始されました。

リコーは1993年から「製品に使用される可能性のある環境影響化学物質」について独自の基準を設け、管理に取り組んできました。2006年にはサプライヤー企業における化学物質マネジメントシステム (CMS) およびリコーグループ内の製品含有化学物質マネジメントシステム (MSC) の構築を完了し、サプライヤー企業を含む製品づくりのフロー全体で、環境影響化学物質の削減と確実な管理を行う体制を整えました。

この仕組みでは、JAMP (アーティクルマネジメント推進協議会) のシステムと連動した情報伝達関連データベースを用いて、管理物質が製品のどの部位にどれだけ含まれているかを把握し、含有量を管理することができます。そのため、欧州 REACH 規則*3をはじめとする各国の規制だけでなく、現時点では禁止されていない化学物質が、将来的に含有禁止とされた場合でも、迅速な対応が可能となっています。

• 化学物質管理の仕組み (MSCとCMS)



サプライ製品の化学物質管理

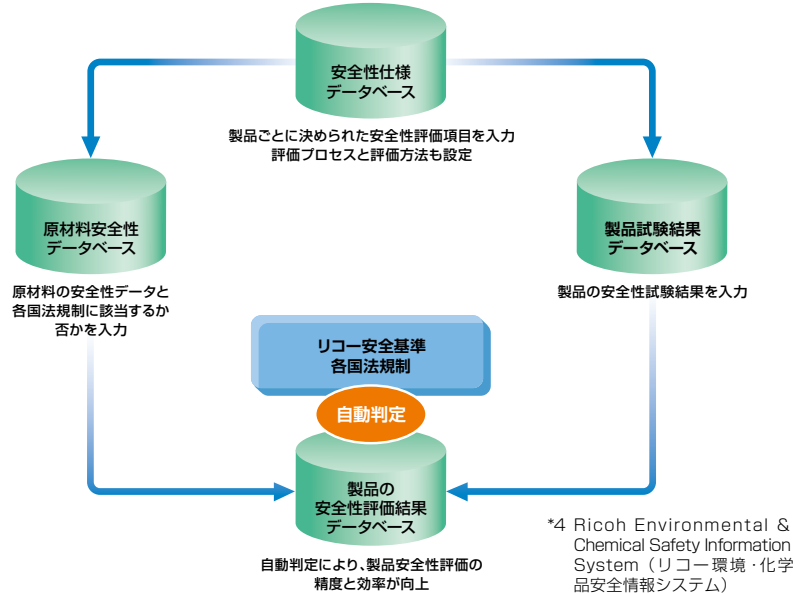
トナーや現像剤などのサプライ製品には、さまざまな化学物質が使われています。リコーグループでは、「製品の安全性はお客様満足の基本条件である」との考えのもと、適切な化学物質管理によるサプライ製品の安全確保に取り組んでいます。

サプライ製品の安全評価には、RECSIS*4 と呼ばれる情報システムを活用しています。製品形態に応じて、MSDS*5 などの製品の安全性仕様情報を作成し、さらにサプライ製品に使用される化学物質を各国の法規制や社内基準と照合し、安全性の自動判定を行っています。

製品使用時に発生する環境影響化学物質の削減

リコーでは、MFPやプリンターなどの使用時に発生する化学エミッション*6について独自の基準を設け、その削減に取り組んでいます。社内に設置された化学エミッション試験所は、ドイツのBAM (Bundesanstalt für Materialforschung und -prüfung: 材料研究および材料試験に関するドイツ連邦研究所) から公式試験機関として認証されており、さらに2012年2月には試験所の能力に対する国際規格であるISO/IEC 17025に基づく認定を取得しました。これにより私たちは各国の環境ラベル等の第三者認証機関への適合申請に客観的信頼性のある製

・ サプライ製品の安全性評価システム



*4 Ricoh Environmental & Chemical Safety Information System (リコー環境・化学品安全情報システム)

*5 Material Safety Data Sheet (材料安全データシート)

*6 オゾンや粉じん、VOC (Volatile Organic Compound) 揮発性有機化合物。

*7 「超微小粒子および微小粒子」とは、0.1 μm 末の粒径の粒子および0.1 μm ~ 2.5 μm の粒径の粒子のことです。
出典: 国際規格 ECMA-328 Determination of Chemical Emission Rates from Electronic Equipment 5th edition (December 2010)。

品試験結果を提出することが可能となり、より迅速にかつ効率的に環境に配慮した製品をお客様に提供することが可能になりました。

なお、ISO/IEC 17025の認定範囲には、新たに国際的に規格化の要求が高まりつつある「超微小粒子および微小粒子」*7 を含めて取得しています。



化学エミッション試験所 (大森事業所)

生物多様性保全

地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の再生能力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの恩恵を受けて成り立っていることを認識し、2009年3月、生物多様性保全に取り組む方針を掲げました。この方針に基づき、事業活動による生物多様性への影響を減らし、その保全に貢献する活動に取り組んでいます。▶ [WEB 1](#)

「リコーグループ生物多様性方針」の制定

人間社会は、生態系が提供するサービスに大きく依存する一方で、生態系に対して大きな負荷をかけています。過去50年ほどの間に、生物多様性が著しく失われましたが、生態系サービスの基盤である生物多様性の保全と持続可能な利用を行わなければ、人間社会の存続そのものが危ぶまれます。この認識

をもって、リコーグループは、持続可能な地球環境のうえに成り立つ真に豊かな社会の構築を目指し、これまでの地球環境保全活動に生物多様性への取り組みを合わせた具体的な活動を推進・展開するために、2009年3月、「リコーグループ生物多様性方針」を制定しました。

・リコーグループ生物多様性方針

基本方針

私たちは生き物の営みによる恩恵を得、生物多様性に影響を与えながら事業活動を行っているという事実を踏まえ、生物多様性への影響を削減するとともに生物多様性保全に貢献する活動を積極的に行う。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 経営の課題 | 生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。 |
| 2. 影響の把握と削減 | 原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響の評価、把握、分析、数値目標化を行い、その影響の継続的な削減に努める。 |
| 3. 進め方 | 生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組む。 |
| 4. 技術開発の促進 | 持続可能な社会の実現を目指して、生物資源を利用する技術開発、生態系の仕組みや生物の成り立ちに学び、その知恵をいかした技術開発・生産プロセス革新を推進する。 |
| 5. 地域との連携 | 世界に残る貴重な生態系と、事業を行う国・地域の生物多様性を保全する活動を、行政機関のみならず、地域住民、NGOなどステークホルダーとともに持続可能な発展の視点をもって推進する。 |
| 6. 全員参加の活動 | 経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。 |
| 7. 環の拡大 | お客様、仕入先様、他の企業、NGO、国際組織などと連携した活動により、生物多様性についての情報・知見・経験を共有し、生物多様性保全活動の環を拡げる。 |
| 8. コミュニケーション | 自らの活動、成果の具体的内容を積極的に開示することにより社会の生物多様性保全活動の気運向上に貢献する。 |

製品の原材料木材に関する規定

2010年2月、「紙製品の調達に関する環境規定」(2003年制定)を発展させ、紙製品以外の木材原料を対象に含めるとともに、適用範囲をグループ全体に拡大した「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」を制定しました。この規定は、リコー/リコーファミリーブランドの紙製品(PPC用紙、感熱紙など)および製品の付随品で木材を原料とするもの(マニュアル類・包装材・緩衝材・パレットなど)に適用され*1、製造にあたり、地球環境保全お

び生物多様性保護の観点から保護価値の高い森林(HCVF*2)が破壊されるのを防ぐことを目的とするものです。その内容は、HCVFから得られた原材料の使用禁止と原材料供給事業者に対する要求事項となり、本規定の要求を満たさない供給事業者との取引停止規定を含みます。この規定によりHCVFの保全活動が、紙に代表される木材資源を原料とする製品の原材料調達プロセスで確実に行われることを目指しています。

*1 原産地の追跡が困難な再利用原料(古紙、使用済み木材の端材・チップなど)を除きます。

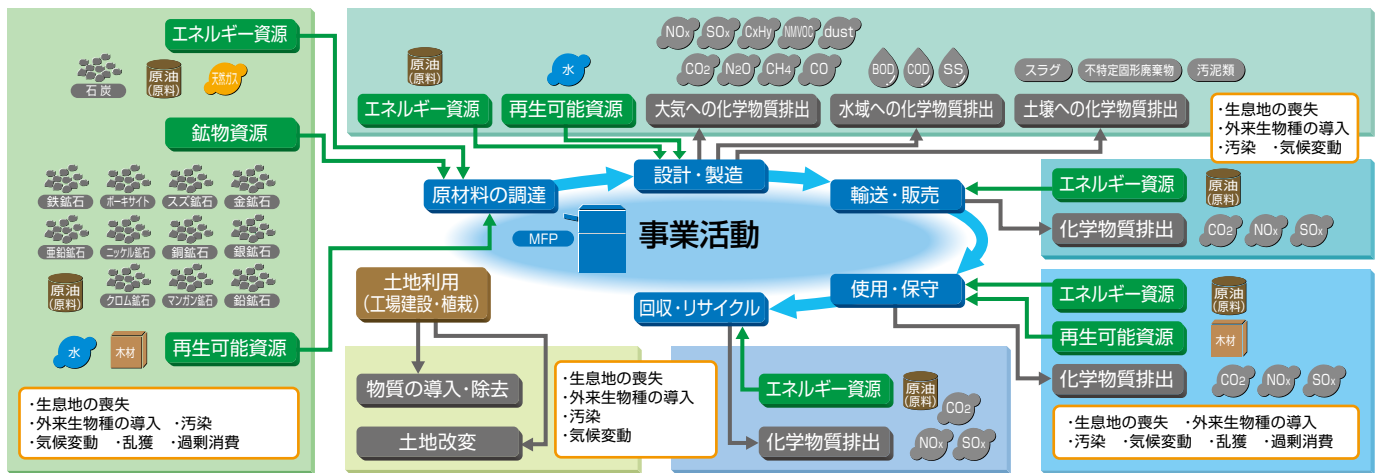
*2 保護価値の高い森(High Conservation Value Forests: HCVF)とは、次のいずれかに該当する森林を言います。
・オールドグロス林・原生林・絶滅危惧種の生物が生息する自然林・生物多様性保護などの理由により、複数の環境保護団体が保護を求めている森林

事業活動と生物多様性との関係性の把握

リコーグループでは、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「企業と生物多様性の関係性マップ」を作成し、活用しています。このマップにより、MFPは、紙パルプや金属資源などの原材

料の調達、紙資源などで生態系への影響が大きいことがわかりました。この結果をもとに、事業部門と連携し、生物多様性に配慮する活動を行っています。17次環境行動計画では、IPM手法による生物多様性に配慮した事業所の緑地・植栽管理を実施しています。▶ WEB 2

・企業と生物多様性の関係性マップ（再生機のイメージ）



生物多様性保全を目的とする社会的責任活動の実施

リコーグループでは、2002年よりグループ会社とその社員による生物多様性保全を目的とした活動を環境行動計画として設定し、グローバルに取り組んでいます。現在では、国内外で活動が拡がり、2012年3月期から始まった17次環境行動計画では、世界23カ国で植林、里山保全、河川・森林・海岸清掃、外来種の除去などのさまざまな活動を実施しました。2014年3月期は、目標の162件を大きく上回り、365件を記録し、のべ参加人数は9,589名に上りました。

リコージャパン神奈川支社では、2007年より「次世代への環境保全継承活動」を目的とした森林保全や海岸清掃などの活動を各地で実施しています。本活動はお客様、ご販売店、そしてそのご家族、子どもたちなど社員以外の方々にも参加いただく活動として企画し、水平（ステークホルダー）、垂直（次世代）へと活動の輪が拡がりました。夏の活動として、神奈川県藤沢市の辻堂海岸で、環境教育紙芝居、地引網体験、海岸清掃などのプログラムを実施しています。秋の活動は場所を固定せずに山や川などでさまざまな自然体験を実施しており、2013年は神奈川県大和市の泉の森で野

外教室、自然工作、フィールドビンゴ（自然探し）など、生物多様性保全の啓発活動を実施しました。また、2014年3月期のこれらの活動の参加者は、社員、お客様、ご販売店とその家族を含めて409名に上りました。

今後も、リコーグループ生物多様性方針に沿って、多くのステークホルダーと共に活動することにより、生物多様性保全活動の輪を拡げていきます。

▶ WEB 3、4



総勢271名が参加した辻堂海岸での環境保全継承活動

▶ WEB 2 IPMの手法を用いた事業所敷地管理：www.ricoh.com/ja/ecology/biodiversity/business_related/O1_01.html
 ▶ WEB 3 国内の生物多様性保全活動一覧：www.ricoh.com/ja/ecology/biodiversity/contribution/O2_01.html
 ▶ WEB 4 海外の生物多様性保全活動一覧：www.ricoh.com/ja/ecology/biodiversity/contribution/O3_01.html

ビジネス、社会そして地球の 持続可能な未来に向けた約束

社会が抱えるさまざまな課題に真摯に向き合い、その解決のために取り組むこと。それは、社会とともに成長する企業を目指すリコーグループの使命です。

社会の変化や要請にいち早く対応するのはもちろんのこと、その持続的な発展に寄与する新しい価値を、社会に寄り添いながら創造し、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献しなければなりません。

社員一人ひとりが社会的課題への関心と感受性を高め、自らの仕事を通じて課題解決に貢献できることを自覚し、それを実践すること。それぞれが真のCSR経営につながると考えています。リコーグループは、ビジネス、社会そして地球の持続可能な未来に向けた約束を果たしていきます。



© Save the Children Japan

プロジェクターを使った授業の様子（インドでの教育支援）

社会的課題解決への貢献

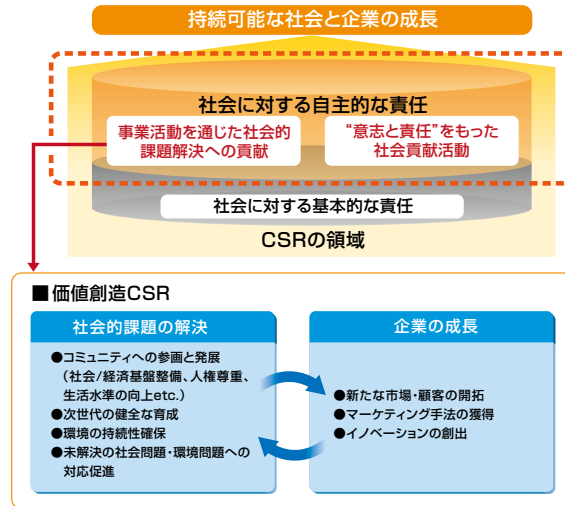
リコーグループは、グローバルな社会的課題に対して「意志と責任をもった社会への貢献」と「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」の双方を大切にしています。

「意志と責任をもった社会への貢献」とは、事業領域の内外に関わらず、重点的に取り組むことを決めた社会貢献活動を地道に継続的に実施することを指しています。会社や社員が直接実施する活動のみならず、課題解決に向けて活動するNPO・NGOなどの支援も行います。

また、「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」は、自社の技術力や商品・サービス・人材といったリソースを活かし、事業領域内で取り組む活動、または将来の事業につながる取り組みを指し、「価値創造CSR」として2008年から進めています。社会の課題を深く理解し、ステークホルダーと協働して活動することで、課題の解決のみならず、新たな市場・顧客の開拓やイノベーションの創出につながると考えています。昨今、CSRの新たな潮流としてCSV*へ

の関心が高まっていますが、価値創造CSRを同義ととらえ活動を継続しています。

こうした取り組みの土台として、社員一人ひとりが社会の課題に対する関心と感受性を高め、自らが課題解決に取り組む組織風土を醸成するための啓発と浸透にも力を注いでいます。



社会貢献の基本方針

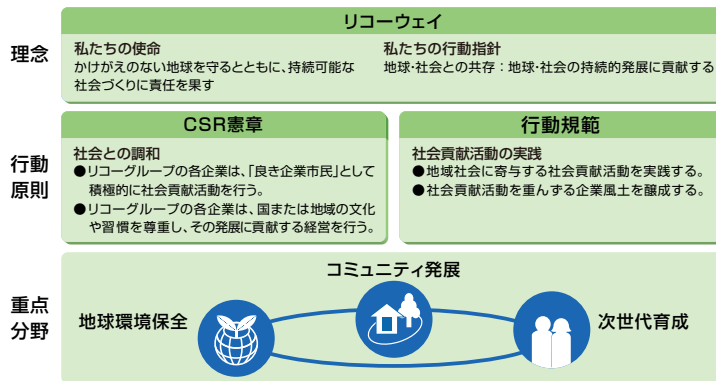
リコーグループは、共通コンセプトに基づいた社会貢献活動を行うことで、社会的課題解決への貢献を最大化させるため、グループの社会貢献基本方針を設定しています。

この方針に基づき、各グループ会社の強みや人材・リソースを活かして、それぞれに活動を推進しています。

* CSVとは、Creating Shared-Value = 「共通価値の創造」の略称で、企業が社会ニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されることを目指す経営理念として、『競争戦略論』で有名なマイケル・ポーター教授が提唱しました。

リコーグループの社会貢献の基本方針

リコーグループは、「良き企業市民」として、国または地域の文化や習慣を尊重し、志を同じくする人々とのパートナーシップのもと、会社と社員が協力し合い、地域・社会の持続的発展に貢献します。世界各国・地域における持続可能な社会実現のために、重点分野を定め、各地で活動を行います。

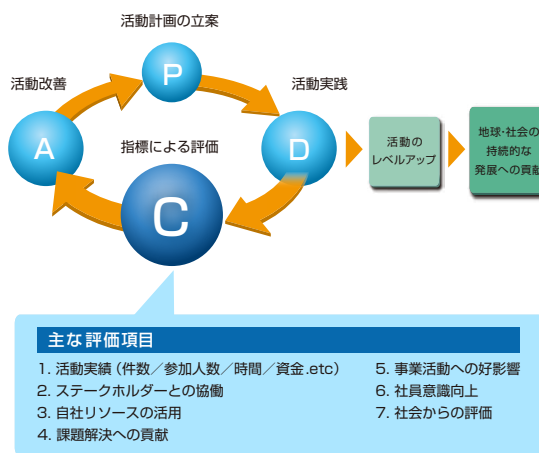


※リコーウェイ、CSR憲章、行動規範は、該当箇所を抜粋

社会貢献活動のスパイラルアップ

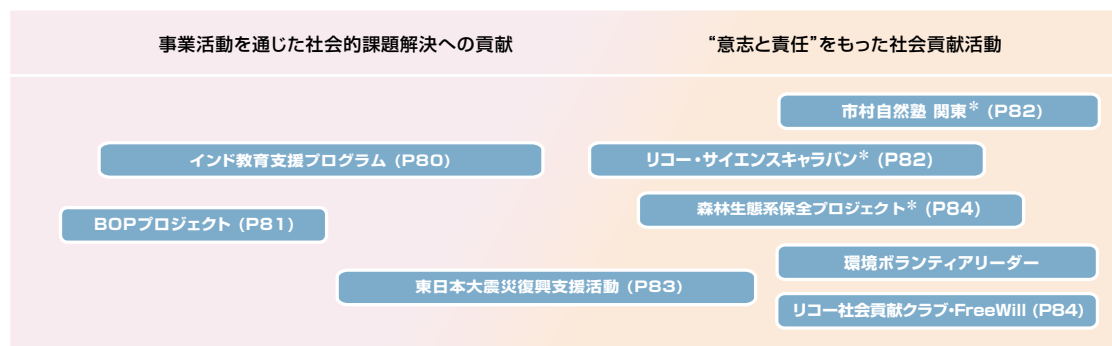
社会的課題への貢献を最大化していくため、リコーグループ各社が実施している社会貢献活動を可視化し、グループ共通の指標で評価・改善する、独自のPDCAを回しています。

グループ共通の評価項目には、活動の規模や成果の他に、「ステークホルダーとの協働」や「事業活動への影響」などを加え、価値創造CSRの考えに基づいた活動のスパイラルアップを目指しています。さらにこの仕組みを活用し、グループで活動のナレッジ共有と水平展開を行っています。



主なコーポレートプログラム

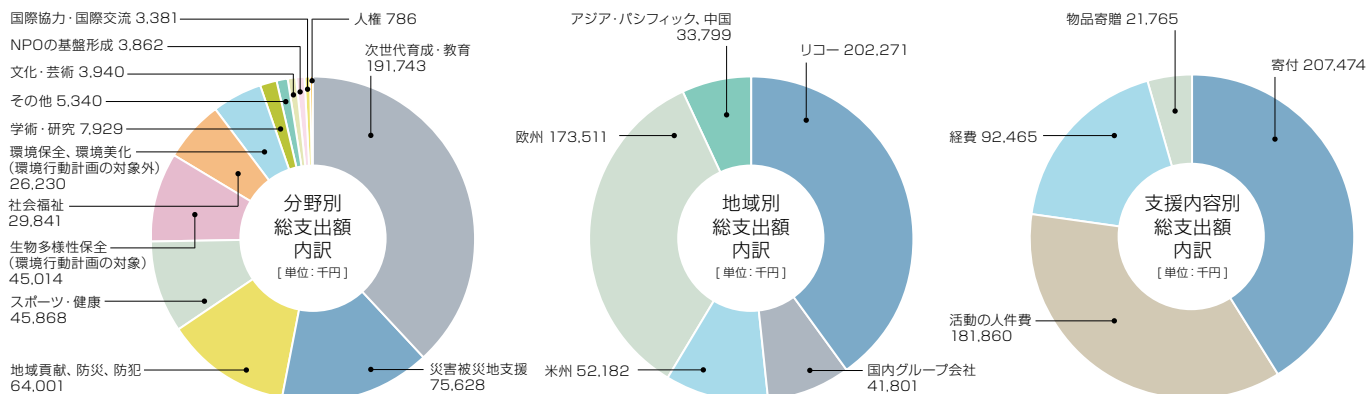
リコーグループでは、「意志と責任をもった社会貢献活動」と「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」の双方を大切に、さまざまなプログラムをグローバルに展開しています。



*「社会貢献積立金制度」を活用しているプログラムです。リコーには、安定した継続性のある社会貢献活動の取り組みを支える「社会貢献積立金制度」があります。1998年の株主総会で承認されたこの制度に基づき、取締役会で利益処分案の承認を受け、利益の一部を「市村自然塾 関東」「リコー・サイエンスキャラバン」「森林生態系保全プロジェクト」の3つの社会貢献活動に活用しています。

リコーグループの社会貢献活動の実績

リコーグループ全体の社会貢献活動の中で、寄付とならんで大きな割合を占めているのが、社員参加による社会貢献活動です。地域貢献や生物多様性保全を中心に、グループ各社が社員参加の活動を企画・実施しています。



2014年3月期のリコーグループ各社の社会貢献活動の総支出額の実績は5億356万4千円です。寄付や活動経費に加え、社員の参加人数・時間、物品寄贈等も金額換算した総支出額を示しています。

事業活動を通じた社会的課題解決への貢献：価値創造CSRの取り組み

リコーグループは、社会的課題の解決と企業の成長の両立を目指す「価値創造CSR」を成長戦略のひとつと位置づけています。社会の課題を深く理解し、ステークホルダーと協働して活動することを通じて、課題解決のみならず新たな市場・顧客の開拓やイノベーションの創出など、自社の成長にもつなげることを目指して、自社の技術や商品・サービス、人材などのリソースを活かしながら取り組んでいます。

インド教育支援プログラム

子どもの数が世界で一番多いインドでは、学校に通えない子どもや学校を中退してしまう子どもがたくさんいます。こうした背景には、教育に対する意識の低さや教育サービスの質の悪さ、インフラや備品の不足など、さまざまな課題があります。そこで、教育現場をサポートする製品やサービスをお届けしているリコーだからこそできる活動で、国の発展の基盤となる教育分野に貢献したいと、2011年よりセーブ・ザ・チルドレンとの協働プログラムをスタートさせました。

2011年5月から、インド南部のアンドラ・プラデシュ州で教育支援プログラムを開始。学校・行政、教育支援を行うNGOなどに印刷機を寄贈し、同時に印刷機活用のためのワークショップを行い、授業の質的向上や情報共有に活用してもらいました。さらに、地域の教育環境の改善を目指して、学校運営委員会や教員、コミュニティへの啓発・能力強化、子どもクラブの活動、教育関係者間のネットワークの構築支援などを行いました。これらの活動を通じ、コミュニティが自立的、持続的に「教育環境の改善サイクル」を回せる仕組みを構築し、子どもたちがより学校に行きやすい環境をつくりました。



子どもクラブのワークショップ

3年間の活動の結果、対象地域の就学率は、81%から88%に上昇し、授業の出席率も6年生で84%から90%に改善しました。また、印刷機の価値が政府にも認められ、印刷機を継続して活用できるよう、インクなどを購入するための予算を獲得することができました。

2014年4月からは、新たにプロジェクターとデジタル教材を活用した授業を実施し、子どもたちがより楽しく参加できる質の高い教育を目指す活動も開始しました。デジタル教材と教員研修をパッケージ化し、県・郡において教員研修を実施・普及させることで、学校現場での教育の質が持続的に向上していく仕組みをつくります。活動の一部は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力準備調査（BOPビジネス連携促進）に採択された「教育サービス事業の準備調査」と連動しています。

リコーグループでは、このプログラムを通じて、子どもたちの出席率や授業の理解度が向上し、学校・教員が自立的、持続的に教育の質向上に取り組んでいけるようになることを目指しています。▶ WEB 1、2



プロジェクターの教育研修



インド教育支援プログラムおよびBOPプロジェクト(P81)

BOPプロジェクト

BOP (Base of the Pyramid)と呼ばれる新興国や途上国の貧困層は、国の経済的発展の陰で、多くの社会的課題を抱えながら生活をしています。リコーは、「BOP層が直面する課題の解決」と「リコーにとっての新規事業創出」の両立を目指し、2010年からインド・ビハール州の農村で活動しています。

活動のアプローチは、リコーのリソースを活用できる課題・ニーズを探ることから始めるのではなく、まずは実際に現地の人々と暮らし、信頼関係を構築したうえで、その地域の文化・風習を理解することを起点とします。その中で、現地の人々が真に困っていることを発見し、彼らと一緒に解決策を見つけながら、それに役立つリコーのリソースを活かした新規事業を探します。

プロジェクトのパートナーであるインドの社会企業Drishtee社と協働しながら、現地に滞在したメンバーが中心となって、まず現地の人々による持続的なビジネスを検討し、最終的に二つのビジネスが生まれました。それが、写真が大好きな村人にリコーのリソースを提供する「写真プリントショップ」と、女性による女性のための日用品の店「ウーマンズショップ」です。

いずれも現地の起業家を育成・支援して開業しました。これらの事業により、農村部での収入向上と、女性のエンパワーと自立支援に貢献しています。

2014年8月までに、ビハール州とウッタール・プラデシュ州の農村で、2店舗のプリントショップと20店舗のウーマンズショップがオープンしました。現在は、これらの店舗の運営を支援しながら、彼らのビジネス発展に寄与する商品・サービスの開発を検討し、農村部での新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

▶ WEB 1



ウーマンズショップで実施した保健教育

ウーマンズショップオーナーの声

「起業して、毎日が充実しています」

私がお店を始めたことには、3つの理由があります。一つ目は、村にお店ができれば女性たちが4キロ離れた商店まで買い物に行かなくても済むこと、二つ目は私自身もここで買い物ができること、三つ目が家族の収入の足しになることです。

実際にお店を始めてから、多くの商品を扱い、いろいろな人と話をするできるようになり、本当にうれしいです。村の女性たちも、便利になったと言ってくれます。特に、急に必要になったものや急な来客への手土産が近所で買えるのは助かるようです。

お店をもつまでは、家で特にやることもなく過ごしていましたが、今は、働く時間があり、お客様と話ことができ、充実した日々を送っています。今では、毎月数千ルピーの利益を得られるようになり、売上がさらに増えたら店舗を大きくしたいと思っています。そして、子どもが大きくなったら、お客様をさらに増やせるよう、美容の資格も取りたいと考えています。



2012年11月に店舗をオープンしたAnjana Thakur氏

▶ WEB 1 BOPプロジェクト: www.ricoh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/bop.html

“意志と責任”をもって継続的に取り組む社会貢献活動

リコーグループでは、事業領域の内外に関わらず、“意志と責任”をもって重点的に取り組むことを決めた社会貢献活動を、地道に継続的に実施しています。会社や社員が直接実施する活動はもとより、意志と責任をもって活動しているNPO・NGOなどの支援も含まれます。

市村自然塾 関東

「市村自然塾 関東」は、“生きる力を大地から学ぶ”の理念のもと、農作業と共同生活を通じて子どもたちの成長支援を行っています。「自然の助けを借りながら、ともに考え、知恵を働かせ、自らの汗を流し、自らが成長する」を基本方針に、毎年、早春の3月から収穫期の11月までの約9カ月間に渡る通年型の活動として実施しています。金曜日に学校が終わってから日曜日の午前中までの2泊3日で、男女各28名の子どもたちが隔週で集い、春の種まきから秋の収穫まで、一連の農作業のすべてを自分たちの手で行い、育てる野菜の種類は約40種類にも上ります。

2002年の開塾以来10年以上に渡る継続的な取り組みが高く評価され、2012年には日本フィランソロピー協会主催「第10回企業フィランソロピー大賞」を受賞、2013年には、青少年の体験活動の機会推進を目的として新設された文部科学省主催「青少年の体験活動推進企業表彰」において「文部科学大臣賞」を受賞しました。

また、卒塾生で構成される「大地の会」を中心に、総会、夏キャンプ等の既存プログラムの改善とOB農園等の卒塾生に対する新たなプログラムを開始しました。これまで輩出した卒塾生約600名を含め、社会へ巣立つ塾生達の成長を支援し続けています。▶ WEB 2



ジャガイモを収穫する塾生

リコー・サイエンスキャラバン

青少年の理科離れが進んでいるとも言われる中、全国の子どもたちに科学を好きになってもらう機会を提供することを狙いとして、全国の科学館や学校などの教育施設を訪問し実験教室を行う「リコー・サイエンスキャラバン」を展開しています。

実験プログラムの内容は静電複写方式の基本原則などを小学生にも理解していただけるものとなっており、運営スタッフとしては全国のグループ社員がボランティアとして参加するなど、リコーグループらしい社会貢献活動となっています。

2014年3月までに、42回の開催を通じ、延べ23,381人の子どもたちに科学の不思議と楽しさを伝えることができました。2014年からは、カラーコピー、デジタルカメラを使った新しいプログラムを開始する予定です。▶ WEB 3



社員の説明に耳を傾ける子どもたち

東日本大震災復興支援活動

新入社員による被災地支援を3年間継続

リコーが新入社員研修の一環として行う宮城県南三陸町での漁業の復興支援活動は今年で3年目となります。この活動は被災地のコミュニティ再建に貢献するとともに、被災地の方々への“お役立ちの実践”を通して、新入社員がさまざまな気づき・学びを得る教育的な目的ももっています。2014年3月期は224名が2回に分かれて各4日間ずつ、9カ所に分かれて地元の漁師さ

んと一緒に作業を行いました。3年目ともなると、漁師さんたちも新入社員との交流を楽しみにしてくれており、「積極的に話しかけてくれる子が多いね」と喜んでいただける場面も見られるなど、リコーの活動が現地に浸透し、信頼関係を得ていることを実感できました。新入社員たちは支援活動を体験し、活動の主役はあくまでも現地の人であり、リコーの役目は現地の復興へのお役立ちであるという認識を強くしました。▶ WEB 1

東北未来イニシアティブ運営キーマンとして支援

2013年8月から岩手県釜石市の特別職員として2名のリコー社員が、被災地復興支援活動に取り組んでいます。彼らは、東日本大震災の被災地の復興と未来創造のため、産官民学のセクターを越えて全国の民間有志が協働する「東北未来創造イニシアティブ」の釜石サテライトのスタッフとして、釜石市に籍をおきながら、「釜石・大槌地域の将来を担う若者（30～40代）経営者の育成」と「釜石市の復興計画の具現化の推進」という課題に日々向き合っています。2人から、これまでの経験を通じた現地の活動の様子を伺いました。

◎ 1年間の活動内容と現況を教えてください。

1年前は初めての土地で不安だらけでしたが、将来の釜石を担う“人づくり”のための「第1期 未来創造塾」の運営や行動する若者を増やし住民参加型のまちづくりの実現を目指す「第1回 釜石百人会議」の開催を通じ、釜石の未来を共に語る多くの仲間に出会い、私たちの活動の意義を実感しています。未来の釜石の礎をつくるべく、第2期の運営、次回会議の開催に向けて、日々奔走しています。復興計画については、スマートコミュニティコンソーシアムと食ブランド開発検討協議会の事務局として取り組んでいます。



未来創造塾の第1期生卒業式の様子



地域の行事「釜石よいさ」ではスタッフとして参加

◎ この1年で一番思い出に残っていることは何ですか？

「第1期 未来創造塾」の卒業式が思い出に残っています。地元起業家を目指す10名の塾生が半年間にわたり、本当にやりたいことは何かを自らに問い続けてたどり着いた“地域への想い”と、その想いを実現すべく講師陣の伴走を受けながら磨き続けてきた“事業構想”を、市長を含む大勢の市民を前に発表した卒業式は、その事業構想に未来への道を感じる感動的なもので、事務局として本当にうれしく思いました。

◎ これから現地に必要なことはどのようなことですか？

被災地は復旧フェーズから復興フェーズへ移行する端境期にあります。これから全国の支援や協力は目に見えて減っていくでしょう。それを被災地の人たちもわかっています。改めて“自分たちのまちは自分たちで守り、創るんだ”という意識をもち、行動する市民がもっともっと増えることが、釜石市、被災地が将来に渡り生き残っていくために必要と感じています。

◎ 今後どのように行動していきたいですか？

1年後に釜石を離れるまでに、将来の釜石の確かな礎ができればと思っています。未来創造塾や釜石百人会議を継続し、より多くの想いをもつ人たちと出会い、彼らが一歩踏み出して行動を始められるよう支援しつつ、自立に向けて互いに支え合う場を創っていきたく考えています。

森林生態系保全プロジェクト

地球上には、森林、湖沼、珊瑚礁、海洋など、さまざまな生き物が生息する場所があり、それぞれに特有の生態系が保たれています。生態系が崩壊すれば、人類の生命維持に必要な自然環境も崩壊します。リコーは、生態系の中でも、特に生物多様性が豊かな「森林生態系」に注目して、1999年から、環境NGOや地域とのパートナーシップのもとに「森林生態系保全プロジェクト」を世界5カ国6地域で展開しています。

これらの活動は単なる植林とは異なり、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼とするもので、持続的な森林管理の枠組みの構築を目的に行われています。▶ [WEB 2](#)

・展開中の森林生態系保全プロジェクト(2014年3月末現在)

開始年月	国名	名称/NGOパートナー
2001年11月	日本	長野黒姫アファンの森保全/一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団
2001年11月	日本	沖縄やんばる森林保全/やんばる森のトラスト
2004年5月	ロシア	北限のトラ生息域 タイガの森保全/地球・人間環境フォーラム
2007年8月	中国	三江併流世界遺産の生物多様性保全/アジア緑色文化国際交流促進会
2007年8月	ブラジル	大西洋岸低地熱帯林ポアノバにおける森林復元/バードライフ・インターナショナル東京
2011年7月	マレーシア	北央セラゴ沿岸マングローブの森再生/バードライフ・インターナショナル東京

「大西洋岸低地熱帯林ポアノバにおける森林復元活動」が2014年度ムリキ賞受賞に貢献

ブラジルで活動を進める森林復元活動のパートナー団体であるSAVE Brasilが、2014年度ムリキ賞(the Prêmio Muriqui)を受賞しました。この賞は、生物多様性の保全、持続可能な開発などのために傑出した活動を行った機関に対し、大西洋岸低地熱帯林生物圏保護区委員会(ユネスコの世界生物圏保護区ネットワークの1部門)より贈られるもので、ブラジルでは、環境保全活動に対する最も重要な賞のひとつです。今回、SAVE Brasilの14年間の環境保全活動の成果が評価され、受賞に至りました。具体的な成果のひとつとして、ブラジル国内に237のIBA(重要生息環境)を定めたことが挙げられます。

この取り組みにより、総面積6万ヘクタールに及び5カ所の保護区等の設立に寄与しています。▶ [WEB 3](#)



ムリキ賞受賞の様子

リコー社会貢献クラブ・FreeWill

FreeWillは、「一人ひとりの浄財をより多数の参加と継続によって、全体で大きな資金として社会貢献活動に資すること」を狙いとして、1999年に発足した社員参加型の支援組織です。会員となった社員は、毎月の給与と賞与の端数を拠出し、集まった資金を社会的課題の解決のために活動しているNPO等の支援や会員社員の社会貢献活動に役立てています。

2014年3月期にはリコーを含むグループ会社9社にまで展開し、会員は約8,000名以上に上りました。寄付先は会員から広く募集し、2014年3月期は43団体へ寄付支援を実施しました。また、東日本大震災の津波によって甚大な被害のあった岩手県陸前高田市の津波到達ラインに桜を植樹する活動や、バングラデシュの子どもたちにベンガル語の翻訳シールを貼った絵本を届

ける「世界に届け! FreeWill絵本プロジェクト」を実施し、多くの会員がFreeWillを通じて社会貢献活動を行いました。2015年3月期はFreeWill設立15周年記念として、会員の投票によって寄付先を決める大型の支援を行う予定です。▶ [WEB 4](#)



贈られた絵本を読むバングラデシュの子どもたち

▶ [WEB 2](#) 森林生態系保全プロジェクト: www.ricoh.com/ja/ecology/biodiversity/contribution/forest_ecosystem.html
 ▶ [WEB 3](#) 「ポアノバ森林復元活動」がムリキ賞受賞に貢献: www.birdlife-asia.org/archives/news-and-world/news/2702.html
 ▶ [WEB 4](#) FreeWill: www.ricoh.com/ja/kouken/freewill/

揺るぎない企業価値に結びつく、 ブランド力向上への取り組み

企業が将来に渡ってステークホルダーの皆様へ価値を提供し続けるためには、自らの理念や目指す方向、企業活動の成果をステークホルダーの皆様へ正確に伝え、理解と信頼を獲得し、ブランド力を向上させていくことが重要です。

リコーグループではブランド力を示すグローバル共通の指標を設定し、これらをもとに長期的な目標を掲げ、世界各地でブランド力の向上に取り組んでいます。

エコ看板

リコーグループでは、100%自然エネルギーで点灯する広告塔を世界各地に設置しています。天候次第では必要な電力量を確保できず、点灯しないこともあり得ますが、「自然エネルギーを積極的に利用する私たちの企業姿勢を伝えることができる」とあえて設置を行いました。▶ [WEB 1](#)



ニューヨーク



東京



シドニー



ロンドン

▶ [WEB 1](http://www.ricoh.com/ja/company/advertisement/) 屋外広告：www.ricoh.com/ja/company/advertisement/

スポンサーシップ

リコーグループは、スポーツや文化活動を積極的に支援し、世界的なイベントやスタジアム、次世代支援などにスポンサーとして協賛しています。スポンサーシップは、イベントを通じて多くの人に「夢と感動」を与えるとともに、私たちリコーグループとステークホルダーの皆様とのリレーションシップの醸成に活かされています。▶ WEB 2

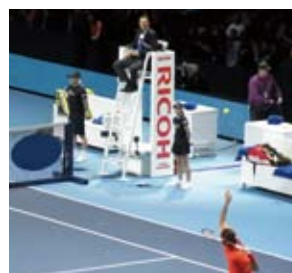


リコーコロシアム (カナダ)

© Makoto Hirata



リコーアリーナ (イギリス)

ATP (プロテニス選手協会) ツアー
(欧州・アジアパシフィック)

日本科学未来館オフィシャルパートナー (日本)



ACミランサッカークラブ (イタリア)



LPGA ツアーチャンピオンシップ リコーカップ (日本)



全英リコー女子オープン (イギリス)

社会貢献プログラム「Plant a tree for Africa」

全英リコー女子オープンでは、参加型の社会貢献プログラム「Plant a tree for Africa」を実施しています。このプログラムは、参加選手がパーティやイーグル、アルバトロス、ホールインワンなどを記録するたびに、その成績に応じてアフリカのブルキナファソに苗木を植林するものです。加えて、会期中、来場者やWEBサイトにて参加型の環境保全イベントを展開し、ECO宣言の総数に応じても植林を行います。2014年の全英リコー女子オープンで植林された本数は、合計6,752本になりました。このプログラムは2013年より、日本のLPGAリコーカップでも行われています。

▶ WEB 2 スポンサーシップ : www.ricoh.com/ja/feature/story10/

2014年3月期 リコーグループ業績概要

(1) 経営成績

2014年3月期(2013年4月1日から2014年3月31日までの12カ月間)の連結売上高は2兆1,956億円と前連結会計年度に比べ16.4%の増加となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートのそれぞれ100.29円(前連結会計年度に比べ17.23円の円安)、134.47円(同27.39円の円安)となっております。

国内の経済は、政府の経済政策等による円高の是正や株高の進展に加えて、消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。

国内売上高についても、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において増加し、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ9.7%の増加となりました。

海外の経済は、米国では緩やかな景気回復が続いていますが金融緩和縮小の問題が懸念されます。欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞が長期化し、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。

そのような状況の中、海外売上高については、当連結会計年度の円安の進行が大きく寄与しました。地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては18.6%の増加、欧州・中東・アフリカにおいては24.1%の増加、中華圏・アジア等のその他地域においては26.6%の増加となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ21.8%の増加となりました。

売上総利益は、売上高の増加や為替が円安に推移したこと、およびコストダウン等の影響により、前連結会計年度に比べ16.5%増加し8,732億円となりました。

販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果があったものの、円安の影響により、前連結会計年度に比べ11.4%増加し7,528億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ63.6%増加し1,203億円となりました。

金融損益は、投資有価証券の売却により収益が増加しました。

税引前利益は、前連結会計年度に比べ73.4%増加し1,180億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ87.1%増加し728億円となりました。

なお、当社は、従来の米国会計基準に替えてIFRSを当連結会計年

度から適用しております。全ての数値はIFRSに準拠して表示しており、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の諸数値についても、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産の部においては、リース契約案件の増加に伴いリース債権が増加しました。また、全体として、為替の影響により外貨建て資産の期末換算額が増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,001億円増加し2兆5,913億円となりました。

負債の部では、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要に伴う仕入の増加により、支払手形・買掛金が増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ798億円増加し1兆4,969億円となりました。

資本合計の部では、為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などにより、前連結会計年度末に比べその他包括損失累計額が減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ1,203億円増加し1兆943億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益の増加や営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度に比べ95億円増加し1,468億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入の減少や有価証券の売却があった一方、事業の買収による支出があり、前連結会計年度に比べて支出が11億円増加し1,229億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億円増加し239億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達の方で、社債の償還、支払配当金の増加などもあり92億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ229億円増加し1,400億円となりました。

連結損益計算書

株式会社リコーおよび連結子会社 2013年および2014年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
売上高：			
製品売上高	¥ 864,699	¥ 1,041,794	\$ 10,114,505
アフターセールス及びレンタル収入	941,610	1,064,555	10,335,485
その他収入	79,686	89,347	867,447
合計	1,885,995	2,195,696	21,317,437
売上原価：			
製品売上原価	644,165	776,834	7,542,077
アフターセールス及びレンタル原価	446,236	494,647	4,802,398
その他原価	45,984	50,990	495,049
合計	1,136,385	1,322,471	12,839,524
売上総利益	749,610	873,225	8,477,913
販売費及び一般管理費	676,055	752,880	7,309,515
営業利益	73,555	120,345	1,168,398
金融収益	3,104	6,872	66,718
金融費用	8,608	9,121	88,553
持分法による投資損益	31	(33)	(320)
税引前利益	68,082	118,063	1,146,243
法人所得税費用	24,264	39,611	384,573
当期利益	43,818	78,452	761,670
当期利益の帰属先：			
親会社の所有者	38,915	72,818	706,971
非支配持分	¥ 4,903	¥ 5,634	\$ 54,699

1株当たりの指標：	単位：円		単位：米ドル
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
1株当たり当期利益			
基本的	53.67	100.44	0.98
希薄化後	—	—	—
1株当たり現金配当金	¥21.00	¥ 33.00	\$0.32

ADR（米国預託証券）、1ADR=原株式5株	単位：円		単位：米ドル
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	268.35	502.20	4.87
希薄化後	—	—	—
1ADR当たり現金配当金	¥105.00	¥165.00	\$1.60

連結包括利益計算書

株式会社リコーおよび連結子会社 2013年および2014年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
当期利益	¥43,818	¥ 78,452	\$ 761,670
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	(2,500)	5,352	51,961
純損益に振り替えられることのない項目合計	(2,500)	5,352	51,961
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	5,544	1,893	18,379
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	474	854	8,291
在外営業活動体の換算差額	49,356	58,580	568,738
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	55,374	61,327	595,408
その他の包括利益合計	52,874	66,679	647,369
当期包括利益	96,692	145,131	1,409,039
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	91,647	139,771	1,357,000
非支配持分	5,045	5,360	52,039

2014年3月期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。
重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成25年度有価証券報告書：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/pdf/yuho1403.pdf
- ▶ WEB 平成25年度（平成26年3月期）決算短信：www.ricoh.com/ja/IR/financial_results/h26_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.com/ja/IR/financial_statement/financial.html
- ▶ WEB 1株当たりデータ：www.ricoh.com/ja/IR/graph/graph05.html

連結財政状態計算書

株式会社リコーおよび連結子会社 2013年および2014年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル
	移行日 2012年4月1日	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
資産の部				
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 156,210	¥ 117,051	¥ 140,047	\$ 1,359,680
定期預金	2,461	3,280	4,057	39,388
営業債権及びその他の債権	440,324	476,605	544,725	5,288,592
その他の金融資産	225,484	231,380	249,682	2,424,097
たな卸資産	195,009	196,696	194,171	1,885,155
その他の流動資産	26,476	30,325	29,060	282,137
流動資産合計	1,045,964	1,055,337	1,161,742	11,279,049
非流動資産：				
有形固定資産	243,431	266,353	270,702	2,628,175
のれん及び無形資産	334,701	361,925	399,354	3,877,223
その他の金融資産	479,462	492,256	560,892	5,445,553
持分法で会計処理されている投資	99	689	1,074	10,427
その他の投資	45,265	54,020	50,724	492,466
その他の非流動資産	45,083	45,759	40,420	392,428
繰延税金資産	115,966	114,824	106,453	1,033,524
非流動資産合計	1,264,007	1,335,826	1,429,619	13,879,796
資産合計	¥2,309,971	¥2,391,163	¥2,591,361	\$25,158,845

連結財政状態計算書

株式会社リコーおよび連結子会社 2013年および2014年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル
	移行日 2012年4月1日	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
負債及び資本の部				
流動負債：				
社債及び借入金	¥ 215,032	¥ 227,744	¥ 271,768	\$ 2,638,524
営業債務及びその他の債務	217,584	219,711	281,957	2,737,447
その他の金融負債	5,158	10,744	18,140	176,117
未払法人所得税	13,448	12,091	14,435	140,146
その他の流動負債	212,868	230,531	244,134	2,370,232
流動負債合計	664,090	700,821	830,434	8,062,466
非流動負債：				
社債及び借入金	523,977	474,591	452,396	4,392,194
その他の金融負債	5,047	12,576	1,014	9,845
退職給付に係る負債	168,005	167,973	124,554	1,209,262
その他の非流動負債	44,712	49,695	74,614	724,408
繰延税金負債	10,871	11,505	13,953	135,466
非流動負債合計	752,612	716,340	666,531	6,471,175
負債合計	1,416,702	1,417,161	1,496,965	14,533,641
資本：				
資本金	135,364	135,364	135,364	1,314,214
〈発行可能株式総数〉 2013年3月31日現在 — 1,500,000,000株 2014年3月31日現在 — 1,500,000,000株 〈発行済株式総数及び自己株式を除く発行済み株式総数〉 2013年3月31日現在 — 744,912,078株及び725,036,416株 2014年3月31日現在 — 744,912,078株及び724,916,364株				
資本剰余金	186,083	186,083	186,083	1,806,631
自己株式	(37,117)	(37,146)	(37,278)	(361,922)
その他の資本の構成要素	3,290	58,614	119,904	1,164,116
利益剰余金	549,700	570,790	625,340	6,071,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,320	913,705	1,029,413	9,994,301
非支配持分	55,949	60,297	64,983	630,903
資本合計	893,269	974,002	1,094,396	10,625,204
負債及び資本合計	¥2,309,971	¥2,391,163	¥2,591,361	\$25,158,845

2014年3月期よりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。
重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成25年度有価証券報告書：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/pdf/yuho1403.pdf
- ▶ WEB 平成25年度（平成26年3月期）決算短信：www.ricoh.com/ja/IR/financial_results/h26_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.com/ja/IR/financial_statement/financial.html

連結持分変動計算書

株式会社リコーおよび連結子会社
2013年および2014年3月31日に終了した事業年度
単位：百万円

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	売却可能金融資産の 公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純変動
2012年4月1日残高	¥135,364	¥186,083	¥(37,117)	¥ —	¥ 4,494	¥(1,204)
当期利益						
その他の包括利益（損失）				49,486	5,495	343
当期包括利益	—	—	—	49,486	5,495	343
自己株式の取得及び売却 配当金			(29)			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	(29)	—	—	—
2013年3月31日残高	¥135,364	¥186,083	¥(37,146)	¥ 49,486	¥ 9,989	¥ (861)
当期利益						
その他の包括利益（損失）				58,791	1,859	640
当期包括利益	—	—	—	58,791	1,859	640
自己株式の取得及び売却 配当金			(132)			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	(132)	—	—	—
2014年3月31日残高	¥135,364	¥186,083	¥(37,278)	¥108,277	¥11,848	¥ (221)

単位：千米ドル

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	売却可能金融資産の 公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純変動
2013年3月31日残高	\$1,314,214	\$1,806,631	\$(360,641)	\$ 480,447	\$ 96,980	\$(8,359)
当期利益						
その他の包括利益（損失）				570,786	18,048	6,214
当期包括利益	—	—	—	570,786	18,048	6,214
自己株式の取得及び売却 配当金			(1,281)			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
所有者との取引等合計	—	—	(1,281)	—	—	—
2014年3月31日残高	\$1,314,214	\$1,806,631	\$(361,922)	\$1,051,233	\$115,028	\$(2,145)

単位：百万円

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の 所有者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2012年4月1日残高	¥ —	¥ 3,290	¥549,700	¥ 837,320	¥55,949	¥ 893,269
当期利益			38,915	38,915	4,903	43,818
その他の包括利益（損失）	(2,592)	52,732	—	52,732	142	52,874
当期包括利益	(2,592)	52,732	38,915	91,647	5,045	96,692
自己株式の取得及び売却 配当金			(7)	(36)		(36)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,592	2,592	(15,226)	(15,226)	(697)	(15,923)
所有者との取引等合計	2,592	2,592	(17,825)	(15,262)	(697)	(15,959)
2013年3月31日残高	¥ —	¥ 58,614	¥570,790	¥ 913,705	¥60,297	¥ 974,002
当期利益			72,818	72,818	5,634	78,452
その他の包括利益（損失）	5,663	66,953	—	66,953	(274)	66,679
当期包括利益	5,663	66,953	72,818	139,771	5,360	145,131
自己株式の取得及び売却 配当金			(6)	(138)		(138)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(5,663)	(5,663)	(23,925)	(23,925)	(674)	(24,599)
所有者との取引等合計	(5,663)	(5,663)	5,663	—	(674)	—
2014年3月31日残高	¥ —	¥119,904	¥625,340	¥1,029,413	¥64,983	¥1,094,396

単位：千米ドル

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の 所有者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2013年3月31日残高	\$ —	\$ 569,068	\$5,541,650	\$8,870,922	\$585,408	\$ 9,456,330
当期利益			706,971	706,971	54,699	761,670
その他の包括利益（損失）	54,981	650,029	—	650,029	(2,660)	647,369
当期包括利益	54,981	650,029	706,971	1,357,000	52,039	1,409,039
自己株式の取得及び売却 配当金			(58)	(1,339)		(1,339)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(54,981)	(54,981)	(232,282)	(232,282)	(6,544)	(238,826)
所有者との取引等合計	(54,981)	(54,981)	54,981	—	(6,544)	—
2014年3月31日残高	\$ —	\$1,164,116	\$6,071,262	\$9,994,301	\$630,903	\$10,625,204

2014年3月期よりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/

▶ WEB 平成25年度有価証券報告書：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/pdf/yuho1403.pdf

▶ WEB 平成25年度（平成26年3月期）決算短信：www.ricoh.com/ja/IR/financial_results/h26_3/pdf/flash_report.pdf

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社リコーおよび連結子会社 2013年および2014年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期利益	¥ 43,818	¥ 78,452	\$ 761,670
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費	95,916	106,230	1,031,359
持分法による投資損益	(31)	33	320
金融収益及び金融費用	5,504	2,249	21,835
法人所得税費用	24,264	39,611	384,573
営業債権及びその他の債権の増加	(7,882)	(31,702)	(307,786)
たな卸資産の減少	12,681	15,814	153,534
リース債権の増加	(430)	(67,758)	(657,845)
営業債務及びその他の債務の増加(減少)	(3,947)	54,209	526,301
退職給付に係る負債の減少	(11,115)	(33,702)	(327,204)
その他(純額)	3,696	9,967	96,767
利息及び配当金の受取額	3,048	2,588	25,126
利息の支払額	(8,579)	(8,308)	(80,660)
法人所得税の支払額	(19,625)	(20,789)	(201,835)
営業活動による純増額	137,318	146,894	1,426,155
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却	1,712	558	5,417
有形固定資産の購入	(79,287)	(72,993)	(708,670)
無形資産の購入	(34,784)	(35,030)	(340,097)
有価証券の取得	(93)	(99)	(961)
有価証券の売却	208	10,034	97,417
定期預金の純増	(374)	(445)	(4,320)
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	(2,774)	(16,850)	(163,592)
その他	(6,351)	(8,113)	(78,767)
投資活動による純減額	(121,743)	(122,938)	(1,193,573)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入債務の増減(純額)	(59,046)	12,689	123,194
長期借入債務による調達	155,845	149,340	1,449,903
長期借入債務の返済	(162,677)	(114,694)	(1,113,534)
社債発行による調達	20,000	40,000	388,350
社債の償還	—	(71,841)	(697,485)
支払配当金	(15,226)	(23,925)	(232,282)
自己株式の取得	(39)	(143)	(1,388)
その他	(694)	(662)	(6,427)
財務活動による純減額	(61,837)	(9,236)	(89,669)
換算レートの変動に伴う影響額	7,103	8,276	80,350
現金及び現金同等物の純増減額	(39,159)	22,996	223,263
現金及び現金同等物期首残高	156,210	117,051	1,136,417
現金及び現金同等物期末残高	¥ 117,051	¥ 140,047	\$ 1,359,680

2014年3月期よりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。
重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成25年度有価証券報告書：www.ricoh.com/ja/IR/securities_report/pdf/yuho1403.pdf
- ▶ WEB 平成25年度(平成26年3月期)決算短信：www.ricoh.com/ja/IR/financial_results/h26_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.com/ja/IR/financial_statement/financial.html

主要な経営指標等の推移

米国基準

連結損益関連

株式会社リコーおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	¥1,807,406	¥1,909,238	¥2,068,925	¥2,219,989	¥2,091,696	¥2,015,811
売上原価	1,058,232	1,114,238	1,206,519	1,292,262	1,237,310	1,194,272
売上総利益	749,174	795,000	862,406	927,727	854,386	821,539
販売費及び一般管理費	618,065	646,416	688,026	746,221	779,850	755,638
営業利益（損失）	131,109	148,584	174,380	181,506	74,536	65,901
税引前利益（損失）	130,983	152,766	174,519	174,669	30,939	57,082
法人税等	48,840	56,165	64,326	63,396	22,158	28,065
継続事業による当期純利益（損失）	80,537	95,022	106,224	106,463	6,530	27,044
非継続事業に係る損益（税効果後）	2,606	2,035	5,500	—	—	—
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	83,143	97,057	111,724	106,463	6,530	27,044
一株当り当期純利益（円）						
基本的	112.64	132.33	153.10	146.04	9.02	37.27
希薄化後	112.64	132.33	151.89	142.15	8.75	36.25
研究開発費	110,478	110,385	114,985	126,033	124,406	109,346
有形固定資産減価償却費	66,796	67,468	72,432	72,762	74,886	70,394
設備投資	84,701	102,054	85,800	85,215	96,958	66,886
フリー・キャッシュ・フロー	33,089	53,428	51,865	(3,987)	(195,684)	97,765
有利子負債（短期借入金及び長期債務）	410,085	381,277	415,648	384,372	779,195	684,454
総資産	1,953,669	2,041,183	2,243,406	2,214,368	2,513,495	2,377,983
株主資本	862,998	960,245	1,070,913	1,080,196	975,373	969,358
期中平均為替レート(円/US\$)	107.58	113.26	117.02	114.40	100.55	92.91
(円/ユーロ)	135.25	137.86	150.08	161.69	143.74	131.21

注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、2007年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、2005年3月期および2006年3月期の数値を組替えて表示しております。

分野別売上高

単位：百万円

画像&ソリューション	¥1,531,428	¥1,637,228	¥1,774,467	¥1,909,573	¥1,833,098	¥1,789,717
オフィスイメージング	1,332,299	1,446,635	1,580,155	1,709,491	1,598,614	1,614,347
プロダクションプリンティング						
ネットワークシステムソリューション	199,129	190,593	194,312	200,082	234,484	175,370
産業	119,408	120,636	133,387	144,340	115,550	101,692
その他	156,570	151,374	161,071	166,076	143,048	124,402

地域別売上高

単位：百万円

日本	¥966,273	¥966,224	¥1,002,251	¥1,016,034	¥ 938,331	¥ 876,498
海外	841,133	943,014	1,066,674	1,203,955	1,153,365	1,139,313
米州	325,597	387,412	426,453	434,799	502,862	558,942
欧州	408,906	434,800	507,158	603,219	523,407	456,563
その他	106,630	120,802	133,063	165,937	127,096	123,808

国際会計基準 (IFRS)

連結損益関連

単位：百万円			単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期	2014年3月期	
株式会社リコーおよび連結子会社 3月31日に終了した事業年度	¥1,941,336	¥1,903,477	¥1,924,497	¥1,885,995	¥2,195,696	\$ 21,317,437		
売上高	1,152,395	1,150,855	1,155,896	1,136,385	1,322,471	12,839,524		
売上原価	788,941	752,622	768,601	749,610	873,225	8,477,913		
売上総利益	730,870	770,690	705,167	676,055	752,880	7,309,515		
販売費及び一般管理費	58,071	(18,068)	63,434	73,555	120,345	1,168,398		
営業利益	44,169	(31,937)	58,173	3,104	6,872	66,718		
金融収益	22,410	8,223	20,838	8,608	9,121	88,553		
金融費用	18,630	(44,560)	32,467	31	(33)	(320)		
持分法による投資損益	—	—	—	68,082	118,063	1,146,243		
税引前利益	18,630	(44,560)	32,467	24,264	39,611	384,573		
法人所得税費用	—	—	—	43,818	78,452	761,670		
当期利益	25.68	(61.42)	44.78	38,915	72,818	706,971		
当期利益の帰属先：	25.15	(61.42)	—	4,903	5,634	54,699		
親会社への所有	110,553	119,027	112,006					
非支配持分	67,231	64,984	60,471					
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） （円及びドル）	66,875	73,271	86,569					
基本的	36,730	(101,237)	18,059	53.67	100.44	0.98		
希薄化後	629,624	741,867	702,780	—	—	—		
研究開発費	2,255,564	2,289,358	2,360,697	89,426	94,372	916,233		
有形固定資産減価償却費	925,243	822,704	897,996	54,376	63,305	614,612		
設備投資	85.77	79.08	83.06	79,287	72,993	708,670		
フリー・キャッシュ・フロー	113.28	109.05	107.08	15,575	23,956	232,582		
有利子負債（短期借入金及び長期債務）				702,335	724,164	7,030,718		
資産				2,391,163	2,591,361	25,158,845		
資本				974,002	1,094,396	10,625,204		
期中平均為替レート(円/US\$)				83.06	100.29	—		
(円/ユーロ)				107.08	134.47	—		

単位：百万円			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
	¥1,712,630	¥1,671,100	¥1,685,391
	1,381,175	1,323,263	1,329,608
	150,044	148,564	147,040
	181,411	199,273	208,743
	107,032	98,052	93,094
	121,674	134,325	146,012

分野別売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
画像&ソリューション	¥1,682,008	¥1,969,878	\$ 19,125,029	
オフィスイメージング	1,326,225	1,476,797	14,337,835	
プロダクションプリンティング	147,040	185,081	1,796,903	
ネットワークシステムソリューション	208,743	308,000	2,990,291	
産業	93,094	105,018	1,019,592	
その他	110,893	120,800	1,172,816	

単位：百万円			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
	¥ 875,819	¥ 886,425	¥ 870,397
	1,065,517	1,017,052	1,054,100
	520,000	468,728	496,605
	428,519	421,373	421,740
	116,998	126,951	135,755

地域別売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
日本	¥ 835,066	¥ 915,714	\$ 8,890,427	
海外	1,050,929	1,279,982	12,427,010	
米州	496,857	589,160	5,720,000	
欧州・中東・アフリカ	418,418	519,103	5,039,835	
その他	135,654	171,719	1,667,175	

2012年3月期に、一部子会社の決算期を変更しています。これに伴い2010年3月期、2011年3月期の実績も修正表示しています。
2013年3月期に、分野別売上の集計方法を変更しています。これに伴い2011年3月期、2012年3月期の実績も修正表示しています。
2013年3月期に、アフリカ、中近東地域の売上を「その他地域」から「欧州」地域へ移行しています。これに伴い2011年3月期、2012年3月期の実績も修正表示しています。

- ▶ WEB 主な財務データ：www.ricoh.com/ja/IR/graph/graph04.html
- ▶ WEB 一株当たりデータ：www.ricoh.com/ja/IR/graph/graph05.html
- ▶ WEB 分野別・地域別売上推移：www.ricoh.com/ja/IR/graph/graph06.html

社会的責任に関わる主な指標と実績

CSR憲章		対象範囲	実績			主な イニシアティブの 関連項目*1	備考						
指標			2012年3月期 (2011年度)	2013年3月期 (2012年度)	2014年3月期 (2013年度)								
誠実な企業活動													
1	社外取締役の人数 ()内は取締役の総数	(株)リコー	2(12)	2(11)	2(10)	GRI : 38 ISO26000 : 6.2							
2	サプライヤー企業からの CSRセルフアセスメント回収率 (%) ()内は対象サプライヤー数	日本	100(115)	—	—	GRI:HR10、HR11 GC:原則1、2、4-8 ISO26000:6.3、6.4、 6.5、6.6、6.7、6.8	隔年実施の予定だったが結果および改善レベルの 向上から実施頻度を見直した						
		中国	—	100(199)	—		2013年3月期の結果を踏まえ対象を拡大し 2015年3月期に実施予定						
		タイ	—	—	100(70)		2013年7月に第1回目のアセスメントを実施。 この結果から次回の実施計画を検討中						
3	重大製品事故件数	リコーグループ	0	0	0	GRI : PR1、PR2 ISO26000 : 6.7	製品事故のうち、一般消費者の生命、身体に対して 危害が重大であるものの発生件数(死亡、重傷病、 後遺障害、一酸化炭素中毒、火災等)						
4	情報セキュリティ重大事件・事故件数	リコーグループ	0	0	1	GRI : PR8 ISO26000 : 6.7	外部への発表を要する重大な情報セキュリティ 事件・事故の発生件数。2013年5月に関連会 社のWebサイトが改ざんされた。詳細は以下の URL参照: http://www.ricoh.co.jp/sales/news/ 130603.html						
5	重大な法令違反、事件・事故の発生件数	リコーグループ	0	0	0	GRI:SO5、SO7、SO8 GC:原則1、2、4-8、10 ISO26000:6.3、6.4、 6.5、6.6、6.7	外部への発表を要する重大な法令違反、事件・事故 等の発生件数。上記の3、重大製品事故件数、4、情報 セキュリティ重大事件・事故件数を除いた件数						
環境との調和													
6	使用エネルギー量	総量(TJ)	リコーグループ	4,887	5,079	5,027	GRI : EN3 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 80.8%					
7	温室効果ガス 排出量	Scope 1	CO ₂ (kt)	(株)リコー	47.4	46.8	47.3	GRI : EN15 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%				
			5ガス(kt)		20.3	17.7	21.9	GRI : EN15 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100% CO ₂ 換算				
		Scope 2	CO ₂ (kt)		86.5	82.7	104.2	GRI : EN16 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%				
		合計 (kt)			154.2	147.2	173.4	GRI : EN15、16 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%				
		Scope 1	CO ₂ (kt)		リコーグループ	161.9	158.9	158.4	GRI : EN15 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 69.4%			
			5ガス(kt)			21.4	18.5	25.1	GRI : EN15 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100% CO ₂ 換算			
		Scope 2	CO ₂ (kt)			261.6	278.5	307.5	GRI : EN16 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 89.2%			
		合計 (kt)				444.9	455.8	491.0	GRI : EN15、16 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 83.3%			
		8	製品使用時の CO ₂ 排出量			Scope 3	CO ₂ (kt)	リコーグループ	(447.4)	515.4 (440.1)	606.0 (473.6)	GRI : EN17 GC:原則7.8、9 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5、6.7	第三者検証カバー率*2 : 97.8% 各年度に販売された機器の想定寿命における 使用時のCO ₂ 排出量*3
		9	削減貢献量			CO ₂ (kt)	グローバル	—	353.0	395.0	GRI : EN27 GC:原則7.8、9 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5、6.7	リコーの製品やソリューションによって社会 で削減されたCO ₂ の削減量	
10	水使用量	総量 (km ³)	リコーグループ	3,849		4,155	4,087	GRI : EN8 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100% 2012年3月期、2013年3月期の数値については 集計間違いを修正したため、昨年度の報告書の数値 と異なる				
11	排出物量	総量(t)		(株)リコー、 リコーグループ 生産関連会社		66,984	66,095	64,949	GRI : EN23 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%			
		最終処分量(t)				310	370	390	GRI : EN23 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%			
		再資源化率(%)				99.3	99.3	98.6	GRI : EN23 GC:原則7.8 MDGs : 7 ISO26000 : 6.5	第三者検証カバー率*2 : 100%			

*1 【主なイニシアティブ】 GRI : GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版 (G4)、GC : グローバル・コンパクト、MDGs : 国連ミレニアム開発目標、ISO26000 : 社会的責任の国際規格

*2 2013年3月期、2014年3月期データについて、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。(備考欄に記載のカバー率は2014年3月期データのもの)

*3 2013年3月期からは画像機器のみではなく、プロジェクター、テレビ会議・Web会議システム、LED照明の使用時のCO₂排出量を加えています。カッコ内のデータは画像機器のみを対象とした場合のCO₂排出量です。

※上記以外の項目を含む環境データに関する詳細は、こちらをご参照ください: [WEB : www.ricoh.com/ja/ecology/data/](http://www.ricoh.com/ja/ecology/data/)

CSR憲章	指標	対象範囲	実績			主な イニシアティブの 関連項目*1	備考
			2012年3月期 (2011年度)	2013年3月期 (2012年度)	2014年3月期 (2013年度)		
人間尊重							
12	正社員数の推移(人)	リコーグループ(日本)	38,519	37,401	36,873	GRI : 9	項目12はリコーグループ全223社の社員数 項目13～項目23のデータ対象会社は、以下の リコーグループ会社 ●(株)リコー
		リコーグループ(海外)	70,722	70,030	71,322		
		リコーグループ 計	109,241	107,431	108,195		
13	正社員の男女比率 (男性:女性)	(株)リコー	86:14	86:14	86:14	GRI : 10 GC : 原則6 MDGs : 3 ISO26000 : 6.4	●国内関連会社: リコージャパン、リコーテクノシステムズ、リ コーITソリューションズ、リコービジネスエキ スパート、リコーテクノロジー、リコークリエ イティブサービス、リコーリース、リコーロジス ティクス、リコーインダストリー、リコー光学、 山梨電子工業、迫リコー、リコーマイクロエレクト ロニクス、リコーエレメックス、リコーイメー ジング
		国内関連会社	84:16	83:17	83:17		
		海外関連会社	63:37	63:37	64:36		
14	男女別平均勤続年数	(株)リコー	17.1 16.3	17.4 16.9	17.5 17.5	GRI : 該当なし GC : 原則6 MDGs : 3 ISO26000 : 6.4	●海外関連会社: 生産関連会社 RICOH UK PRODUCTS LTD. (RPL)、 RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (RIF)、 RICOH ELECTRONICS, INC. (REI)、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (RAI)、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD. (RCP)、 SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.(SRD)、RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.
		国内関連会社	男18.6 女13.1	男19.2 女14.0	男18.5 女14.1		
		海外関連会社	9.8 6.8	9.6 6.6	10.0 6.4		
15	男女別平均年齢	(株)リコー	41.6 38.4	41.6 38.6	42.4 39.7	GRI : LA10 GC : 原則6 MDGs : 3 ISO26000 : 6.4	海外販売関連会社: 米州3社、欧州20社、アジア・パシフィック・ 中国11社
		国内関連会社	男42.0 女36.8	男43.0 女37.7	男43.8 女38.9		
		海外関連会社	40.2 35.9	40.4 35.8	41.2 36.2		
16	管理職に占める 女性の割合 (%)	(株)リコー	2.5	2.8	3.0	GRI : LA12 GC : 原則6 MDGs : 3 ISO26000 : 6.4	海外統括会社: RICOH EUROPE PLC (RE)、RICOH AMERICAS CORPORATION (RAC)、 RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. (RA)
		国内関連会社	2.6	2.8	3.3		
		海外関連会社	25.0	25.0	37.0		
17	上級管理職に占める 女性の割合 (%)	(株)リコー	0.6	1.0	1.3	GRI : LA12 GC : 原則6 MDGs : 3 ISO26000 : 6.4	海外統括会社: RICOH EUROPE PLC (RE)、RICOH AMERICAS CORPORATION (RAC)、 RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. (RA)
		国内関連会社	1.2	1.5	1.6		
		海外関連会社	13.0	13.0	18.0		
18	現地採用社長の割合 (%)	海外関連会社	80	75	89	GRI : LA12 GC : 原則6 ISO26000 : 6.4	海外販売関連会社: 米州3社、欧州20社、アジア・パシフィック・ 中国11社
19	障がい者雇用の割合 (%)	(株)リコー	2.06	1.89	2.03	GRI : LA12 GC : 原則6 ISO26000 : 6.4	海外研究開発関連会社: RICOH Imaging Technology (Shanghai) Co., Ltd.
20	正社員一人あたりの 年間総労働時間 (時間)	(株)リコー	1,869	1,859	1,873	GC : 原則4 ISO26000 : 6.4	項目16.管理職に占める女性の割合の(株)リコー 2012年3月期、2013年3月期、 項目17.上級管理職に占める女性の割合の(株)リ コー2013年3月期を修正
		国内関連会社	1,891	1,888	1,901		
		海外関連会社	2,061	2,037	2,067		
21	正社員一人あたりの 年間平均研修時間 (時間)	(株)リコー	41.3	41.2	41.2	GRI : LA9 ISO26000 : 6.4	項目19.障がい者雇用の数値は日本の障害者雇 用促進法の算出式による
		国内関連会社	46.7	40.1	28.4		
		海外関連会社	54.8	38.4	19.8		
22	育児休業利用者数	(株)リコー	76	87	120	GRI : LA3 ISO26000 : 6.4 GC : 原則1	項目20.正社員一人あたりの年間平均労働時間の (株)リコーについて算定式の見直しにより2012 年3月期、2013年3月期の数値を修正
		国内関連会社	303	312	383		
23	介護休業利用者数	(株)リコー	4	2	6	GRI : 該当なし ISO26000 : 6.4 GC : 原則1	項目24.国内関連会社は日本国内の全ての関連会 社が対象、(株)リコー、海外関連会社については項 目13-23と同様
		国内関連会社	6	4	5		
24	労働災害発件数	(株)リコー	11	9	8	GRI : LA6 ISO26000 : 6.4 GC : 原則1	指標の母数となる人員数は106,518名です。(2014 年3月期の全リコーグループ社員(108,195名)の 98%をカバーしています)
		国内関連会社	74	46	48		
		海外関連会社	34	45	56		
社会との調和							
25	寄付金額の実績 (百万円)	(株)リコー	439	113	126	GRI : SO1 MDGs : 1 ISO26000 : 6.8	●(株)リコーおよび国内関連会社は、2012年3月 期は東日本大震災への支援があったため、大幅増 となっている。 ●2012年3月期は欧州・米州極の実績。 2013年3月期より集計方法を変更し対象にア ジア極も含む。 ●2013年3月期の実績を修正。
		国内関連会社	209	4	6		
		海外関連会社	212	23	75		
26	社員の社会貢献活動 実施時間 (時間)	(株)リコー	52,574	13,838	8,770	GRI : SO1 MDGs : 1 ISO26000 : 6.8	●(株)リコーおよび国内関連会社は、2012年3月 期は東日本大震災への支援があったため、大幅増 となっている。 ●2012年3月期は欧州・米州極の実績。 2013年3月期より集計方法を変更し対象にア ジア極も含む。 ●2013年3月期の(株)リコー、国内関連会社の 実績を修正。
		国内関連会社	107,891	6,257	6,979		
		海外関連会社	16,754	39,469	29,716		
27	社会貢献総支出金額 (百万円)	(株)リコー	789	232	202	GRI : SO1 MDGs : 1 ISO26000 : 6.8	●2013年3月期の実績を修正。
		国内関連会社	808	50	42		
		海外関連会社	—	262	259		

リコーグループの歩み

感光紙とカメラという二つの伝える技術から始まったリコーの歴史は、複写機やファクシミリで培った画像処理技術を活かして、時代を変える製品を次々と生み出してきました。

創業～事務機分野進出

リコーは、理化学研究所の研究開発を工業化するために設立された「理化学興業株式会社」から感光紙事業を継承し、1936年に「理研感光紙株式会社」として創業しました。翌年はカメラ事業にも進出。1950年代初頭にカメラの大量生産体制をわが国で初めて確立し、一般大衆へのカメラの普及を促進しました。1955年にはリコピー101を発売し、事務機分野にも進出しました。

- | | | | |
|--------------|--|--------------|-----------------------------------|
| 1936年 | 財団法人理化学研究所における発明の工業化を目的とする理化学興業株式会社から独立し、理研感光紙株式会社として設立。市村清専務取締役就任 | 1957年 | カメラの大量生産方式の確立に対し、「大河内記念生産賞」を受賞 |
| 1938年 | 商号を理研光学工業株式会社に変更(～1963年) | 1960年 | 事務機用オフセット印刷機の1号機「リコーオフセットB4」を発売 |
| 1946年 | 市村清社長就任 | 1962年 | ハーフサイズカメラの大ヒット作となった「リコーオートハーフ」を発売 |
| 1950年 | カメラの大衆化の先駆け「リコーフレックスIII」を発売 | 1963年 | 社名を株式会社リコーに変更 |
| 1955年 | ジアソ複写機の1号機「リコピー101」を発売。事務機分野へ進出 | 1965年 | 静電複写機「電子リコピーBS-1」を発売 |
| | | 1968年 | 創業者市村清社長逝去 |



市村清



リコーフレックス III



リコピー101



電子リコピー BS-1

OAを提唱

1974年に世界で初めて事務用高速ファクシミリ「リファクス600S」を発売。1977年には業界で初めて「OA(オフィス・オートメーション)」を提唱しました。1980年代には、オフィスコンピューターやワードプロセッサー、光ファイリングシステム、レーザープリンターなどを順次提供し、オフィスの生産性向上を支援しました。

- | | | | |
|--------------|--|--------------|---------------------------------|
| 1970年 | 日本万国博に「よりよき人類の眼」をテーマにリコー館を出展 | 1981年 | 欧州と北米で乾式PPC*の自社ブランド販売を開始 |
| 1971年 | オフィスコンピューターの1号機「リコム8」を発売 | 1982年 | 拡大・縮小機能つきA3判PPC*「リコピーFT4060」を発売 |
| 1972年 | 乾式PPC*「リコピーPPC 900」を発売 | 1984年 | 「リファクス 1300HS」が日経年間優秀製品賞を受賞 |
| 1973年 | 高速ファクシミリの1号機「リファクス600S」が人工衛星を使用して、米国との国際間電送に成功 | | |
| 1975年 | PPC*のベストセラー機「ニューリコピーDT1200」を発売
事務機業界初の「デミング賞実施賞」を受賞 | | |
| 1976年 | 地球環境保全のために環境推進室を設立
モントリオールオリンピックで「リファクス600S」が活躍 | | |
| 1977年 | 業界で初めてOA(オフィス・オートメーション)を提唱 | | |

* PPC: Plain Paper Copier (普通紙複写機)



リファクス 600S



ニューリコピーDT1200

デジタル化を推進

1987年に業界に先駆けて一般オフィス向けMFP「IMAGIO 320」を発売しました。1996年には省スペース・低価格を実現した「imagio MF200」を発売し、MFPの普及にも貢献。その後も複写機のネットワーク化・カラー化を推進しました。

- 1985年** 「普通紙複合機の多品種生産システムの開発」で「大河内記念生産賞」を受賞
不特定話者音声認識装置/光学的手書き文字認識装置を開発
- 1986年** 創立50周年を記念して、コーポレートロゴを一新
- 1987年** 「OHP313R」が「グッドデザイン大賞」を受賞
- 1989年** 1992年バルセロナオリンピックにてファクシミリ分野でワールドワイド・スポンサー契約を結ぶ
- 1991年** Ricoh California Research Centerが世界最高速のカラー画像圧縮アルゴリズムを開発
中国に生産関連会社 Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd. を設立
- 1992年** リコーグループの環境保全に取り組む姿勢を明確にした「リコー環境綱領」を制定
- 1993年** Ricoh UK Products Ltd. が1993年「Queen's Award」環境貢献部門賞を受賞
- 1994年** Ricoh UK Products Ltd. が1994年「ヨーロッパ産業環境賞」に入賞

- 日本国内において、MFPの遠隔診断サービスの全国展開をスタート
- 1995年** リコー初のデジタルカメラ「DC-1」を発売
Gestetner Holdings PLC (イギリス)、Savin Corporation (米国) を買収
- 1996年** Ricoh Corporation が米国環境庁(EPA)から「エネルギースター大賞」を受賞 (2000年まで5年連続受賞)
- 1998年** 「RIFAX BL110写太郎2」が「日本機械工業連合会会長賞」を受賞
日本経済新聞社の「環境経営度調査」で第1位(2000年まで3年連続、および2004年)
- 1999年** 日本工業新聞社主催第8回地球環境大賞で「通産大臣賞」を受賞
「日本経営品質賞(JQA)」を受賞
- 2000年** 複写機で業界初のエコマーク取得



imagio MF200



DC-1

グローバルカンパニーへ

リコーの海外展開は、1970年代初頭にOEMブランドでの販売からスタートしました。1995年にはイギリスに本社を置くGestetnerをグループ化し、その後、積極的に海外展開を進め、グローバルな販売サポート体制を構築しました。また、プロダクションプリンティング市場への参入やソリューション事業の強化など事業領域の拡大にも着手しました。

- 2001年** MFP「imagio Neo 350シリーズ」が「省エネ大賞・経済産業大臣賞」を受賞
Lanier Worldwide Inc. (米国) を買収
- 2002年** エコム社(ドイツ)「社会的責任格付」で世界第1位(2005年、2006年2年連続)
「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 2003年** リコーグループがWEC (World Environment Center) ゴールドメダル受賞
「第12回地球環境大賞・大賞」を受賞
- 2004年** 日立プリンティングソリューションズを買収、社名をリコープリンティングシステムズに変更
- 2005年** トーマツ審査評価機構による「環境格付け」において最上位AAAの評価(2006年まで2年連続)
ドイツ、エコム社「社会的責任格付」で世界第1位(2006年まで2年連続受賞)
「CSR報告書継続優秀大賞」を受賞
コーポレートロゴを一新

- 2006年** 東京・銀座三愛ドリームセンターにリコーの広告塔が点灯
- 2007年** リコーとIBMの共同出資会社InfoPrint Solutions Companyが営業を開始
- 2008年** カラープロダクションプリンター「RICOH Pro C900」を発売
IKON Office Solutions Inc. (米国) を買収
- 2009年** リコー初、カラーMFPのリコンディショニング機「imagio MP C3500RC/C2500RC シリーズ」を発売
世界初(メーカー純正として)の新開発バイオマスターを採用したMFP「imagio MP6001GP」を発売
タイに生産関連会社 Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. を設立



三愛ドリームセンター



RICOH Pro C900

新たなお客様価値の創造へ

お客様のワークスタイルの急速な変化に伴い、リコーの価値提供領域も大きく拡がりはじめました。プロジェクトシステム事業やユニファイド コミュニケーション システム事業への参入をはじめ、クラウドサービスと連携するさまざまな「ネットワークアライアンス」製品の提供など、お客様に新しい価値を提供し続けています。

2010年 米国・ニューヨーク タイムズスクエアに100%自然エネルギーで点灯する広告塔を設置
プロジェクトシステム事業に参入

「につけい子育て支援大賞」を受賞

2011年 映像や音声などの多様な情報を統合して効率的なコミュニケーションが行えるユニファイド コミュニケーション システム (UCS)事業に参入

ペンタックスリコーイメージング株式会社を発足
水も溶剤も使わないドライ洗浄技術が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞

2012年 エコム社 (ドイツ)の「持続可能性における世界で最も優れたIT企業」として認定

「RICOH Pro C901/901S」が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

事務機業界初、部品の一部に、100%鉄スクラップを原料とする電炉鋼板を採用したモノクロMFP「imagic MP 9002/7502/6002/6002GPシリーズ」を発売

1955年発売の「リコピー101」が機械遺産に認定

世界的なコンサルティング会社Deloitte社(オランダ)により「エコシステムレベル」に達している企業6社」に選定される

「社会的責任経営報告書」「環境報告書」「アニュアルレポート」を統合した「リコーグループサステナビリティレポート」を発行

トムソン・ロイター(米国)が、世界で最も革新的な企業や研究機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター 2012」で「世界のトップ100社」に選定される

2013年 ディスプレイの書き込みや遠隔地とのコミュニケーションも実現する「リコーインタラクティブホワイトボードD5500」発売

「市村自然塾 関東」が企業フィランソロピー大賞を受賞

エシスフィア・インスティテュート(米国)による「世界で最も倫理的な企業」に5年連続で選出される

国内の設計・生産機能再編し、リコーテクノロジー株式会社、リコーインダストリー株式会社を設立

全天球イメージを撮影可能な世界初*の画像インプットデバイス「RICOH THETA」発売

2014年 「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」が省エネルギー大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

コーポレートナイツ社(カナダ)による「世界で最も持続可能な100社」に10年連続で選出される

「市村自然塾 関東」が文部科学大臣賞を受賞

世界的な社会的責任投資(SRI)指標「FTSE4 Good Index Series」に11年連続で採用される

国内の販売会社を再編。リコーテクノシステムズ(株)、リコービジネスエキスパート(株)、リコーITソリューションズ(株)の一部をリコージャパン(株)に統合

東京・銀座4丁目交差点に100%自然エネルギーで点灯する広告塔を設置

「リファクス600S」が国立科学博物館の未来技術遺産に登録される

世界的な社会的責任投資(SRI)指標「Dow Jones Sustainability World Indices」構成銘柄に採用される(2013年から2年連続)

*コンシューマー製品において、水平方向や半球だけでなく、撮影者を取り巻く空間全てをワンショットでキャプチャーできる点において。(2013年10月時点。リコーイメージング社調べ)



RICOH THETA



PENTAX 645z



RICOH PJ WX4141NI



RICOH Interactive Whiteboard
D5500



RICOH Unified Communication
System P3000

コミットメントと外部評価

社会に対するコミットメント ▶ WEB 1

リコーグループは、ステートメントやガイドラインへの賛同・参画などを通して、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

2002年 4月	国連グローバル・コンパクトに日本企業として2番目に署名
2007年 6月	国連グローバル・コンパクトの「気候に配慮するビジネスリーダー綱領」に署名
2008年 5月	「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」リーダーシップ宣言に署名
2008年 12月	国連「世界人権宣言60周年CEOステートメント」への支持声明に署名
2009年 7月	「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に設立メンバー企業として参加
2010年 12月	気候変動に関する「カンクン声明」に賛同
2011年 2月	国連グローバル・コンパクト「女性のエンパワーメント原則 (WEPs)」への支持声明に署名
2012年 11月	気候変動に関する「カーボンプライス」共同声明へ参加
2014年 9月	「世界銀行グループ・カーボンプライシング支援イニシアティブ」に賛同
2014年 9月	人的な二酸化炭素の累積排出量を抑える「1兆トン共同声明」に賛同

社会からの評価・表彰

リコーグループの製品や経営に対し、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

2012年 1月	エコム社による「持続可能性における世界で最も優れたIT企業」として認定 ▶ WEB 2
2012年 1月	「RICOH Pro C901/C901S」が省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞
2012年 1月	第15回「環境報告書賞最優秀賞」受賞
2012年 8月	世界的コンサルティング会社デロイト社 (オランダ)により「“エコシステムレベル”に達している企業」6社に選定
2012年10月	東日本大震災復興支援活動が国際ユニヴァーサルデザイン協議会の「IAUDアワード寛仁親王賞」を受賞
2012年10月	日本政策投資銀行から「DBJ環境格付」最高ランクを取得
2012年10月	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトから「気候変動情報開示先進企業」に選定
2012年 11月	循環型エコ包装「社団法人産業環境管理協会会長賞」受賞
2012年12月	「Top 100 グローバル・イノベーター2012」に選出
2013年 1月	リコーの社会貢献活動が第10回「企業フィランソピイ大賞」を受賞
2013年 3月	米国シンクタンク、エシスフィア研究所が選ぶ世界で最も倫理的な企業に5年連続で選出
2013年 3月	経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」に選定
2013年 7月	IDCによる世界のMPSベンダー分析において3年連続「リーダー」に認定
2014年 1月	Robeco SAM 社による企業の持続可能性調査で「銅賞」を受賞
2014年 1月	「世界で最も持続可能な100社」に10年連続で選出
2014年 5月	世界的な社会的責任投資 (SRI) 指標「FTSE4Good Index Series」に11年連続で採用 ▶ WEB 3
2014年 9月	世界的な社会的責任投資 (SRI) 指標「Dow Jones Sustainability World Indices」構成銘柄に2年連続採用



▶ WEB 4



次世代育成のためのスポンサーシップ

将来の知識創造を担う次世代の育成と発掘のため、学生の技術コンテストのメインスポンサーを行っています。

RICOH & Java™
Developer Challenge Plus 2013
主催
(日本)

▶ WEB 5



Intel ISEF
(International Science & Engineering Fair)
メジャースポンサー
(米国)

▶ WEB 6



- ▶ WEB 1 社会に対するコミットメント: www.ricoh.com/ja/csr/concept/guideline.html
- ▶ WEB 2 持続可能性における世界で最も優れたIT企業: www.oekom-research.com/index_jp.php
- ▶ WEB 3 FTSE4Good: www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good
- ▶ WEB 4 Morningstar: www.morningstar.co.jp/sri/
- ▶ WEB 5 RICOH & Java™ Developer Challenge Plus: www.ricoh.com/ja/devchallenge/
- ▶ WEB 6 Intel ISEF: www.ricoh.com/ja/ecology/communication/stakeholders/OB_01.html

役員一覧

(2014年9月1日現在)

取締役会



1949年10月7日生
1973年4月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 会長執行役員
(主な経歴)
株式会社リコー 画像システム
事業本部長、同 MFP 事業
本部長、など

近藤 史朗
代表取締役、取締役会議長
指名報酬委員長



1950年1月5日生
1976年4月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 社長執行役員
(主な経歴)
RICOH FRANCE S.A. 取締役
社長、株式会社リコー 経理
本部長、同 総合経営企画室長、
など

三浦 善司
代表取締役、CEO
指名報酬委員



1950年11月11日生
2008年5月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
リコー経済社会研究所 所長
(主な経歴)
日本銀行 理事、など

稲葉 延雄
取締役



1956年4月15日生
1980年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 画像システム開発本部長、
リコー技術研究所長
(主な経歴)
株式会社リコー 画像エンジン
開発本部長、同 コントローラー
開発本部長など

松浦 要蔵
取締役



1957年8月22日生
1980年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 ビジネスソリューションズ
事業本部長
(主な経歴)
RICOH ELECTRONICS,
INC. 社長、株式会社リコー
総合経営企画室長など

山下 良則
取締役



1956年10月21日生
1979年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 日本販売事業本部長、
リコージャパン株式会社 代表
取締役社長執行役員、CEO、リ
コーリース株式会社 取締役
(主な経歴)
リコー関西株式会社 代表
取締役 社長執行役員、など

佐藤 邦彦
取締役



1960年8月30日生
(現職)
ミュージアソシエイツ(米国)
社長、パシフィックファンド マネー
ジング・ディレクター、株式会社
アサツー ディ・ケイ 社外取締役、
株式会社ミュージアソシエイツ
社長、株式会社βイノベーション
取締役

梅田 望夫
取締役(社外)
指名報酬委員
*2010年6月より



1946年11月17日生
(現職)
株式会社小松製作所
代表取締役会長、
日本電気株式会社
社外取締役

野路 國夫
取締役(社外)
指名報酬委員
*2012年6月より



1945年5月25日生
(現職)
清華大学(中国) 顧問教授、
東京理科大学大学院
イノベーション研究科 教授

東 実
取締役(社外)
指名報酬委員
*2014年6月より

監査役会



1954年8月15日生
1978年 当社入社
(主な経歴)
株式会社リコー 経理本部長

皆川 邦仁
監査役



1953年11月23日生
1978年 当社入社
(主な経歴)
株式会社リコー 経理本部
財務部長、同 内部統制室長、
など

篠田 光弘
監査役



1946年6月7日生
(現職)
株式会社モフィリア 社外監査役
亀田製菓株式会社 社外監査役
活動状況: 2014年3月期開
催の取締役会11回すべてに出
席(出席率100%)、また、監査
役会11回すべてに出席(出席率
100%)

湯原 隆男
監査役(社外)
*2008年6月より



1956年8月22日生
(現職)
矢吹法律事務所
活動状況: 社外監査役就任後、
2014年3月期開催の取締役
会9回すべてに出席(出席率
100%)、また、監査役会8回
すべてに出席(出席率100%)

矢吹 公敏
監査役(社外)
*2013年6月より

会社基本情報

会社名	株式会社リコー
設立	1936年2月6日
本社事業所	〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル 電話 (03) 6278-2111 (代表)
代表取締役	会長執行役員 近藤 史朗 社長執行役員 三浦 善司
資本金	1,353億円 (2014年3月31日現在)
連結売上高	2兆1,956億円 (2014年3月期)
連結対象子会社・関連会社	223社 (2014年3月31日現在)
主な事業内容	<p>画像&ソリューション分野 [オフィスイメージング] MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・ プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器および関連消耗品・サービス・ サポート・ソフトウェア等</p> <p>[プロダクションプリンティング] カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器および関連消耗品・ サービス・サポート・ソフトウェア等</p> <p>[ネットワークシステムソリューション] パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等</p> <p>産業分野 サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等</p> <p>その他分野 デジタルカメラ等</p>
連結従業員数	108,195名 (2014年3月31日現在)
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡、札幌
独立監査人	有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ADR (米国預託証券) 預託銀行	The Bank of New York Mellon 101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A. Tel: 201-680-6825 US toll free: 1-888-269-2377 (1-888-bny-adrs) Website: www.adrbnymellon.com

ワード別インデックス

数字・アルファベット	ページ
@Remote	51、54
BCM (事業継続マネジメント)	42、59
BCP (事業継続計画)	42
BOP (Base of the Pyramid) プロジェクト	81
CC (ISO/ISE 15408) 認証	46、52
CMS (化学物質マネジメントシステム)	73
CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)	53、55
CSR 環境指標	95
CSR 経営	77
CSR 憲章	15、78
CSR 調達	59
CSV(Creating Shared Value)	78、80
e-procurement システム	25
FTSE4good	100
GRI (Global Reporting Initiative)	2、95
ISO26000 (社会的責任の国際規格)	2
IT サービス	16、21
MDS (マネージド・ドキュメント・サービス)	16、21、23、25
MFP (Multi Function Printer)	13、18、22
MSC (製品含有化学物質マネジメントシステム)	73
Plant a tree for Africa	86
PxP-EQ トナー	69
QSU (Quick Start-Up) 技術	69
RaVenderNET	60
REACH 規則	73
Ricoh Innovation Bridge	30
SCM (サプライチェーンマネジメント)	57
Scope3	70
SRI インデックス	100
ΣEシステム	62
17次中期経営計画	11、16
18次中期経営計画	12、17
あ行	ページ
市村自然塾 関東	82
イノベーション	47
インダストリー事業	17、27
インド教育支援プログラム	80
エコ看板	85

エネルギーマネジメント	52
お客様満足	53
汚染予防	73
温暖化防止	69
か行	ページ
会社基本情報	5、102
外部評価	100
化学物質管理	73
カスタマー・リレーションシップ・マネジメント (CRM)	53、55
価値創造CSR	78、80
株主還元	19
環境技術開発	52、69、71
環境経営	31、67
環境行動計画	35、68
企業価値向上	15
気候変動	31、67
技術開発プロセス	49
基盤事業	18、21
業績	6、11、87
クラウド	51
グリーン調達	59
経営方針	9
経営理念	1
原材料木材に関する規定	75
研究開発体制	24、49
研究開発投資	50
行動規範	15、78
国連グローバル・コンパクト	1
コミットメント	43、100
コーポレート・ガバナンス	37
コメットサークル	32
コンプライアンス	34、42、54
さ行	ページ
再生機	36、62、72
財務諸表	88
サプライチェーンマネージメント (SCM)	57
サプライヤー行動規範	43、60
サプライヤーCSR セルフアセスメント	43、60
事業戦略	12、17

事業創出の仕組み	30
資源循環	36、71
市場品質情報管理	54
次世代育成	82、100
自然エネルギー	85
児童労働	59
社会貢献活動実績	79
社会貢献基本方針	78
社会貢献クラブ・FreeWill	84
社会的責任経営	77
社外取締役	38
循環型エコ包装	61
省エネ製品	34、35、69
省エネルギー	69
省資源	71
情報開示の方針	2
情報セキュリティ	45、95
自立発電型電池	69
人権尊重	43、96
人材マネジメント	63
森林生態系保全プロジェクト	84
ステークホルダー	15、36
スポンサーシップ	86
生産プロセス革新	58
製品回収システム	62
生物多様性関係性マップ	76
生物多様性保全	75
セキュリティ	45、52
全天球カメラ RICOH THETA	30、52
た行	ページ
台車生産ライン	60
ダイバーシティ	66
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)	5、100
知的財産	50
中長期環境負荷削減目標	33、34
超短焦点プロジェクター	51
作らずに創る	49、50
適地生産	60
電炉鋼板	71

特許	24、50
な行	ページ
内部通報制度 ほっとライン	42
内部統制	41
は行	ページ
バイオマストナー	72
販売・サービス体制	14、24
東日本大震災復興支援	83
品質マネジメントシステム	55
ファクトリーオートメーション (FA)カメラ	29
腐敗防止	42
プラットフォーム&モジュール型開発	62
ブランドマネジメント	85
プロジェクトシステム	23、70
プロダクションプリンティング事業	16
紛争鉱物問題	43、60
ペーパーレス会議	51、70
ホワイトペーパー	50
ま行	ページ
マシンビジョン	29
マテリアリティ	20、34
マネージド・ドキュメント・サービス	16、21、23、25
ミルクラン	61
や行	ページ
役員一覧	101
役員報酬	39
ユニファイド コミュニケーション システム	21、51
ら行	ページ
ライフサイクルCO ₂	34、69
リコーウェイ	1、65
リコー経済社会研究所	40
リスクマネジメント	41、59
リライタブル技術	29、52
労働安全衛生	66
わ行	ページ
ワークライフ・マネジメント	66

- この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

株式会社リコー

コーポレートコミュニケーションセンター

〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル

TEL:03-6278-2111(代表)

www-admin@ricoh.co.jp

- 主要海外拠点お問い合わせ先

米州

Ricoh Americas Corporation

70 Valley Stream Parkway

Malvern, Pennsylvania 19355, U.S.A.

Phone : +1 610-296-8000

ヨーロッパ、アフリカおよび中近東

Ricoh Europe PLC

20 Triton Street, London, NW1 3BF, UK

Phone : +44 20-7465-1000

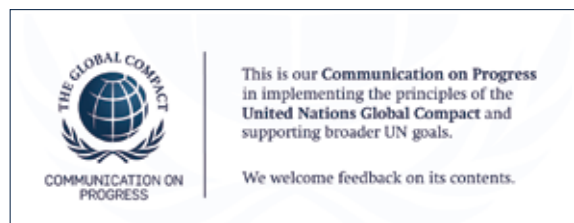
アジア、オセアニアおよび中国

Ricoh Asia Pacific Pte, Ltd.

103 Penang Road #08-01/07 VISIONCREST Commercial

Singapore 238467

Phone : +65 6830-5888



本レポートは、リコーが提供する新しいクラウドサービスである Clickable Paper サービスに対応しています。

スマートフォン/タブレット端末用アプリケーション「TAMAGO Clicker」(無料)をダウンロードし、ページを撮影(クリック)すると、関連情報のあるインターネット上のサイトがご覧いただけます。
www.ricoh.co.jp/software/tamago/clicker/